

本翻訳はロシアNIS貿易会監修による仮訳である。  
キルギス共和国経済省公式ウェブサイト<http://mineconom.gov.kg/ru/document/209#>より  
ダウンロードした露文資料に基づく。



# 2018～2040 年の キルギス共和国国家発展戦略

---

ビシケク

2018 年 11 月

## 目次

前書き .....	4
I. 未来像。発展目標 .....	6
II. 人—家族—社会 .....	9
2. 1 社会発展 .....	9
— 人々のニーズに応える保健制度 .....	9
— 質の高い教育・研究制度 .....	10
— 青少年のポテンシャル .....	11
— すべての市民に対する機会均等 .....	12
— 真つ当な労働と尊厳ある老後 .....	13
2. 2 社会発展の基本としての家族 .....	14
2. 3 市民的統合 .....	14
— 国家的団結 .....	14
— 言語政策 .....	15
2. 4 高度な文化国家としてのキルギス .....	15
2. 5 民主主義国家における宗教 .....	17
III. 経済的繁栄と発展のための環境の質 .....	18
3. 1 経済を発展させる要素 .....	18
— 人材ポテンシャルと労働市場 .....	18
— 投資環境の改善と輸出拡大 .....	19
3. 2 発展のための安定した環境の構築 .....	20
— マクロ経済的安定と政策の順番 .....	20
— 好適なビジネス環境 .....	21
— 質の高いインフラ.....	22
— 環境、気候変動への適応、災害リスクの軽減 .....	24
— 国内各地域の発展 .....	25
3. 3 発展の優先部門 .....	27
— 我が国の産業ポテンシャル .....	27
— 農工複合体と協同組合 .....	28
— 軽工業クラスター .....	29
— 観光業の持続可能な発展 .....	29
IV. 国家統治 .....	32
4. 1 すべての市民のための効率的で公正な国家 .....	32
4. 2 均衡のとれた国家権力制度 .....	33
4. 3 法の支配と適法性の保障 .....	34
4. 4 地方自治の発展 .....	35
4. 5 安全な国 .....	36
4. 6 現実的な外交 .....	37

4. 7	タザコームー我が国のデジタルトランスフォーメーション	38
4. 8	市民社会の発展	39
V.	2023年までのキルギス共和国の優先的方向性	41
VI.	中期的最優先施策	42
6. 1	発展目標の実現	42
—	社会発展	42
—	家族制度の強化	46
—	市民的統合	47
—	高度な文化国家	47
—	民主主義社会における宗教	48
—	発展要因の醸成	49
—	発展環境の創出	50
—	開発優先分野	55
—	効果的で公正な統治	55
—	バランスのとれた権力機構	56
—	強力な地方自治	56
—	法の支配および合法性	57
—	国の安全	58
—	現実的な外交政策	58
—	国のデジタルトランスフォーメーション	59
—	市民社会の発展	60
6. 2	地域発展の実際の方策	60
—	ビシケク市	60
—	バトケン州	61
—	ジャララバード州	62
—	イシク・クリ州	63
—	ナリン州	64
—	オシ市およびオシ州	64
—	タラス州	65
—	チュイ州	66
VII.	発展の管理	68
7. 1	発展管理システムの変革	68
7. 2	戦略策定技術	69
7. 3	モニタリングおよび評価	69
7. 4	期待される成果	69
付属書 1	資金源確保済みのキルギス共和国地域別投資プロジェクト	
付属書 2	追加資金源を必要とするキルギス共和国地域別投資プロジェクト	

## 前書き

キルギスは、現在、その歴史上の重要な時期にある。というのは、政治的に安定し、経済的に強力で、社会的に責任を果たす国家として長期的に発展するための前提条件がはじめてできあがったからである。

キルギスは近年根本的な変動を経験し、生活のあらゆる側面がその大きな影響を受けることとなった。独立とともに古いイデオロギーは崩れ去り、現代的でダイナミズムに富む豊かな社会と新しい市民的アイデンティティを発展させる基盤となりうる新しい価値観の模索が始まった。

1990年代の市場経済移行期は我が国にとって大きな試練であった。この時期、国民の半分以上が貧困ライン以下の生活を強いられ、国全体の経済規模は2分の1に縮小した。

主権国家としてのキルギスの存在とその将来が問われた2010年は我が国の歴史の大きな転換点となった。

このときには、時代の要請が、人々に自信を取り戻させ、尊厳ある生活と国家への信頼を回復させること、統治制度を新たに構築しなおすことを我が国の喫緊のアジェンダと指し示したのであった。

キルギスは、平和、連帯、独立を維持し、民主主義の道に立ち戻ることができ、国際社会における権威を高めることに成功した。

当時、街頭で燃え上がり、騒乱と暴力の引き金となった政治的論争は、今、文明的な議論というフォーマットに替わった。近年、選挙では透明性と公平性が保たれている。

「2013～2017年における持続可能な発展のための国家戦略」の採択は、社会を全国民的目標に向かって団結させ、このことがキルギスの国家アイデンティティの強固な基盤となった。

この第一歩に込められた約束は十全に果たされた。キルギスは、頻発する脅威への場当たりの対応をやめ、戦略的に練り上げられた内政と外交の方針にそって行動するようになった。

選択した道の正しさは国民からの支持が示すとおりである。2017年に行われたキルギス共和国の世論調査では、国民の65%が、国の発展の方向性を正しいと見なすと回答している。

とはいえ、低調な雇用と国民福祉、食料品とサービスの価格の高さ、大量出国などの問題の克服、ならびにその他の長期的な社会問題の解決のための政策については、95%以上の国民が国家政策の効果が不十分ではないかと懸念している。

複雑で変化の激しい世界と地域の経済的・地政学的情勢、社会生活とグローバル経済の主要分野に広がるデジタルトランスフォーメーション、気候温暖化となって表面化した地球の生態系への人類の影響の増大、さらに人口動態学的問題 — これらの問題はいずれも我が国に新しい発展モデルの構築を迫るものである。

キルギスは他国のお手本にならった何らかの発展モデルをコピーすればよいというわけではない。精神的価値、人と人との関係、家族や自然に対する姿勢を物質的繁栄の上に位置付けてきた自らの文化の伝統のつとめて、**新しい千年紀におけるキルギス人としての独自のイデオロギーを構築しなければならない**。これが人間と社会全体の目的意識に沿った発展の基礎となる。

キルギスは世界の主要な輸送路から遠いうえに、ユーラシア経済連合内における新しい経済発展の条件にも適合していかねばならない。我々はこのような条件の中で、物理的インフラとデジタル・インフラの発展が不十分であることやキルギス経済の規模が小さいことも考慮しながらこれを成し遂げなければならない。

**国家の政策の中心にあるのは、生活の質と水準、人間の権利および義務である**。本戦略が第一に目指すのは、我が国に暮らす各人の人間開発とポテンシャルの発見、その福祉の保障である。

**国家の経済政策は、今後、就業確保と安定した所得の保障、未来の労働市場が突きつけるあらゆる要請を考慮に入れた生産性の高い雇用の創造を志向するものとなる**。

キルギスは、**競争力あるデジタル経済を構築するための改革を、企業家にとって真に魅力ある環境の整備やイノベーティブで自然環境に配慮したテクノロジーの採用**といった施策を通じて積極的に推進する。情報技術を生産と管理の現場に幅広く導入することが発展政策の優先項目となるべきである。また、それぞれの地域が国全体の経済発展に然るべき貢献を行い、どの地域においても快適な生活環境の整備が図られる。

キルギスの将来は、この国が白雪を頂いた峰々とエメラルド色に輝く湖を持つ国であり続けることと不可分に結びついている。キルギス国民は、成功したエコロジー志向の国の一員であるべく努力を結集すべきであり、そのためには、自分自身と自然の中での自らの位置付けに対する認識を変え、未来の世代の利益に配慮した経済発展を目指さなければならない。

本戦略は、統治制度の側にもそれが掲げる高い目標に応じた規模の課題を課すものである。国家機関の活動の安定、均衡および透明性は、目的意識に沿った発展を保障するための前提条件でしかない。ここでは、政治的決定とその実現のメカニズムとが、発展の効率、成果主義、世論への配慮を確実に実現してゆく。統治制度改革は、支出を最小限に抑えつつパフォーマンスを質的に向上させることを目指すものとなるであろう。

キルギスは、国連が採択した持続可能な開発目標を達成するべく努める。「タザコーム」と総称されるコンセプトのもとに取りまとめられた数々のプロジェクトが成功裏に実現されれば、統治制度における手続きの質的変更がなされるだけでなく、国の未来に対する責任を引き受けることのできる若く、現代的で、教養の高い市民たちによる統治に移行することができる。

これらの目的を達成するためには一つ必要なことがある。すなわち、三権のすべての機関と国民とが目標設定の段階だけでなくその実現の過程においても同様に一致団結することである！

国家公務員の一人一人、市民の一人一人が、国家の運命に対する「当事者意識と責任感」を持つ必要がある。本戦略の実現には、経済的にも社会的にも充足した安全な国家で生きることを望む我々の社会の構成員一人一人が関わらなければならない。

ここに提示する「戦略2018～2040」は、来るべき時代の要請を考慮に入れつつ、キルギスを長期的に発展させるための戦略的方向性を定めるものである。この戦略で示されているのは、我が国の未来像であり、基本原則であり、社会生活のあらゆる側面、すなわち、精神的、政治的、社会的、経済的な側面における発展目標達成の道筋である。またここには、戦略的ビジョンを始動させるための中期的最優先施策も定められている。

「2040年までのキルギス共和国の発展戦略」は、社会生活のあらゆる側面において国家の発展のための政策を指し示す基本文書と見なさるべきである。

## I. 未来像 発展目標

キルギスは、多文化、多民族、多宗教の伝統的背景を持つ人々が、**繁栄し進んだ国を建設しよう**という意思によって一つになっている国である。こうした市民的アイデンティティこそが国家主権と福祉を強化するための基盤となっている。**自由で豊かな市民は、誠実さ、公正さ、自分自身と自らの家族および国に対する責任を原則として生きる。**国家は、国民一人一人がイニシアチブを発揮して公益に貢献することができるよう条件を整備する。

キルギスは2040年までに**強力で自足し発展した国家**に成長する。ここでの焦点は至高の価値である人間、その生活、健康、権利および自由であり、人間にとって最も好適な環境を作り上げることである。

キルギスは、**人々の暮らしに適した国、大いなる可能性と自ら人生を選択する権利を持つ自由で満ち足りた市民の国、政治が公正で責任を果たす国、独自のユニークな文化を持つ国**となる。

国民の創造的エネルギーこそが発展の礎でありその主たる源泉となる。現代の世界で競われているのは製造業や商品ではなく、**創意、発展をもたらす条件、そして人が生活し活動する環境**なのである。

**2040年までに、キルギスでは、発展を志向し、自らのポテンシャルによって自分自身とその家族に然るべき生活水準を保障することのできる新しい人間像が当然のものとなる。**将来、人々は、キルギス国民の歴史、文化、伝統に基づく精神的価値観が根付いた、公正な社会に生きることになる。人々は自らの行為について社会に対して責任を負うようになり、社会の側は、定められた規則に対する違反、暴力の行使と差別行為を排斥する。発展、教育、健康に価値を置く人の生活様式が自らの未来への投資の手法として広く浸透する。

キルギスに**建設される社会では、市民の一人一人が、自身の死活的利益は国家の存在と福祉によってだけでなく自分自身によっても決せられるものであることを認識しなければならない。**

いかなるキルギス国民にとっても、**家族こそが、精神性、教育、子弟の養育、人間として活動するうえでの協力、健康なライフスタイルの確立**といった事柄を**結合させる要素**となる。伝統的な市民的、家族的、精神的、文化的な価値こそが世代の継承性を支えており、これらのおかげで、キルギスは、世界に先駆けた速度でのダイナミックな経済成長とテクノロジー的発展を犠牲にすることなしに、その国民的アイデンティティを維持することができる。

キルギスでは、女性は、政治、経済、社会生活のすべてのレベルにおいて完全に対等な立場で意思決定に参加することが保証されている。ジェンダーの平等、女性と男性との間の機会不平等の解消を目指す国家プログラムも実施中である。

**我々は、互いにかに遠くにあろうとも、キルギスのアイデンティティを持つ者として、同胞同士の結束を維持するものである。**国外の同胞には、祖国との緊密な連携を維持するために必要な支援が与えられる。より良い運命を模索して国を出ることを選んだ人々の誰もが、支障なく帰還してキルギスの発展に貢献し、社会において然るべき位置を占める権利を持つ。

現在、キルギス市民の若い世代は、2040年までにここに提示された戦略的ビジョンを実現するという困難で責任の重い使命を負っている。

戦略的イニシアチブは、**人とその家族の、さらには社会全体の幸福と福祉こそが主要ファクターであり成功の基準であるという精神的価値観に基づいて形成されたものである。**

**新しい知識、健康なライフスタイル、進歩的な精神的価値への志向が、人間の成長にとっての主要ファクター**となりつつある。つまり、これらが発展戦略の最大の優先事項なのである。

教育制度は、各人がその能力を開花させることができる調和のとれた人格の陶冶、**現実に応用可能な知識および技能の獲得**を目指すものとなり、一人一人の市民が質の高い教育を受ける機会を手にする。

国家は、すべての国民が**就学前教育および学校教育を受け、修了する機会を保障する。**また、職業教育は、人の地位を定めるためだけの形式的なものではなく、**将来の良い生活への道につながる自覚的選択と見なされるようになる。**知識、スキル、技能を持つかぎり、誰もが世界の様々な場所で自らの能力を開花させ

ることができる。我が同胞は国際労働市場においてより高度なニッチを占めることになるであろう。

教育リソースの多面性、多様性、さらに公開性が教育制度の基本となる。キルギスは、地域的かつ国際的意義のある教育拠点となる。

キルギス語については、我々はこれを2024年まで単に維持するのみならず、キルギス社会への帰属性をあらゆる最大の要素にしてキルギス文化の民族的アイデンティティの最も重要な特徴となるようにする。そのうえで、キルギス社会は、国内に居住する諸民族の文化的・言語的伝統が平和的・友好的に共存し、キルギス語、ロシア語およびその他の外国語のうちの一つがいずれも同等に習得されるという環境の構築に成功した模範例となるであろう。

我が国では、今後、健康なライフスタイルを志向する教養人が尊敬の対象となるであろう。国家が今後重視するのは、体づくり、健全な食生活、環境保全、住民への清浄な飲料水の供給といった事項を人の健康にとっての主要要因として推進することである。医療サービスへの十全なアクセスとその然るべき質の確保および高度医療の保障こそが、保健制度の基本となる。

民族文化の特性と独自の民族的気質を基盤として存在し、発展する他に類を見ない独特な社会としてのキルギス国家を確立させるための条件が整備されることになる。

キルギスでは、強固かつ十全な結びつきを礎として、確固たる世代の継承がなされるであろう。高齢者は、社会の側から、民間伝承や社会経験の守り手として遇されるであろう。

キルギスは、生産、エネルギー、金融、輸送ロジスティクス、情報、社会のすべての面におけるエコシステムを築き上げ、自然との調和に基礎を置く新しい経済モデルを構築する。経済は、高付加価値、クリーンなエネルギー産業、有機農業といった要素を備えつつ、望ましい多様化を進め、国際的分業システムに組み込まれる。

あらゆる種類の物理的インフラおよびデジタルインフラが市民、企業、地域に機会の平等を保障する。こうしたインフラは、2025年までに、事業プロジェクトの実施場所としてのキルギスをユーラシア経済連合域内で最も魅力ある場所と見なされるようにするために、官民パートナーシップの活用によって全国いたるところに整備され、安価に利用できるものとなる。

キルギス経済はあらゆる外的ショックへの耐性を獲得するであろう。キルギスは、一人当たり国民総生産（GNP）によって表される所得が世界平均を上回る国々の一つとなるはずである。

我々は発展を目的とした外国借款誘致と自己資金活用の間の合理的なバランスを見つけ出す。世界のいずれか一つの国に過度に依存することがないような借款政策が進められる。

キルギスの新しい経済とは、新しい世代の企業家たちの知識とイニシアチブを基盤とする経済である。

人々が快適に生活するうえで必要となる好適な環境と発達したインフラもまた、投資誘致の土台としての役割を果たす。

キルギスはビジネスにとって、投資家にとって、また、地元のものか外国のものかも規模の大小も問わないあらゆる企業にとって魅力ある場となり、才気と創造性に富んだ人々を惹きつけるであろう。

キルギスは2040年までにシルクロードのデジタルハブとなるはずである。すなわち、地域レベルの意義を有するデータ処理センターのネットワークが、当地域の全域に情報通信技術サービスを提供することになる。こうしたデジタルインフラの構築によって、中央アジア、ユーラシア経済連合、中東、中国、ヨーロッパの情報通信空間が一つに結ばれる。

国内には、高度専門家の養成拠点・養成システムが形成される。また、デジタル経済関連イノベーションの導入やブレイクスルーテクノロジーを取り扱う応用研究開発地域センターが、新しい知的就労機会の創出を促進する。キルギス国民は、国を出ることなく全世界を舞台として働くことが可能になる。

国の司法制度は、公正さと法の支配を保障するものとなり、腐敗汚職とは縁のないものとなる。キルギスでは市民からの高い信頼と支持、国際舞台での評価を伴う司法の真の独立が実現されるであろう。一方、裁判制度もまた、公平性、透明性、効率性に秀でた新たな質的レベルに移行し、そのことが、人間の成長、経

済的競争力、国家体制の基礎強化のすべての分野でこれらを後押しすることになる。

**国家統治システム**は、一人一人の国民のニーズ、その権利と自由の保障、社会的公平性の確保を目指すものとなっている。国家統治は、キルギス国民各人の参加と然るべき信頼に基づいて行われるようになり、専門的スキルと高い倫理的・道徳的資質を併せ持つキルギスの最良の代表者たちに委ねられることになる。国家は自国を防衛する能力を有し、将来、国民一人一人と外国から我が国を訪れる来客が身の安全を感じられるようになるための条件が整備される。



## II. 人 - 家族 - 社会

### 2. 1 社会発展

2040年のキルギス市民は、自分自身とその家族に対して然るべき生活水準を保障することのできる能力を持つことになる。また、変動する世界環境に適合する能力を有し、国内外において自らの行く末についての責任ある選択を行うことが可能となる。

人間の育成こそは、社会的分野、経済、福祉、年金、保健、教育と科学、青少年対策の分野の国家政策のかなめである。社会福祉セクターにおける国家の役割は、サービスの主要提供者としての現在のものから、透明性と公平性のある社会サービスの提供を基盤として政策立案、人材育成、サービスの消費者の権利擁護を行う調整役へと変化しつつある。

国の発展に充てる予算の編成は、人間の能力の開発、知識経済の推進、健康増進といった原則に基づいてなされている。ここで際立って特徴的な変化となるのは、イノベーティブなハイテクノロジーを発展させるにあたって、模倣の技術から自力での革新へと転換することである。

---

#### 人々のニーズに応える保健制度

---

**ビジョン:** 2040年における保健制度は、アクセスしやすく、質が高く、安全で、イノベーティブなアプローチ方法を用い、人々のニーズにかなったものとなる。キルギス国民の健康状態に関する指標は最大限向上する。

---

国家は、すべてのキルギス国民に基礎的保健サービスを提供する。ここには、情報・通信的サービス、予防医学的サービス、プライマリーヘルスケアの治療・診断サービス、さらに緊急時の救急救命医療サービスが含まれる。

保健制度において長期的な優先事項とされるのは、体系的アプローチ方法の変更、すなわち、疾病とその予後への対策から**健康なライフスタイル維持支援**への転換である。これは、疾病の予防、各人の自身の健康管理への留意、**自身の健康と周囲の健康の維持、増進、回復に対する責任ある態度の涵養**を原則とするものである。

国家は、専門別入院治療制度の近代化、最適化、合理化における顕著な進歩を達成する。今後は、現代的設備と専門スタッフを備え、資金調達方法が刷新された最新の未来型病院の全国的ネットワークが構築される。

すべての保健サービス提供者に平等な競争の機会が与えられるとともに、ハイテクサービスのセグメントを発展させるための条件が整備される。需要と供給、住民全体の健康と個々人の保健対策、ならびに保健部門とその隣接領域との間に存在していた乖離は解消され、医療サービスに対する総体的かつ統合的で人間志向型のアプローチ方法が構築される。

地方レベルでも全国のレベルでも、住民のニーズに基づく保健サービスを計画、提供することのできる適切な制度が構築される。地方自治機関は、保健サービスへの住民のニーズの分析と地方レベルでの問題解決への参画に基づいた独自の社会経済発展プログラムを策定するものとする。

医療従事者の給与体系は、職業的専門家の定着と誘致、さらに実際の成果と提供されるサービスの質の達成を重視する観点で変更される。

保険メカニズム、保健サービスの戦略的調達、サービス受給者との間の契約関係といった事柄が、今後の保健制度発展のかなめとなる。医療保険は、安価で質が高く安全な医療サービスを受けることを目的に、住民にとって魅力あるものとならねばならない。

住民が支払う保険料に応じて、医療サービスパッケージの多様な選択肢が提供されることになる。ここで実施すべきなのは、住民の医療保険加入率を向上させるための施策と特別報償プログラムである。

今後、保健分野で第一に重視されるのは、循環器系疾患と腫瘍性疾患による死亡率、および妊産婦と乳幼児の死亡率に関する諸問題を解決することである。ベビーフードの問題や微量元素の摂取量拡大に関するプログラムも強化される。特に注意を要するのは、近年、国民の死因の第一位を占めている循環器疾患である。

これらの対策が効果を挙げれば、循環器疾患、悪性新生物、糖尿病などの非感染性疾患による壮年者の死亡率を3分の2に減らすことができる。妊産婦死亡率は25%低下し、幼児および乳児の死亡率は、死産を除く出生数1,000人当たりそれぞれ18人以下および12人以下となるであろう。

今後は国民の平均寿命も延びる。2040年のキルギス共和国は、平均寿命が80歳に近い国々の一角を占めているであろう。

予防可能な疾病および外傷に起因する身体障害者（新たに認定された障害者および障害者総計）、特に児童および労働年齢人口に占めるこれらの人々の比率は現在の3分の1に減少する。HIVとB型およびC型肝炎ウイルスへの新たな感染件数も大幅に低下する。さらに、結核による死亡は人口10万人当たり3例以下となる。国民の医療費負担額は30%減となり、自費による医薬品購入額も50%減少する。

---

### 質の高い教育・研究制度

---

**ビジョン:**すべての市民に質の高い教育へのアクセスが提供される。質の高い教育とは、調和ある人格の陶冶を志向し、人々の潜在能力を開花させ、実地に応用可能な知識および技能を授け、世界に生起する変化に適応する能力を備えた、競争力があり社会に必要とされる人材となることを可能にするような教育である。科学およびテクノロジーによって、我が国の社会経済発展、技術の高度化と最新技術の導入、大規模災害の予防と生態系の維持、国民の歴史と社会的・政治的傾向の研究が可能になる。

---

キルギスにおける教育の新たな成果と質の確保を目指す現代的な教育政策が順次実施中である。あらゆるカテゴリーの市民に質の高い教育へのアクセスを提供するという教育制度構築の原則は、今後も間違いなく維持される。教育制度に柔軟性を持たせることによって、国家、社会全体と具体的な個人の要請に適切に答えることが可能になるであろう。

教育制度は、国家投資の構成において優先項目の一つであり続けるはずである。しかし、近い将来に大いに力を注がなければならないのは、この制度に充当された資金をいかに効率よく利用するかということである。

教育セクターの効率は、全国および国際的な独立の機関が、学習者の挙げた教育上の成果を定期的に評価することによって判定される。教育水準において、キルギスは世界上位50カ国に入る。

国家の役割は、教育サービスの主要提供者という現在のものから効果的な調整者のそれへと見直される。国家機関の仕事は、政策および基準の立案、専門的人材の養成、サービスの消費者の権利擁護、社会における教育の価値の維持、さらに家庭および両親と協力して責任感と教養を備えた世代の養育に貢献を行うことである。

今後、教育において重視されるのは初等学校への体系的な支援である。特に重視されるべきなのは、現代の要求事項に応じた幼児の早期教育のための条件の整備である。我が国の若い国民たちに対する質の高いケアを保証し、就学前教育の最新手法が導入され、誰にでもアクセス可能なものとならなければならない。幼児の早期教育への投資システムが構築される。

教育から労働への移行を可能にするようなスキルの獲得を目的として、あらゆるレベルにおいて教育の機会を保障する必要がある。課題となっているのは、ユーラシア経済連合への統合という側面も含めた労働市場の要請に応じて職業訓練体制を質的に向上させることである。国民所得を安定的に増大させるためには、

他国で働く我が国からの移民を含め、質の高い専門家を養成する態勢を整えなければならない。

また、医学的および社会的なインクルーシブ教育の課題に配慮した生涯学習システムも構築されることになる。

教育は、デジタルテクノロジーの幅広く普遍的な採用を基盤とし、現実の生活の問題と脅威の解消を目指して構築される。

人的資源開発に関する国家の政策は、国家資格認定制度の導入および改善に基礎をおいている。初等・中等・高等教育制度は、教育サービス受給者の要請と高度人材に対する雇用者の需要に適切に対応することのできる効果的なメカニズムを備えたものとする。

必要とされるのは、あらゆるレベルの教育の分野において、教育機関の設置、ならびに生徒・学生向けおよび教員（講師を含む）・職業教育スタッフ向けの研修・実習の企画実行にあたっての社会的パートナーシップを構築することである。

あらゆるレベルの教育において、標準財政支出（一人当たり）メカニズムを含めた成果主義的な管理および資金調達が確実に行われるようになるであろう。

国家は教育標準を制定するだけでなく、国の学位を授与することで高等職業教育の質を保証する。高等教育機関は、国際的な教育サービス市場における競争力を持たねばならない。教育政策が目指すべきは高等教育機関管理における集中排除、教育形態・手法選択の自由化、イノベティブで科学的なアプローチ方法の採用である。高等教育機関はイノベーションとハイテクノロジーの源泉となる。知識および技術を伝達する制度が構築される。課題とされているのは、高等教育セクターの資金調達システムに変更を加えること、国際的・地域的な格付けへの参加などによって高等教育機関のランキングシステムを導入することである。

学術研究活動における優先事項は、国の戦略的優先項目とイノベーションへの需要にしたがって決定される。研究活動の目的は科学的・実用的な成果を得ることであり、そのためには、資金の支出や得られた成果の活用効率に対する評価がなされなければならない。学術面、専門能力面などを考慮した特別選抜制度を含む、高技能を有する研究スタッフおよび研究・教育スタッフの養成システムについては、その質的向上が実現される。

---

## 青少年のポテンシャル

---

**ビジョン:** 若者は国の発展プロセスに積極的に関与する存在である。効果的な青少年の育成システムと、国家の青少年政策を効果的に実現するうえで必要な条件および法的基盤が整備される。

---

国家の青少年政策が目指すところは、国家および社会を発展させるうえでの主な資産の一つとして若者を位置付けること、政治、経済、社会の諸分野における若者のイニシアチブを奨励すること、若い国民たちが祖先の遺産、自らを取り巻く世界との連携協力、自分自身の決定に対して責任ある態度をとるように導くことなどである。

青少年政策により、若いキルギス国民の自己実現と全面的な成長にとって好適な条件が整備されるであろう。また、正規および非正規の教育と学習を通じて意思決定プロセスへの参加が保障される。

持続可能な社会経済発展の達成と若者の自己実現の機会拡大を目的として、若者のポテンシャルを発展させる体系的で質の高い作業が実施される。青少年政策において優先項目とすべきは、若いキルギス国民の就労と自己実現のための条件整備である。

キルギスの労働移民は、世界経済の場においてその能力、勤勉さ、創造的目的意識を発揮してきた。我々は労働力人口のうちのアクティブな層に対して祖国で生活、就労する機会を提供すべく努力しなければならない。若者がキルギス国内に住み、建設的に活動するよう促す、より大きなモチベーションを持つことができるように図り、国家管理と社会生活のあらゆる面に若年世代を取り込んで国の発展プロセスに積極的に関

与させるようにしなければならない。

若者のイニシアチブ支援と特定のカテゴリーの若年層（若年世帯、生活困窮若年層）の社会的適応のための対策の一貫したシステムを構築し、若者の倫理・道徳観念と愛国心を涵養しなければならない。

高い能力や天分、才能に恵まれた若年層に対する国家やビジネスの側からの投資についても、いくつかのプログラム、メカニズム、モデルが立案、導入される。

---

### すべての市民に対する機会均等

---

**ビジョン:**すべての国民に最低限の社会福祉を保証するとともに、社会的弱者に焦点を合わせた社会支援システムが形成される。そのシステムが社会経済情勢の変化に機動的に対応し、需要の高い種類の社会福祉サービスを充実させ、対象特定支援の仕組みを調整する。システムの全体が目指すところは、家族の重視、母子および非労働力人口への支援、身体障害者の社会への統合とそれらの人々が自らのポテンシャルを実現できるように平等な機会を提供するための支援などである。

---

社会支援制度に関する国家の政策は、今後、次の原則にのっとり行われることになる。

－ すべての市民が、生活困窮状態に陥った場合に、各種社会サービス全体を含む総体的、統合的で柔軟性があり対象特定社会支援をタイミングよく受けることができるようにする。

－ 生活困窮状態にある子供および世帯、身体障害者、高齢者に対する社会支援制度があらゆる地域において整備される。

－ 社会福祉制度において、総体的・統合的アプローチ方法にのっとり、サービス支援にあたってのヒューマンファクターを最小限にすることのできるデジタルトランスフォーメーションを実施する。

社会発展に関する次のような中期的な優先課題が定められている。

最低限社会福祉基準が立案、導入される。カテゴリー別補償金その他の社会支援金の支払いに対して対象特定の原則を導入する。

生活困窮の予防、その早期発見と効果的対策の実施を目的として、生活困窮状態の子供および世帯、身体障害者、独居高齢者などに対する社会支援制度を強化することが課題となる。

また、社会的弱者向けの安価な居住施設の建設を促進し、そうした施設を公的な優遇条件で提供する必要がある。

それと同時に、国家は、養老院型施設に替わるものとしてデイサービスまたはショートステイ、リハビリテーションサービスといった社会的サービス市場の成長を支援しなければならない。また、選択肢の豊富な社会的サービスを利用するための保険、サービス代価の支払いまたは共同支払いのメカニズムを立案、導入する。そのほか、地方自治機関に対しては、生活困窮状態の子供と世帯、身体障害者、高齢者を対象とする基礎的非特化型社会サービスの企画・提供の諸問題を管轄する権限を与えるべきである。

また、低所得層を社会的事業に参加させたり、農業その他の産業のためのスキルや知識、技術を習得し向上させる機会を提供したりすることによって社会支援を促進する対策が拡充される。

現代的デジタルテクノロジーをベースとして、社会復帰サービスに対する社会的弱者のアクセスを確保する必要がある。

さらに、生活困窮、身体障害者および高齢者の行為能力喪失、両親の後見および保佐にあたって生じる家族の連帯責任について、法的基準およびメカニズムを策定しなければならない。

生活困窮世帯への支援に関する国家の政策は、今後、身体障害者、特に障碍児のためのケアを社会的意義ある労働と認めることを基本とし、それに対する労働報酬の支払いと社会医療保険制度への組み込みを実現するための仕組みが導入されるようになる。

我々は医学的・社会的審査システムを改革し、国際的な機能基準とアプローチ方法に移行しなければならない

ない。

住民向け社会福祉システムの透明性を確保し、その対象特定の精度を向上させることが必要となる。社会サービス受給者の全国的公開データベースが構築されれば、透明性と公平性が保証され、最も支援を必要としている市民を特定するためのツールとなるであろう。

労働能力のない市民に対する国家補助金の金額は、今後、最低生活費を上回るものとなるであろう。また、このカテゴリーに属する市民を社会的に有用で経済的に有益な相互関係にできるかぎり組み入れる機会を創出するべきである。

このような対策を講じれば、子供の貧困率を引き下げ、5歳未満の児童のうち小児の身体的発育基準に照らして、同年齢の平均を2SD（標準偏差）下回る子供の割合を半減させることが可能となる。子供の栄養失調は根絶されなければならない。女性と子ども、特に女性と障害児をめぐる状況は大幅に改善されるであろう。キルギスでは、子供はすべからず家庭で養育されるべきである。

---

### 真つ当な労働と尊厳ある老後

---

**ビジョン：**おのおのの市民は健全な労働市場に組み入れられる。老齢期には保険・貯蓄メカニズムを通じて平均賃金の半分以上の額の国家保証所得を受け取る。人々は高齢者適応システムを通じて自らの能力を最大限長期間活用し続けることができるようになる。

---

労働可能年齢における高い生活水準と老齢期における尊厳ある生活の質の実現とを目指して、雇用および年金保障制度の抜本的な改革が実施される。年金保険の多様な選択肢が保障されることにより、国民は自らの未来に対してこれまでより大きな責任を負うことになった。

賃金政策は労働生産性の向上を目指すものである。賃金制度の基本原則は国民にとってわかりやすいものとし、労働報酬に対するアプローチ方法は、断片的であったり、管轄省庁や部門ごとに異なるようなものであってはならない。

国家は、労働条件の安全性に関する規準を設け、安全性の監督を行い、その際そうした条件を国際基準と整合させるとともに、規準外労働を強いられている市民の利益の擁護を図る。

市民各人が、多様な選択肢から選択可能な年金保険制度に加入する。年金保険は老後のための投資を促進し、労働年齢における所得水準を補償する役割を果たしている。

労働政策および高齢者福祉政策については次の項目が優先課題と定められている。

－ 生活保護受給者のうち労働能力を有する人々との間の社会契約制度を導入する。地方自治機関の合意を得、職業教育制度との整合性が図られた総合的な雇用支援策は、より効果的に貧困の縮小に資することができる。

－ 年金制度改革の焦点を、将来の財政的安定の確保、共和国予算に対する圧迫の軽減、年金の階層性および特権性の廃止などとする。

－ 年金生活者の年齢別ニーズに配慮して年金制度のうちの保険部分を近代化し、年金受給開始年齢を引き上げることを奨励する対策を実施する。

－ 期限前（優遇）年金給付制度を近代化し、年金制度の保険積立部分の効率および信頼性の向上を図る。

－ 被保険者を自らの積立金の管理に関与させるメカニズムを導入する。年金保険制度は労働能力のある国民にとって魅力のあるものとなるべきである。

## 2. 2 社会発展の基本としての家族

---

**ビジョン:**すべてのキルギス国民にとって、家庭は、精神性、教育、子弟の養育、人間として活動するうえでの協力、健康なライフスタイルの確立といった事柄を結合させる要素である。

---

最も重要なのは、社会的分野におけるあらゆる努力の基盤となる家族制度を堅固なものにすることである。人間に対する投資のうちの最も大事なものは家庭内で行われる。家庭こそは、生活の指針と将来の成功のための基礎が幼少時より涵養される場である。

すべてのキルギス国民にとって、家庭こそが、精神性、教育および子弟の養育、社会生活のスキル、健康なライフスタイルの確立の基本となる。家庭は、最も重要な社会制度として、家族的、精神的、文化的価値観を深めつつ発展し、それと同時に、国民的アイデンティティ、世代の継承性と市民性の維持を可能にする。

現代の家族が抱える諸問題に鑑みて、キルギスでは、家族政策のコンセプトを根本から見直す必要がある。養育の機能を家庭に戻し、これを、子供が社会の一員として社会的・経済的・文化的生活を営む準備をするための重要な部分としなければならない。

しかし、これと同時に、子供の早期育成、子供の利益の代表およびその権利の擁護も国家の優先的課題でなければならない。このためには、子供、女性、家族の権利擁護問題に関するオンブズマン制度の機能を強化すべきであり、必要とされているのは、こうした者たちの権利および自由の侵害を阻止し、子供、高齢者、身体障害者への暴力を予防することのできる具体的で実効力のある対策である。今後、子供の保護に関する諸問題における最大の行動原則は、子供の利益と子供が家庭で育つ権利を守ることとなる。

キルギスでは、強制婚、早婚、家庭内暴力などの悪しき慣行は今後消滅し、男女ともに労働と家庭双方の義務を調和的に両立させ、責任あるペアレンティング（親としての責務）の原則が推進されることになる。母性と父性、ならびに調和のとれた家族全員への敬意に基づく家族の価値観が守られる条件が整備されるであろう。

障碍児に対するケアが社会的意義を有する労働と認められ、それに対する労働報酬の支払いと社会医療保険制度への組み込みを実現するための仕組みが導入されるようになる。家族の連帯責任、後見・保佐や里親制度の諸問題検討にあたっての手続き簡略化や汚職腐敗防止といった事柄が、家族の強化とキルギス国民の家族的伝統への回帰という政策の基本となるべきである。

## 2. 3 市民的統合

### 国家的団結

---

**ビジョン:**キルギス市民は国家建設というプロセスに向けて統合された存在であり、一つの開かれた政治的・法的空間、多元主義的な社会に生き、国民的アイデンティティと国に対する誇りによって互いに結ばれている。

---

発展の担い手にして原動力となることができるのは、自らの使命を自覚している国民だけである。新しい発展段階に進むためには、国民の大きな創造的エネルギーが必要となる。それゆえ、すべての努力は国民の精神的覚醒に向けられることになる。必要なのは、自らの将来像を描き出す能力とその実現に向けて努力し責任を負おうとする意欲が国民の間に醸成されることである。社会の精神的・知的な発展は物的資源や天然資源よりも重要である。

民族や宗教に対する考え方、地域的・部族的属性その他の国民の間にある文化的な違いが差別の根拠とならず、政治プロセスに影響を及ぼすことのない社会を建設するための条件が整備される。

我が国の市民たちのなかにある民族的・言語的・文化的なそれぞれの独自性を維持しつつ全国民的な文化を維持発展させ、再生産し普及させることが可能となる。

教育・文化システムを通じて家庭内で市民的愛国主義を育むための基礎が定められ、また導入され、国民の統一と連帯を強化するための市民社会のイニシアチブが支援されている。

今後は国外のキルギス系住民への支援に対するより積極的な政策が行われる。キルギス系住民のキルギスへの自主的移住運動が、地域の社会経済発展と人口問題解決への支援という原則にのっとり行われている。キルギス人の民族文化的アイデンティティ維持を目的として、労働移民および歴史的移民を支援するためのリソースを見つけ出す必要がある。

現時点できわめて重要なことは、キルギス人とキルギスの歴史の内容を充実させ十全なものとするを目的とした社会人文科学を支援することである。

---

### 言語政策

---

**ビジョン:**キルギス市民は競争力のキーフaktorの一つとして複数の言語を使用することのできる多言語話者となる。それとともに、キルギス語が国家語として十全に機能するように図られ、その使用分野が拡大される。また、研究者・専門家コミュニティが時代の要請と社会のニーズに応じてキルギス語を近代化するための条件が整えられる。

---

キルギス語は国民的アイデンティティの基礎をなすものである。キルギス語の使用範囲を拡大するための条件を整備することは今後数年の重要な優先項目である。

方向性として第一に必要なことは教育制度上の措置の選択である。すなわち、イノベーティブなコミュニケーション技術やインタラクティブな学習方法の導入、情報テクノロジーの広範囲な利用、教育システムのすべての段階における学習言語としてキルギス語の使用を拡大することである。

キルギス語は、文化・生活その他の面でこれを維持、発展させるだけでなく、徐々に国家権力機関の使用言語としていかなければならない。このため、我々は、文書処理の促進を目的として、キルギス語を実務向けに改良するメカニズムを2020年までに導入すべきである。このことは、特に若い人々の間で、国家語であるキルギス語の習得やその知識レベル向上へのモチベーションを高めることに貢献する。国家語に熟達した専門家の権威が高まり需要が増せばこうしたニーズも高まるであろう。

このため、キルギス語の語彙の拡充、文法構造の改善、機能性の向上などの対策が講じられることになっている。必要とされているのは、コミュニケーション技術、インタラクティブメソッドに基づく国家語習得と学習手段としての使用拡大のための新しい方法を導入することである。

教育制度における抜本的な変革は、社会生活のあらゆる分野における国際的言語の使用拡大をももたらさるだろう。多言語使用という状況は若い世代にグローバルな発展プロセスへ自由に参加する機会を与えるであろう。

また、国の全ての地域で公用語を維持し使用し続けることも、国際労働市場、特にユーラシア経済連合域内における十全なコミュニケーションと市民の競争力向上という点から、キルギス共和国にとって喫緊の必要性を持っている。

## 2. 4 高度な文化国家としてのキルギス

---

**ビジョン:**キルギスは、文化の振興を国家の政策の優先項目とし、国家の成功の基本と見なす国である。市

---

---

民の高度な行動規範文化や専門的芸術とエスニックアートの発展は、有形無形の遺産の保全と成長、認知されやすいナショナルイメージの構築という目的に適ったものである。キルギスは多民族的文化の発展、歴史・文化遺産、国の価値観を規定する主要な文化形式に対して支援を行う。国内に創造的エリートが形成され、これらの人々が主たる意味を創出して文化を発展させるとともに、市民的国家の構築、キルギス文化の世界文化への統合に貢献を行っていく。また、文化的規範を伝搬する効果的なシステムが機能している。アルタイ語族という共通の出自を持つ諸民族間の人的協力も発展しつつある。

---

**文化の発展**は国家の重要な課題である。その際、必要とされるのは文化を多面的現象としてとらえることである。第一に問題となるのは、行動規範文化、すなわち、ポジティブな社会的・政治的態度、市民としての自覚と責任ある行動規範を誕生させ、これを普及させることである。

文化の分野における統一的政策が目指すのは、文化的・歴史的遺産の保全、これまでに蓄積されたキルギス諸民族の文化財への市民のアクセスの保証、文化財のさらなる充実と保護、民族的独自性を維持しつつ最新の世界文化を吸収することである。

文化と専門的芸術の領域での国家政策の目的は我が国の人道主義的近代化であり、これは国民の精神的経験の継承性確保、国内における統一的文化空間の形成、競争力ある文化的メンタリティの涵養といった施策を通じて実現される。

社会的制度としての教育、文化、科学、さらにマスコミ、マスメディアは、キルギス国民の豊かな文化遺産を基盤とした市民国家の形成や価値と社会的経験の伝搬に貢献する。市民的アイデンティティの柱組となる価値観、その理念上のおよび歴史的・文化的な基盤も明らかになっている。

国家の政策は、芸術と研究・教育のコミュニティに刺激を与え、創造性あふれる市民たちが伝統的価値と人類の最新の文化的成果が共存する精神性豊かな国の建設に向かうことを促すものとなる。重要なのは、キルギスが、観光客誘致その他の施策を通じて芸術、アート・インダストリー、伝統精神の地域的中心地に変容することを目指す有望プロジェクトを実現させることである。

歴史・文化、考古学、建築の分野の遺跡・記念物、中でも特に世界文化遺産に指定されたものを保全し、維持するための対策が講じられる。国家の「名刺」替わりのシンボルとなりうる民族的特徴を印象づけるミュージアムの新設や改修も行われる。

キルギス映画界のこれまでの成功を考慮し、映画産業の再生と今後の発展に対しても特段の支援が与えられるであろう。

自由で開かれた社会と好適なビジネス環境は、創造性と企業家精神に富んだ人々のポテンシャルを開花させ、国内外で必要とされる製品を生み出すための条件整備に役立つことになる。クリエイティブ産業、オペラ、バレエ、映画および各種芸術活動の振興、さらに観光業、外食産業、モード、デザインの分野でエスニックスタイルのサービスを提供する企業家のイニシアチブにも支援が与えられる。

きわめて重要なのは、文化面での人的ポテンシャルを発展させ、新しい世代で文化を代表する最も優れた人々を育成することである。必要とされるのは、才能ある若者への支援、芸術・文化教育の振興、その質と魅力の向上、中等普通学校、特に地域の学校の生徒たちに対する美意識涵養教育の強化と創造的ポテンシャルの育成である。

真っ先に支援が与えられるのは、才能ある子供・若者の発掘や特に天分に恵まれた子供への支援プログラムを実施している文化・芸術分野の教育機関である。

文化、文化研究、文化社会学、文化史学、文化人類学、文化経済学に関する学術研究事業と応用研究をベースとして価値の指針が定められる。

言語および独自の文化の維持と発展、有形無形の文化遺産に関する知識の普及を目的としたアルタイ諸語民族間の安定した協力関係を構築するための条件整備も必要である。



## 2. 5 民主主義国家における宗教

---

**ビジョン:** キルギス共和国は世俗国家である。国家は市民の権利である信仰と信条の自由を保証し、様々な宗教団体に対して中立の立場を保ち、宗教分野における諸プロセスの法律上の調整を効果的に行い、公共の安全を確保する。

---

キルギスでは、いかなる宗教も国教もしくは義務的宗教ではない。宗教およびすべての信仰は国家とは切り離され、宗教団体や、信仰集団の信者が国家機関の活動に介入することは禁止されている。憲法、法および慣行は、市民が宗教的信条その他の信条を自由に選択すること、帰依すること、何らかの宗教を信仰すること、またはいかなる宗教にも帰依しないことに対する権利を保障する。

キルギス国民が自らの文化的独自性を維持することは国家政策におけるきわめて重要な優先項目である。我々のアイデンティティを定める何百年にわたる伝統を、他の文化や利益のために犠牲にしてはならないということを社会は理解しなければならない。

全国的課題の解決、ならびに国家権力制度、社会の精神的・道徳的基盤、安定性および統一性の強化のため、民主主義の原則と緊密なパートナーシップに基づいて国家と宗教との相互協力のフォーマットが形成される。こうした連携が、宗教間対話、宗教的寛容、市民同士の相互的尊重と宗教に対する考え方の如何を問わない平和的共存のための条件を生み出す。このような協力が目的とするのは、若者の精神的・倫理的教育、様々な法律違反の予防、健康なライフスタイルの普及促進、腐敗汚職との闘い、法文化の育成である。

それと同時に、国家は、今後、憲法体制の基本を侵害するために宗教やその信徒を利用しようとする様々な指導者、団体、結社の試みに対抗する措置を講じなければならない。我が国の憲法およびその他の法は、急進的・過激派・テロリスト組織・結社が国の国家体制および精神性に悪影響を及ぼす場合にはこれと闘うことを我々に義務付けている。

宗教に関する国家の政策は、国家機関の活動への宗教団体や、信仰集団の信者による介入を不可能にするとともに、宗教の政治化、ならびに宗教思想とその同調者による権力機関および武力機関への意図的なもしくは密かな侵入を容認しないものである。

今後は、急進主義、過激主義とテロリズムを防止するとともに、過激主義を告発する刑事事件において司法が決定を下す際の根拠となる宗教学的・心理学的・言語学的鑑定を実施する国家的能力を強化することを目的として、住民に対する啓蒙・予防事業を大々的に展開しなければならない。

さらに、国内における宗教教育制度を整備し、キルギス国民が国外で宗教教育を受ける際の監視体制を強化する。必要とされているのは、現有のイスラム教育メソッドと国内でのイスラム教育を近代化することである。

キルギスの伝統であるハナフィー法学派と東方正教会を維持し、発展させることは、過激主義が広まりつつある現代という時代の要請と新たな世界的脅威を考え合わせるならば、国家的規模の重要な課題である。

必要とされるのは、ムスリム知識層の形成、イスラムの知性主義思想や宗教文化・倫理の育成を目的として、イスラム啓蒙・研究センターを開設できるよう条件を整備することである。

### III. 経済的繁栄と発展のための環境の質

#### 3. 1 経済を発展させる要素

---

**ビジョン:** キルギスは競争力ある経済を持つようになる。この経済は、イノベーティブで環境に配慮した省資源型テクノロジーを重視し、多角的でバランスのとれた包摂的な経済であり、好適な投資環境を備えるものである。

---

経済の発展は、都市と農村との間の生活水準の格差を解消し、国家サービスと自治体サービスの質を向上させる可能性を生み出す。また、中小企業の成長と生産性の高い職の出現は、雇用と安定した所得の確保につながる。経済は地域発展という点でもバランスのとれたものとなり、国内のいずれの地域も独自の魅力と強みを持つようになる。

経済の競争力は、今後、中央アジア地域と世界の労働分業における我が国の競争優位性に配慮しつつイノベーティブな社会経済発展の段階に移行することによって確保される。バランスのよい多角化された経済の発展に必要な質の高い生産インフラも構築される。包摂性が経済成長のカギとなる。

国家とビジネスの共同の努力が国内外の投資を惹きつけ、我が国をユーラシア経済連合と中央アジアの他の国々にとって魅力のある真の「投資オアシス」へと変容させる。好適なビジネス環境、質の高いインフラ、私的所有権制度と投資の回収がゆるぎなく保証されていることが我が国経済の「顔」となって地域と世界において認知されるであろう。

国家の経済政策は、輸出ポテンシャルが高く、雇用機会創出力があり、国民の福祉を向上させることのできる産業の発展を促すものでなければならない。ここで重要なのは、外国投資の誘致にあたって、それらの保護および不可侵に対する現実的な保証を与えることである。

我が国の経済は、私的所有権の不可侵と契約上の権利の遵守といった原則にのっとっている。これにより、企業家が自らの資産と私的財産の絶対的不可侵性を確信できるようにしなければならない。

経済の「闇」セクターを適法なものに変容させるための総合的施策が必要とされている。このためには、第一に、適法なビジネスが闇ビジネスより利益率が良く快適に行えるような条件を作り上げること、第二に、闇のビジネスからの自主的な脱却を望む企業家に私有財産の不可侵を保証することである。闇経済の比率を引き下げる施策が実行されれば、国家予算の歳入が増大するとともに事業活動における競争原理も強化され、国の経済における借入額が減少し、さらにはキルギスの投資上の魅力も向上することになる。

#### 人材ポテンシャルと労働市場

---

**ビジョン:** 確実な雇用と安定した所得を保証する生産性の高い職が生まれることにより、2040年までに国民の経済的繁栄が達成され、労働力人口の80%が正当な賃金と労働条件を手に入れることになる。キルギスはUNDP（国際連合開発計画）の人間開発指数上位60カ国の一角を占める。

---

労働市場は、ダイナミックで経済の要請に適合する高い能力を備え、国内の人口動態学的状況を計算に入れたものとなるべきである。

国家は、今後、市民の教育のため、ならびにあらゆる経済分野において国の発展、新技術の開発・導入を担うことのできる高度人材育成のための柔軟で現代的な制度の創出を目指して努力する。世界のサービス市場における競争力があり、職業教育の質の高さという魅力を備える国の教育制度を、国家資格制度の構築も念頭において発展させることが優先事項となる。

今後、国家の政策は、労働力の質的向上、労働市場における産業部門間および地域間の需給不均衡の解消に重点を置くとともに、より高い付加価値の創造と住民の雇用状況改善を実現し、市場において必要とされている産業セクターに優先権を与えるものとなる。専門家の教育・養成の制度は、市場の要請に応えるとともに、経済における優先セクターや国内各地域の特異性と特徴に的を絞ったものとなるであろう。

国連の評価によれば、この10年間はキルギスの歴史上で最も人口の伸びが大きい期間となりうる。10年間全体で増加する人口は、最大限控えめな試算においても90万人に近い。この人口増という現象を、労働市場における政策形成においても考慮する必要がある。特に人口増加の速度が若年層で著しい地域における雇用機会を増やすとともに、国内外の人口移動の問題の調整を図らなければならない。

人口密度の変化によって、各地域に新規に創設する工業部門の企業の配置も見直す必要が生じている。

国外移民の問題については、国家は、今後、労働移民が移住する先の地域の拡大を図るとともに、キルギス国民が競争力を高めて移民先の国で法的・経済的な保護を獲得することができるよう支援に努める。

同様に重要なのは、労働移民が得た資金が我が国の経済のうちの有望産業部門に投資され、さらに外国の経験も移植され、国内に新しい製造業や企業が興るよう条件を整えることである。このためには、必要なインフラを整備しつつ、発展を促す経済的ツールを導入していかなければならない。

国内においては、新しい経済の要求事項に適合した柔軟な労使関係モデルが構築され、そうした中で企業家の利益を守るとともに就労者側の利益にも配慮がなされる。労働者の社会保障に対する責任は労働者自身がこれまでよりも多く負うことになる。と同時に、当局側は最低限の社会的基準と社会的保証を制定して、国民に対して、憲法が定める労働の権利、条件、賃金が保障されるようにする。

そのほかにも重要なのは、雇用確保のための実効力ある積極的な対策を導入すること、労働法を国際基準と国際条約に適合させ、また自由化すること、意思決定プロセスの分析サポートを充実させること、非公式セクターにある労働および事業が表の舞台に出られるようにすることなどである。

---

## 投資環境の改善と輸出拡大

---

**ビジョン:** キルギスはイノベーティブな社会経済発展段階への移行を加速し、今後は、グローバルな競争と開かれた経済のもとで我が国が最大の競争優位性を発揮することのできる分野を先行発展させることに努める。国家はキルギス全土で投資環境を大幅に改善し、我が国を、中央アジアおよびユーラシア経済連合の他の国々に全体的な競争力で優る、投資上の魅力のある真の「投資オアシス」へと変容させることに力を注ぐ。輸出の振興にあたり、キルギスは、欧州諸国向け輸出量拡大のための大きな機会を我が国のビジネスに提供するものである **GSP+**（一般特惠関税制度）というステータスを積極的に活用する。

---

政府は統治と行政の高い質を保証し、全国レベルおよび地域レベルにおいて効果の高い制度的投資家支援メカニズムを構築することに努める。このことは、すべての国家機関、すべての地域および地方行政機関にとって決定的に重要な課題となる。優先投資項目に関する明確な政策、経済政策の安定性、大きな責任を引き受ける統治機関といった事柄が、投資家が意思決定を行う際に必要な条件を作り出す。

採鉱業およびエネルギー産業の分野で事業を行う投資家に対しては別個の政策がとられる。ここで必要なことは、天然資源からの国家収入をすべて正確に判別し、特別自然保護基金の活動メカニズムの透明性を確保するとともに、環境保護基準の遵守状況に関する包括的な報告書を定期的に公開することである。

各国家機関は、国家的優先項目、ユーラシア経済連合へ加盟することでもたらされる可能性、上海協力機構に関連するグローバル・プロジェクトや「一帯一路」プロジェクトへの参加、さらには中央アジア地域諸国および世界各国との間の二国間協力の可能性などを考慮しつつ、自らが管轄する経済セクターにおける投資の主要な方向性を取り決める。

さらに、投資家、中小企業に対する保証の確保、長期優遇貸付の提供、保証基金の可能性の拡大といった

施策も実行される。

国家は、その経済政策を通じて、付加価値増大と輸出拡大を迅速に実現することのできる新たな輸出志向セクターやイノベティブセクターの構築に向けた投資活動を支援する。ここで最も有望な方向性として、地元の原料と労働力を最大限活用することのできる各種の軽工業および製造業部門がある。

キルギス人企業家の製品の輸出支援という点では、人的資本の質的向上、金融その他のリソースへのアクセスの簡略化、インフラの問題の解決といった政策を実施する必要がある。キルギス人トップマネージャー育成を目的として、世界最良のビジネス教育拠点での研鑽の機会が提供される。同様に効果的なツールとなるのが、世界的に認められたビジネスコンサルタントやマネージャーのキルギスへの招聘である。重要なのは、世界市場におけるキルギスの戦略的ポジションの定期的分析と現有の優位性の評価を行うとともに、絶えず変化する環境に経済プロセスを適合させてゆくことである。

### 3. 2 発展のための安定した環境の構築

#### マクロ経済的安定と政策の順番

---

**ビジョン:** 今後の経済政策は、新しい制度的枠組みと経済システムが機能するための環境の構築を行いつつ改革を実施することを目指すものとなる。マクロ経済の安定確保と政治的・法的制度の整備こそが、我が国を順調に発展させ、安定した経済成長に向かわせるための条件を整備するうえでの大きな前提と考えられる。将来的には、マクロ経済リスクと取引コストの最小化が、我が国の投資上の魅力とビジネスのモチベーションを向上させる強力なファクターとなるであろう。

---

キルギス中央銀行は、政府と共同で中期的なマクロ経済の安定確保に責任を負う機関である。キルギス中央銀行の主要な課題は次のようなものである。物価の安定維持とキルギス通貨の適正な購買力の確保；銀行制度と支払いシステムの効率、安全性、信頼性の確保；事業主体の利益バランスを確保しうる熟慮され均衡のとれた通貨政策の保障。

キルギス通貨の安定は我が国の輸出機会拡大にとって重要な意味を持つ。それゆえ、キルギス中央銀行は交換レートの変動を緩和する措置をタイミングよく講じなければならない。一方政府は、国家財政の均衡を維持し、財政赤字を制御しうる範囲にとどめるための施策を実行する。

長期的には、キルギス中央銀行は、キルギス政府と共同で経済発展を志向すべきである。銀行インフラ、ファイナンス・テクノロジー、金利、金融商品の多様性などが、キルギス国内において高付加価値を生み出す実体経済プロジェクトへの貸付を促進する。必要とされているのは、これまで行われてきたような投機的で高利息の貸付慣行から脱却して、テクノロジーの近代化と我が国の輸出能力拡大に貢献しうる実体経済セクターとの取引の方向に転換することである。

キルギス中央銀行は、銀行制度を発展させて経済成長への貢献を拡大するとともに、企業にとって貸付リソースの利用が容易になるような金融政策を積極的に展開するべきである。このために必要なのは、金融セクターにおける競争原理を強化し、貸付金利が下がるような条件および前提を整備するとともに、銀行サービスの質的向上とそうしたサービスへのアクセスの拡大を図ることである。また、企業向け貸付のためのさらなる財源として、金融におけるイスラム的原則の適用の範囲を広げる取り組みを続けなければならない。闇経済の比率を減らして徴税をめぐる状況を改善するためには、非現金支払い・キャッシュレス決済の割合を増やすこと、取引システムの安全を保証することが必要である。

銀行制度は、銀行インフラと多様な金融商品を普及させ、すべての国民に金融リソースへの公平なアクセスを保障すべきである。その際、基本的な原則として求められるのは、金融市場の側からは社会的公平性、市民国民の側からは自己責任の自覚と金融リテラシーの向上である。

国民には、その居住地や生業の種類にかかわらず平等に金融サービスへのアクセスが提供されなければならない。

### 好適なビジネス環境

---

**ビジョン:** 我が国の経済においては、中小企業が安定的に事業を発展させつつある。企業家は行政的圧力から守られており、政府とビジネス団体との間のパートナーシップが確立されている。ビジネス環境改善のために関係者間の一致した行動がとられており、各地域、各経済部門において企業家の活動が拡大され、雇用が促進されるような条件が整備されている。

---

工作的人間（ホモ・ファベル）である企業家たちは、我々の社会における最も重要で活発な部分である。企業家が持つ経営の才能、勤勉さ、リスクをとって創造に取り組む能力のおかげで製造業が成り立ち、社会全体が必要とする物的な財や雇用が生まれ、国庫は満たされ、社会的課題は解決されるのである。

国家はすべてのプレイヤーが守らなければならないルールを定めるという機能だけを自らに留保して、企業家の活性化と市場経済メカニズムの成長を促すべきである。ここで重要なのは、国家と企業家が経済発展の結果に対して負う相互的な責任、好適なビジネス環境、公正な競争、国家が分配する金融・物財・行政およびその他の分野のリソースへのアクセスの平等性である。

国家と企業家との間の関係はパートナー的なものであって、ビジネスに対する国家の介入は最小限としなければならない。国家は、官民対話を幅広く活用しつつ活発で自由な企業活動を支援、奨励することによって、国の経済成長と国民の生活の質の改善を促進する。

企業活動は、ビジネス団体が法令遵守に対する責任を負うべきことを念頭に置いて、最大限自主規制的な体制に移行される。

企業家の保護を確実なものとするため、経済犯罪とされてきた行為の完全な非犯罪化が実施されることになる。

国家サービスおよび自治体サービス提供に際してはすべての分野で「ワンストップ」原則が導入される。国家および自治体が企業家に提供するサービスは、すべて電子フォーマットに切り替えられなければならない。このことはリソース（地下資源、国家調達、金融、国家資産の買取りおよび賃貸その他）へのアクセスについても同様である。企業家と国家機関との間の情報連携が発達すれば、各種の報告書の提出が不要とされるようになる。

税務政策においては、税負担の軽減、高付加価値製品および資本集約的製品（ハイテク製品／サービス、イノベーティブ、クリーンで、自然環境に配慮した技術）に対する優遇措置提供などの対策が立案され、実施されることになる。また、製品およびサービスの輸出拡大のために、輸出志向型製造業およびハイテク製造業向けの特別な貸付制度が設けられることになる。官民パートナーシッププロジェクトへの企業家の参加やそれらのプロジェクトへの投資誘致を幅広く行うための条件も整備される。

国家は、金融システムが発展し、大企業と中小企業の双方に対して優遇条件のもとでの長期間の貸付を行うことが可能となるような条件整備を支援する。国際金融機関との連携が拡大され、発展のための制度および基金や金融協同組合が設立され、金融のイスラム的原則およびベンチャー金融制度が利用されるようになる。それと同時に、金銭節約文化の浸透や金融リテラシーの向上に常に注力する必要がある。

また、製品およびサービスの品質に対する監督、管理を行い、それらを基準に適合させることによって、市民の安全と健康、その資産の保護のほか、国外市場における国産製品の競争力も確保されなければならない。

## 質の高いインフラ

---

**ビジョン:** 国内には、バランスのとれた多面的な経済発展にとって必要とされる質の高い生産インフラが整備されることになる。社会・生活インフラの質とアクセス性は、生産性を向上させるうえでの必要条件である。インフラおよびインフラサービス市場の構築が、空間計画と経済的地域区分を念頭に置きつつ実施される。

---

### エネルギー産業

キルギスは中央アジアにおける主要な電力供給国となり、発電業の持続可能な発展、我が国と地域のエネルギー安全保障、実体経済セクターのエネルギー効率、各需要家のためのエネルギーへのアクセスを可能にすることになる。

CASA-1000プロジェクト(中央アジア-南アジア電力プロジェクト)が実現されれば、近隣国だけでなく、パキスタン、アフガニスタンその他の国々にも電力を輸出することができるようになる。

環境に配慮したクリーンなエネルギー(小規模水力発電所、太陽光発電所、風力発電所、ソーラーコレクター、ヒートポンプ、バイオガスその他)が我が国のエネルギーバランスに占める比率は10%以上となり、省エネ・省資源指標でOECD諸国に並ぶようになる。

次の発電施設の建設および改修に向けた投資が誘致される。すなわち、カンバル・アタ第1水力発電所、ヴェルフネナルン・カスケード式水力発電所、アクブルン水力発電所、アト・バシ水力発電所、ウチクルガン水力発電所、トクトグル水力発電所、その他の発電施設。

変換効率が1近くまたは1以上の先行開発技術を利用するという必須要求事項が遵守されれば、既存、改修中および建設中の発電設備の効率を大幅に向上させることができる。

省エネ・省資源技術に対する全国的奨励策と対象を特定しての個別的な補助金支給メカニズムの採用によって、統計的平均キルギス国民の生活の質を安定的に向上させつつ1人当たりエネルギー・資源消費量を削減するという問題を解決することができる。

発電業を健全化しその後も安定的に機能させるためには、電力および熱の生産とその需要家への送達に要する重要なコストを含む経済的正当性のある料金システムへの転換が必要である。ここでは、季節や地域などに応じた柔軟性に富む料金ポリシーが確保されねばならない。投資上の魅力のある料金体系が作られれば、それによって、従来とは異なる電力と熱の供給者の出現が促されるであろう。ここでは、発電業部門の戦略的施設の建設と管理に民間投資家に参加してもらう場合も含めて、官民パートナーシップのメカニズムが幅広く採用されることになる。

老朽化した住宅・非居住物件のエネルギー効率を高める大規模改修プログラムの実施や、省エネ・省資源・ハイテク技術を採用しない新規建設事業の禁止措置の導入によって、新しい雇用機会が創出される。また、物件の使用にあたってエネルギー効率証明書を取得することが必須の義務となる。それぞれの建物が自家利用向けに一定量のエネルギーを産生することも必須義務となり、これに対して公費補助その他の施策による調整が行われる。そのほか、熱供給システムの脱集中化が実現すれば、生活の質を下げることなく領域拡大の問題を解決することができ、大都市圏にとってのきわめて重要で効果的なソリューションとなるであろう。

国内における積極的なガス化事業も継続され、市民の生活条件を改善すると同時に地域の工業発展を促すことになるであろう。

ガス化事業が進展すれば、最新の技術ソリューションに基づいて建物内共通の熱供給システムに接続することなく住居および管理スペースを個別に暖房するという課題を実現することが可能となる。

国家はエネルギー安全保障の強化に対しても一貫した取組みを継続する。エネルギー源の点でもエネルギー供給国の点でも、これらを多角化することが可能となる。

## 輸送業

輸送インフラ部門においては、国民の自由な移動が確保され、国全体としての輸送問題の行き詰まりが解消される。キルギスは、旅客、商品、貨物向けの安全で需要の高いトランジット輸送回廊を持つトランジット輸送国となるべきである。今後、トランジット輸送用の鉄道網と国土を南北に結ぶ鉄道支線が建設される。国の南部と北部をつなぐ国内鉄道路線が建設される予定となっている。

発達した鉄道網が建設されることによって、輸送ロジスティクス拠点の形成、運送・輸送企業の業務統合システムの構築、マルチモーダル輸送発展のための条件整備などが促進される。国家は自動車道路の再生と保全、自由で安全な国際輸送回廊の構築事業に注力する。ここには、道路の設計と建設に係る新しいテクノロジーの採用などが含まれる。各地域間の接続や、インフラを然るべき状態に維持するための収益の確保といった問題は、ここ20年間変わらぬ重要性をもち続けている。官民パートナーシップこそが、この分野におけるプロジェクトを実現させるためのメインのツールとなる。

電気自動車の普及や鉄道の電化によって、環境に配慮したクリーンな輸送業への段階的な移行が実現される。

長期的に見れば、キルギスは、自国輸送網を発展させるだけでなく、近隣諸国、特にカザフスタン、ウズベキスタン、中国の輸送インフラ発展の成果を最大限利用することになるであろう。中期的には、中国－キルギス－ウズベキスタン間の鉄道建設が開始される。

この鉄道回廊によって、将来、キルギスに国土を南北につなぐ国内鉄道網が整備されることになる。こうして、国内の各地域間をじかに結ぶ信頼性の高い輸送路がつくられ、統一的な国内鉄道ネットワークの構築とその国際鉄道路線への接続が実現する。その結果、輸出向け国産商品の運賃が下がり、競争力が増大することになる。鉄道網の電化も計画されている。キルギスを旅客、商品、貨物のトランジット輸送のための安全で需要の高い回廊を持つトランジット輸送国に変容させることが2040年までの重要な目標となる。

一方、航空法の自由化と第5の「空の自由」政策の実施によって、航空輸送市場と貨客向け航空輸送ハブ拠点を発展させるための条件が整備される。キルギスの地理的立地のおかげで、マナス空港は、将来、東南アジアとヨーロッパとを結ぶルートの貨物中継の拠点となることができる。輸送インフラを発展させるにあたり、新しい現代的なコミュニケーション手段の構築が必要とされている。

また、キルギスは、国際的および全国的意義を有する道路以外にも、質の高い自動車道路を整備しなければならない。

国内各地域がすべて統一的な情報空間の中に存在し、不断の相互輸送連携が確保されていなければならない。

年間に修理を必要とする自動車道路の長さは550kmを超えており、そのうち200km以上が国内で完結する道路網である。そのほか、国際的意義を有する自動車道路約500kmの復旧も必要とされている。

この点では、道路を維持・運営したり重機を購入したりするための財源として、有料道路システムの試験的な導入が必要とされている。重要なのは、建設、復旧、改修の過程で地元の鉱物資源（砂、礫石など）を利用すること、さらに、地域住民の中から労働者および専門家を起用することである。

今後は、キルギスの航空輸送を保守するシステムの近代化が行われ、国際空港および国内空港の改修、再開または新規建設にあたって、無線機器、レーダー設備、ナビゲーション設備、通信設備の更新がなされるであろう。

また、国内および国際的な衛星ナビゲーションシステムの導入に伴って無人航空輸送業が発達することで、農業、観光業の発展と国境警備体制の整備が促進されるであろう。農業、生産施設の立地、不動産登録、輸送手段の管理、通信衛星、気象学上の業務といった目的のために商業衛星の共同軌道保守施設の展開に対して努力を傾注することも必要である。

キルギスにおける経済全体の総合的な発展と輸送業の将来像は、デジタル化なしに描くことはできない。このことからすれば、世界的トレンドの中で国がデジタルインフラの先行的発展を重視しているのも当然で

あろう。

### 清浄な水

我が国においては、清浄な飲料水の国民への供給保証の問題が解決される。飲料水供給政策が目的とするところは、すべての居住地に安全かつ上質な上下水道・衛生サービスを供給することのできる、経済的に安定し、アクセスの容易な態勢を整えることである。水供給システムは市場原理に移行されるものの、社会的弱者向けの確実な助成制度を備えたものとなる。

そのほか、現代的な自律型の浄水システムを小規模なコンバインド型水力発電／太陽光発電／風力発電設備と組み合わせて使用することにより、送電線や水道設備の有無にかかわらず、どのような居住地または地域にも「クリーンエネルギー － クリーンウォーター」をセットで提供することができる。

今後、国家はすべての居住地に対して、清浄な飲料水へのアクセス、上下水道・衛生システムの確実な運用および保守、システムの財務的・制度的安定を保障することになる。

国家の政策は、排水の二次利用を含め、省資源の原則と合理的な水資源利用の原則に集約されるであろう。

---

### 環境、気候変動への適応、災害リスクの軽減

---

**ビジョン：**キルギスは人間の生活にとって好適な環境を備えた国であり、自然との調和のもとに発展し、独自の自然エコシステムを保全し、気候の点からも持続可能な開発に向けて合理的に天然資源を利用する。経済成長と環境サステナビリティの両立は、環境への悪影響を最小限に抑制し、環境保全に対する要求と環境保全を促進する対策の効率を高めるとともに、信頼に足るデータを用いてエコロジーの観点から重要な決定を執り行うことによって可能になる。キルギスにおいては、天然資源はこれまで国家予算のうちの歳出を要するものであったが、今後は歳入をもたらすものとなるはずである。

環境保全のための基本的政策は、人間の生活にとって好適な環境の整備、社会経済発展を目的とする合理的な天然資源の利用、未来の世代のためのキルギス独自のエコシステム保全を主な目的とするものとなる。

自然保護活動の効率向上の基礎となるのは、環境に関するデータの管理を改善して然るべき根拠のもとに発展計画を作成、実行するとともに、環境保護の点からみて有意義な決定を執り行うことができるようにすることである。我が国の発展のための措置および政策の形成は、今後、環境変化の傾向に関する正しい情報と天然資源の環境保護経済上の予備評価に基づいて行うこととし、さらに、近い将来における天然資源利用の上限を定めなければならない。一方、幼稚園・小学校段階からのエコロジー教育を推進することによって、ポジティブなエコロジー観と我が国の天然資源保全に対する責任を自覚する世代を育成することができるであろう。

貧困を減らし、社会の進歩を可能にする一方で自然エコシステムの環境サステナビリティを脅かさないような経済活動を行うには、我が国が様々な要素からなる「緑の」開発を通じた持続可能な発展の方向への転換を成し遂げ、気候変動対応策を導入するプロセスをより効果的に計画、管理することが必要である。この点において、キルギスは「緑の機構基金」との間に緊密な連携を構築することになっている。

持続可能な発展への転換の前提となるのは、環境サステナビリティを維持することができるとともに、将来の世代が生存することができ、彼らの死活的に重要なニーズと利益が満たされるレベルにまで、自然エコシステムを段階的に再生させることである。

こうした活動が目指すところは、キルギスのレッドデータブックに記載されている動植物の保護を可能にする様々なカテゴリーの自然保護地域を含むエコロジーネットワークを拡大し、それによって自然環境、景観、エコシステム、生物多様性の保全と再生を図ることである。緑地帯の面積の拡大という施策も、気候変動リスク、土壌劣化、大気汚染の緩和にとって鍵となる重要な要素の一つである。



今後特に注意が払われるのは、都市の緑化、山岳森林エコシステムの保全、多年性人工植生面積の拡大、植林プログラムへの支援である。特別自然保護区ネットワークは国土全体の10%にまで拡大するべきである。

環境安全保障の目的では、かつてウラン採掘尾鉱廃棄場であった場所の放射能汚染とその隣接地域の土壌劣化のリスク軽減と土地再生という課題の解決、国際支援を積極的に導入する措置の実施などを含めた一連の施策が必要とされている。

自然利用と環境保護との調整は、エコロジー要件と経済奨励策を統合し、連携させることを目指して行われる。すなわち、

- － 環境に対する悪影響を軽減するうえで最も効果的な施策の奨励
- － エコロジーの観点からみて非効率的な事業に対する経済的障壁の設定
- － 自然エコシステムを保全し、その破壊された部分を再生するという目的のもと、経済活動の発展を自然環境の再生能力の範囲内に抑制することによって社会と自然との調和を実現すること。

経済を成長させつつ環境への悪影響を最小限化することは、経済上およびその他の発展プロジェクトについて環境負荷評価を義務づけたり環境アセスメントを実施したりすることによって実現される。

安定した廃棄物管理のための政策は国家的意義を有するものと位置付けられるべきであり、当該政策は、自然発生的なごみ集積場を完全に消滅させ、そうしたごみ集積場の新たな発生や既存のもの拡大を防止するための産業セクター間・地域間・自治体間の連携によって実施される。

ごみの削減、処理、二次利用、安全な廃棄のための対策（廃棄物の少ない省資源型技術の導入）が講じられるとともに、それらと並行して、電子・電気機器から生じるものを含め、廃棄物に含まれている有用物質の採取を促す経済的仕組みが導入される。今後特に重視されるのは、都市の生活ゴミの処理およびリサイクルを行う経済効率の高いインフラの整備事業である。

輸送セクターの発展に関しても、経済効果が高く汚染物質および温室効果ガスの排出量を減らすことのできるソリューションを導入する方向に政策を見直すことが計画されている。

---

## 国内各地域の発展

---

**ビジョン:** 今後は、地方都市およびアイウィル・アイマク（村落）に居住する市民の生活の質は最大限まで首都住民のそれに近づき、生活の質が居住地の地理的位置によって大きく異なることがなくなる。各地域は人々を故郷にとどまらせる動機となるようなおのおの独自の魅力を備えるようになる。すべての市民、コミュニティ、組織が、自らの都市、村落、地域を発展させるべく独自のイニシアチブを実現することができるようになる。国内各地域において投資の誘致とビジネスの発展のための条件が整備される。各地域はそれぞれの発展プログラムを実現させる機会とリソースを獲得する。

---

市民は、国内のどの場所に居住しているかにかかわらず、様々な所有形態の事業者が供給する良質なサービスと商品を選択することができるようになる。各地域の社会発展は、生産性の高い雇用の場の増大と最貧困層への支援を目指して行われなければならない。地域が順調に発展することがキルギス全体の発展の礎となる。

必要とされているのは、我が国の都市およびアイウィル・アイマクを、国民が居住するうえでの生活利便性、安定性、安全性、快適性のある場所とし、それによって、国内での移住を減少させ、若い専門家たちの地域への定着を促進することである。

無限に「横に拡大」し続けることは不可能なので、「上に伸びる必要がある」。我々は我が国の都市および村落の形態を変化させ、それらのおのおの独自の相貌を持たせるべきである。このためには空間計画と再開発に対する新しいアプローチ方法が必要であり、建築基準に対する要求事項をより高度なものとしなければならない。また、都市文化と発展のための環境の創造も必要となる。産業、金融、文化の中心地として

都市を発展させるだけでなく、行動規範と対人関係に関する文化の形成や、精神的・法的・政治的文化の涵養も求められている。

各地域の経済は「成長拠点」の構築を原則とするものとなるであろう。これらの成長拠点は、その成功の度合いに応じて国家から特惠制度の提供を受ける。各地域は国家投資などの投資を獲得する権利をめぐって競争し合う。

地域にとって必要なのは、生産と消費を国の経済空間に有機的に統合することを可能にする合理的な生産・消費モデルの構築である。都市化、地方居住地の成長拠点としての発展、それらの場所における物流センターや工業企業の設立により、隣接する地域との間の経済連携が安定的なものとなり、中小企業の実際の統合が進むことになる。各地域が少数の限られた生産物に特化することが、各地に大規模で競争力のある製造業を発展させるうえでの前提となる。

それとともに、統治制度の側は、経済の牽引役である地域と経済ポテンシャルが弱体で支援を必要とする地域との間のバランスを保ち、市民に対して、その居住地と係わりなく社会的保証その他の国家保証を提供する。

地域発展計画は、自然、社会、経済のすべての要因を考慮に入れ、地球情報学的・人口動態学的データに準拠した現代的な総合空間計画に基づくものとするべきである。

地域発展計画は、統一的な計画・モニタリング・修正メカニズムのもとで各産業別計画と管理の各レベルを一つに結び合わせる国家的システムにのっとり、現代的技術を用いて策定されるべきである。この計画システムは、発展のための共和国予算の編成と予算間関係の基本となるべきものである。

また、最良の技術の導入と採鉱企業の活動の監視強化によって、緊急事態のリスクを軽減し、土壌および水の汚染を緩和することが必要とされている。

効率の良い発電網および灌漑網と道路・輸送インフラを発展させること、さらに居住地に清浄な飲料水供給網と下水システムを整備することは、国家にとっての優先的課題である。一方で、今後、地方当局にとって重要な課題となるのは、地域レベルの発展を可能とするような経済的・社会的施設の整備である。

地域の発展の問題については、次に掲げる優先的課題が定められている。

競争原理に基づく国家サービス、自治体サービス、公共サービス市場の形成。国家は、様々な組織的・法的形態の事業体がサービス提供に参加することが促進されるような条件を整備する。ここでのモチベーションファクターは、互恵的な価格形成、料金政策、補助金交付、最良のサービス提供者への国家購買、公共購買・社会的購買の発注といった原則に沿ったものとなる。

国家機関と地方自治機関を本来のものではない任務から解放し、共和国予算と地方予算の負担を軽減するために、民間セクターおよび非営利セクターがサービスの主要提供者となる必要がある。「成長拠点」である拠点都市とアイウィル・アイマクの発展は、ビジネスプランニングの原則にのっとり行うべきである。

国家の地域出先機関と地方自治機関の課題は、経済、教育、保健、文化、スポーツ、社会保障の分野を発展させるうえでの主体に対して、彼らのイニシアチブの実現と人的・金融的リソースの動員にとって最大限魅力ある条件が整備されているような環境を構築することにある。この目的にそって、地方自治機関要員に対する研修が実施され、地域経済発展問題や投資誘致の必要性に関する彼らの技能向上が目指される。誘致した投資の額や新規に創出された雇用数が地域指導者を評価する基準となる。

都市発展の基本となるのは、インフラ上の緊急の問題を解決することではなく、現有の発展ファクターを活用、推進すること、さらには優れたイニシアチブやプロジェクトを支援することである。

総合的な計画・管理システムによって地域間の発展格差を縮小することができる。地方当局には発展のための任務を効果的に遂行する能力が乏しいため、行政区分改革を実施する必要がある。この改革の主な目的は、国民の福祉に資する条件を整備すること、垂直的国家統治と国家管理・自治体管理のシステムを最適化することである。

このようにして、統治改革がキルギスに新しい行政区分を誕生させることになる。その基盤となるのは、

総合計画・管理システムによって効果的に調整される客観的な社会経済プロセスである。

我々は、地域の発展を停滞させたり、地域成長を促すはずの経済的契機を排除したり、地域住民の社会サービスへのアクセスを低レベルにとどめたりしているすべての要因を断固として打破しなければならない。重要なのは、これに必要とされる法的支援と金融リソースを確保するとともに、経済を地域重視の方向に転換させるのに必要な経済的契機を作り出すことである。

新しい地域管理モデルは、国家の地域出先機関と地方自治機関の市民生活の質的向上に対する責任を増大させることを基本とする。地域の国家管理機関には、それぞれの地域の特化分野・特異性を考慮して全国プログラムおよび国家プログラムを実現するという新しい課題が与えられることになる。そのために、これらの機関には必要な管理的・行政的権限とリソースが与えられ、国家の権限の一部が地方自治機関に委託されることになる。

非常に重要なのは、地方当局が実際的な最新の統治メカニズムを習得することである。管理の手法を見直し、産業別の管理という従来のやり方を脱して地域と産業とを結び合わせた総合的な管理に転換することが必要である。我々は地域管理とキルギスの国境の安全維持のための実効力あるメカニズムを構築しなければならない。

国境地帯の社会経済発展は、特別経済対策の立案・実行とならんで、国境安全の保障等によっても達成されるべきである。

### 3. 3 発展の優先部門

#### 我が国の産業ポテンシャル

---

**ビジョン:** キルギスには国にとっての優先セクターに競争力ある産業が出現しており、これによって十全で生産性の高い雇用機会と真つ当な労働を推進することができる。産業構造は多角化された輸出志向のものとなっており、自前のリソースと産業基盤に依拠し、ユーラシア経済連合のような統合体への加盟、ユーラシア経済連合プロジェクトや「一帯一路」プロジェクトとの連携を考慮に入れた地域的・世界的な付加価値創造チェーンの一環をなしている。既成部門の設備も近代化と拡大がなされている。

---

国民は、生産性の高い高所得の仕事への就業機会を獲得するであろう。そうした仕事は技術教育と創造活動を促進する。

産業は総合的な発展を遂げ、自前の原材料基盤および生産力を効果的に活用するようになる。ここで重要となるのは国内の各地域にバランスよく企業を配置することである。

相互補完的な製造業は、製品の競争力向上という目的に沿ってクラスターとして統合される。

採鉱業の効率を高め、環境への影響を最小限にする最新の採掘技術を導入する必要がある。地下資源開発によって、発展のための金融リソースの形成が可能となるはずである。地下資源から得られる収益は、現今の問題の解決と環境保護の進展のためだけでなく、戦略的目標のためにも振り向けられるべきである。再生可能な資本の基金を設立し、将来の発展、技術開発、イノベーション、ビジネス・経済・文化のイノベーションなどに資金を充当する必要がある。

こうした活動は、キルギスの経済社会発展の課題が他の財源によって安定的かつ完全に支えられるようになるまで継続される。地下資源利用は、景観や損傷された土壌の再生も含め、環境保護のすべての要求事項を遵守しつつ、公衆の監視のもとで行うべきである。重要なのは、地下資源利用の分野の学術研究を支援し、専門家の養成を行うことである。

競争力の高い質の良い石油製品および建築材料の製造業が発展すれば、国内市場の需要を満たしつつ輸出ポテンシャルを拡大することが可能になる。キルギスは燃料潤滑油の供給を輸入に大きく依存しており、し

かも炭化水素原料については国内に十分な埋蔵量がないことから、環境に配慮した高度な品質を持つ燃料については、その原料の採掘と生産を拡大する必要がある。

今後、優先事項とされるのは、高品質の燃料を使用しつつこれと組み合わせるかたちで代替エネルギー源の利用を拡大していくことである。と同時に、国内経済のニーズを満たすためのエネルギー担体の調達先を多角化することも必要である。

資源量が大きい非金属系の鉱物原料について言えば、環境保全の要求事項を遵守しつつ地域社会の利益にも配慮してこれを開発し、質の良い現代的な建築材料の製造業を誕生させるならば、建設業の発展を加速させる条件を作り出すことができる。

それによって、住宅、公共施設、産業施設などの建設量が増え、新しい建築システム、新しいタイプの建物と現代的技術への転換が進む。

宝飾品産業のポテンシャルを発展させて国際市場へ進出するという重要な課題をクリアするための条件も整備されるであろう。

製造業のすそ野部門、特に組立業、部品産業を成長させること、さらに、活動を休止している企業を再生することが必要である。産業の諸部門が発展すれば、市民のための生産性の高い雇用機会と好適な労働の場の確保が進み、キルギスにおける工業技術と精密科学の発展も推進されることになる。国内の製造業は、輸出ポテンシャルの醸成、個々の製品の輸入代替えを志向するべきである。産業政策の基本には、外国工業企業のキルギス現地生産の実現、国際的付加価値創造チェーンへの参入、生産インフラへのアクセス条件の改善といった事項が据えられる。国内各地域における工業地帯の発展も奨励の対象とされる。

---

### 農工複合体と協同組合

---

**ビジョン:**キルギスは、その地理および気候面での優位性を生かして、中央アジアおよびユーラシア経済連合の市場において、山地・山麓で栽培された高品質でクリーンな有機農産物の有力な供給者となる。我が国の農工複合体部門では中～大規模な農産物加工工場が建設され、国外市場に輸出するための物流センターが発展する。農家は協同組合や集団農場を介する生産プロセスに積極的に参加するようになる。これにより、生産者は付加価値に対する直接的なアクセスを獲得し、地域住民の所得増大が促される。

---

農業分野の主たる政策は、キルギスの国民に向けた良質の食料の供給を確保するとともに、我が国の農業部門を世界および地域の市場に対する高品質でクリーンな有機農産物の供給者に変容させることである。ここで国家支援の提供を受けることになるのは、農産物の生産・加工を行って高い付加価値を生み出している大規模な農業企業、農場および協同組合である。

農業および農工複合体の発展の主要な方向性は、世界と地域の市場において大量の農作物の供給者となるには我が国の競争力が不十分であることや、従来型農作物の生産力も同様に不足しているという問題を克服することである。農業分野において、農産物の生産、保存、加工のための国際的な品質管理システムが導入されることになる。

農業生産者が融資リソースにアクセスしやすいようにすることや貸付金利を引き下げるといった目的のもとに、今後も、利用しやすい優遇貸付プログラムの実施、農産物輸出向け特別貸付制度の整備といった施策が進められる。

農業および農工複合体の競争力向上のための国家の政策は、各種農産物の栽培を維持しつつも、付加価値が高く世界的に急速に需要が伸びているクリーンな有機農産物に重点をおくというものとなる。また、温室栽培の幅広い普及、新しい高度な栽培法の導入も継続されるが、その際にも、エコロジー志向を堅持し、有機農業セクターを重視する方針が守られる。

国家は、農業の経済効率を高めるため、民間零細農家の協同組合への加入を促進する。

零細農家の数が多く、変革には時間を要することを考慮し、低所得農村住民が営む農業の生産性と競争力の向上、収入源の多角化、食糧の自給自足などを目的として、こうした農家への支援政策が継続される。

水資源および土地資源の利用効率を計画的に順次上昇させる農業政策が進められる。その手段となるのは農業労働のエネルギー効率の向上、地域ごとの専門化および集中化、農地バランスの定期的改善といった施策であり、これらの目的は、農産物加工セクターの発展、灌漑ネットワークの拡大、収穫率を大幅に向上させる農業機械の導入などである。

今後、農業分野における国家の政策が目指すのは、我が国の食料安全保障の確保と食料自給率の向上である。その前提として、食品に対する安全上の要求事項を遵守しつつ、国家が定める最低食品消費基準ののっとして国民に食料に対する物理的および経済的アクセスを保障する。

食料安全保障と住民向け食品エネルギー価の確保は、現在の国民と未来の世代の健康維持の礎となる。

---

### 軽工業クラスター

---

**ビジョン:** 軽工業部門は効率の高いイノベティブな産業であり、隣接業種を統合したクラスターを形成している。このクラスターには原料供給から最終消費者への製品送達にいたるまでの全段階が含まれる。キルギスの繊維製品は世界市場におけるナショナルブランドとなっており、その販路は中央アジア、CIS、欧州諸国、米国にまでおよぶ。キルギスの優れたデザイン技法は国際的なモード産業とアートの世界で認められている。

---

効率的で競争力の高い軽工業部門の創出、経済全体への増幅効果の波及、軽工業品の生産における地域の役割の強化、商品構成の改善や資本集約型で収益性の高い市場セグメントへの進出に対する支援といった施策が行われる。

キルギスにおいて最も将来性が高い産業としては、地元の人的・原料資源、これまでに蓄積された経験、製造業間の結びつきの活用などに立脚する軽工業部門、すなわち繊維産業、縫製業、ニット類製造業、皮革製造業などがある。

軽工業における生産体制は、今後、質的に改善され、クラスターのアプローチ方法の重視に伴って効率も向上する。優先されるべきは、最終製品の製造業、主要原料である布・皮革および各種付属品類の製造に関連する産業、デザイン・モード産業、ロジスティクスをすべて含む垂直統合的プロダクションチェーンの発展支援である。然るべきインフラ、通信手段、金融機関・展示会場・人材養成向け実習機関・技術開発研究所などが提供する利用しやすい価格のサービスを一定の土地区画に集中させたテクノポリスを設置して産業を集約させ、それによって縫製工場その他の軽工業部門の企業のコスト軽減を実現する必要がある。

このような政策を実施すれば、生産を新しい段階に引き上げるとともに、高利益性市場セグメントに的を絞って生産品目を著しく改善することができる。ここで必要とされるのは、製造業の効率向上に関する世界のベストプラクティスの採用、キャパシティが大きく収益性の高い市場セグメントにアクセスしうる現代的な高品質の軽工業製品の生産といった方向性への支援である。

軽工業の競争力を確保するためには、管理システムを効率化して、需要の変化や新しい素材・技術の出現を考慮した迅速かつ合理的な生産体制の改良と品揃えの改善に向けた支援が実現されるようにする必要がある。将来的には、こうした国家支援策によって、当該産業部門に全国規模の大企業が誕生するであろう。

---

### 観光業の持続可能な発展

---

**ビジョン:** 観光業はキルギス経済の持続可能な発展や住民の雇用確保・所得増大に大きく貢献するとともに、隣接産業の発展や国内外からの投資流入も促進している。今後は、我が国の競争優位性を活用した特

---

---

色ある観光業、すなわち、リゾート・レクリエーションツーリズム、山岳アドベンチャーツーリズム、カルチャーツーリズムなどを発展させるためのインフラの整備が進められる。サービスの規格はインバウンド、アウトバウンド双方の観光セグメントの需要を満たす能力を備えている。国家公務員および地方公務員の行動パターンとしてのホスピタリティ・モデルも競争力を生み出す要素である。長期計画は、国土のレクリエーション受入れ能力とエコロジー上の許容限界を考慮して立案される。カルチャーツーリズムが持つ強力なコミュニケーションポテンシャルと成長し続けるインバウンド観光セグメントは、今後、市民的アイデンティティ形成のためにも有効なツールとなるであろう。

---

キルギスの観光業は、固有の自然・気候リソースと、中央アジア亜大陸の中央部に位置するという有利な立地とに由来する比較優位性を持っている。我が国の観光商品が「大シルクロード」という観光ブランドの一部となることや、「一帯一路」プロジェクトの枠内での観光国際化の展望が、我が国の観光市場を発展させる新しい可能性をもたらす。

観光業において市場獲得のための努力が集中的に行われているのは、ユニークな提案に基づく特色あるツーリズム、すなわち、リゾート・レクリエーションツーリズム、山岳アドベンチャーツーリズム、カルチャーツーリズムなどである。ここでは、最新の観光トレンドを追跡し、独自の目的や課題を効果的に実現することができる、金額データを含む豊富な情報が顧客に対して提供されている。

また、ターゲットとなるそれぞれのマーケットごとに、相互関連性と相互補完性のある様々なマーケティング戦略が考案されている。

今後は、小規模な業者から大手企業に至るまでの様々な規模の会社が、安全性とサービスの品質に関する単一の高い基準を遵守するように観光産業の構造を最適化することに対して支援が行われるであろう。

需要を調整しつつ観光業を発展させるためのツールとなるのが、新興の冬季観光クラスターを含めた各種観光クラスターの構築である。一方、産業としての観光業の発展にあたって地域を重視することの必要性はますます明白になっている。発展のための事業主体同士の合理的協業と自主調整という課題も解決する必要がある。

観光業は我が国の山岳部と平野部間の経済的不平等の軽減に貢献している。というのは、観光業を発展させて山岳地帯を観光ロジスティクスとビジネスチェーンに組み入れることが、山岳コミュニティへの支援と山岳地帯の発展につながるからである。

国内観光のセグメントは、今後、家計における可処分所得が増え、フリータイムを有意義に過ごしたいとの個人の欲求が高まるにつれて成長すると考えられる。都市人口の増加と国の都市化の進展もこれに拍車をかけるであろう。国内観光のリソースは、社会的経験の伝達や我が国の歴史・文化遺産の紹介を行う教育・啓蒙プログラムにおいても積極的に活用されており、国民国家の形成に対して応分の貢献を行っている。

有望な方向性として、ユーラシア経済連合諸国と旧ソ連邦諸国における「大シルクロード」プロジェクト内でキルギス観光商品を流通させることがある。これは優れた機会であるが、高い品質を保証するという重大な責任も伴う。我々にとって必要なのは、経営陣からサービス要員に至るまでのすべてのレベルにおけるプロフェッショナルなスタッフと、キルギス滞在を快適で安全なものにすることができる現代的インフラである。

「ワールドノマドゲーム（世界遊牧民競技会）」というブランドの維持と普及もまた、観光業の発展、観光客の誘致と国際観光市場における我が国の認知度向上に役立つであろう。

監視・救難部隊の再建、強制的リスク保険、観光客・登山客の立入り許可区域の線引きなどを含めた、観光客および観光地の安全と保護の確保、ケガの発生予防などを目的とした効果的なシステムの構築が進められる。

## IV. 国家統治

### 4. 1 すべての市民のための効率的で公正な国家

---

*ビジョン*: 我が国には、強力で安定した国家統治システムが構築される。国家統治諸制度と社会の協調により、法の支配、憲法が定める市民の権利および自由の実現、社会的公正、国民の経済的繁栄と精神的成長が保証される。国家統治の分野では、政府プログラムによって実現された現代的な情報通信技術が機能しており、高度な専門的スキルと倫理・道徳的資質を併せ持つスタッフが業務にあたっている。現行の法制度においては、各関係者の利益が矛盾なく両立し、法規文書には欠落がなく、文書間の齟齬は排除され、規則は単純でわかりやすいものとなっている。

---

キルギスは、国家の発展にあたって、今後も民主主義的諸原則を一貫して強化する。より幅広い層の国民を全国的な意思決定プロセスに関与させることによって、国民の意思の最大限の反映が可能となる。

公開サービスモデルへの移行こそが、デジタル時代における国家統治発展の原則となる。このモデルの主たる役割は、透明性の高いゲームのルールの立案および実行、すべての参加者にとっての平等および安全、死活的に重要なインフラの維持、さらに、サービスを直接的に提供する機能を公共機関および民間機関に段階的に移管していくことなどである。

政治制度は、社会を構成する大きな階層すべてにとっての利益を考慮しつつ発展目標を矛盾なく統一し、調和のとれたソリューションを考案できるようなものでなければならない。

設定された発展目標を実現する責任は、政治制度を構成するすべての主体が負うべきである。ここには代議員機関も市民社会もともに含まれる。

国家統治の成否を判定する最も重要な基準は市民からの信頼である。この信頼は以下によって勝ち取られる。

- 国民の選挙権を最も完全な形で保障することができ、国内外の経験に基づいて策定された効果的で明確な法制度に基づいて行われる、公正で透明性のある国家機関および地方自治機関の選挙

- 国家および社会の仕事の管理に市民が参画することのできる広範な機会があること。市民が公開の情報を入手することができるとともに、国家機関附属社会評議会およびその他の形態の国家と市民社会との間の連携の仕組みを幅広く採用することによってあらゆるレベルの国家機関の活動を効果的に監視することができること。市民の国家統治への関与には、これらのほかに、国政および社会生活にかかわる様々な問題について全国規模および地域規模の国民投票が広く実施されることも含まれる。

- 人々の権利とその適法な利益を守り、所有権の不可侵を保障する公正中立な司法制度

- 市民のニーズと要請に対する国家機関の反応の迅速性。これは、市民の苦情および提案を効率よく素早く取り上げて検討するための制度、ならびに国民の請願に反応するための堅固なメカニズムの存在によって保障される。

- 国家機関と地方自治機関との間で任務および権限を正確かつ明確に配分するとともに効果的なチェックアンドバランスが行われる体制があり、そうした任務および権限の行使が、能力が高く愛国的精神を持つ国家公務員・地方公務員および政治家によって透明性が高く詳細に定められた手続きにのっとり行われていること。

## 4. 2 均衡のとれた国家権力制度

---

**ビジョン:** 2040年までに、立法、行政、司法の三権分立という原則の実現に基づいた国家権力制度が構築される。いずれかの権力の優越、ましてや全権力掌握という事態を決して容認しない実効力あるチェックアンドバランスの体制が構築されている。

---

政治制度の安定性は国内の政治勢力のバランスによって保たれることになる。何らかの政治勢力が全体主義的な支配を確立する可能性を排除する一方で発展のための健全な代案を排斥しないようにチェックアンドバランスのシステムを整える必要がある。

### 大統領

国家元首であり国民の統合および国権を体現する存在である大統領は、戦略的統治の諸制度、ならびに我が国の統一、安定、国家安全保障、発展を実現するための諸制度によってさらに強化される。大統領にはいくつかの主要な任務が定められている。たとえば、立憲制の維持、政治的安定の保障、国民の権利および自由の遵守の保証人たること、国家を代表する役割などである。

大統領制は、他の権力および市民社会と共同して本戦略実現プロセスの全体を構築するにあたっての鍵となる重要性のある主体となる。

### 立法権力

キルギス共和国ジョゴルク・ケネシ（最高会議）は、新たな条件のもとで社会の利益を正しく反映し、代表する。すなわち、法と公正さに基づく真の民主主義を担保する存在となる。ジョゴルク・ケネシが立法活動、予算承認、組閣、政府の活動監視などに関して有する幅広い権限は、我々の社会の安定性向上を目指すものでなければならない。

このために必要なのは、議会が、ポピュリスト的であったり、行政の行為の効果を弱めたり、司法の活動を阻害するような決定を下す可能性を最大限排除することである。この意味において、議会は国、社会、経済を成功裏に発展させるべく然るべき責任を負わなければならない。

ジョゴルク・ケネシは強力な諸政党を基盤として形成される。2040年までに、議会は、政治的ポストにその党員を推挙し、自らの活動と政治資金についての説明責任を果たし、明確な綱領を持つ複数の政党から構成されるようにならねばならない。議会に議席を獲得した政党は、党綱領を実現し、議会選挙に備えるための支援を共和国予算から受け取る。立法活動は政府との共同作業となる。政治的環境は質重視の方向に変化すべきであり、紙の上のみ存在する政党は徐々に減少していく。

我が国が選択した議会制民主主義の強化という方針は、市民の利益を代表する制度としての政党の構築と代議員機関の形成を推し進めることによっていっそう堅固なものとなる。政党は、自らが提案する綱領に基づいて互いに競い合い、新しい視点の形成を促進し、国家の発展に責任を負うべきである。

選挙プロセスおよび選挙法の今後の改革は、買収や行政リソースの利用などといった不正な競争手法の利用を不可能にすることを目指すものとなる。

国民の政治文化の向上や選挙法改革のための施策を継続していく必要がある。

### 行政権力

議会多数派によって構成される行政権力は、我が国の社会経済発展を保障しなければならない。政府は、その通常の活動に対して三権のうちの他の二つの権力からの介入を受けない。政府および議会多数派は自らの活動の結果に対して責任を負うべきである。その際、政府および省庁は、諸決定にあたって偏狭な党利党



略を排さなければならない。

必要とされるのは、テクノクラートの統治モデル、すなわち、党派的およびイデオロギー的原理によらずに形成され、憲法上の原則に基づき良識と社会の利益にのっとって活動する専門家たちから構成される行政機関の体系へと移行することである。

省庁間連携の変革にあたってのコンセプトには、行政権力の構成および機能の見直し、統治上の決定採択の規則とプロセスの変更、それらのデジタル化などが盛り込まれる。

それとともに、国家統治制度における人事政策も、高度な専門家や、イデオロギー的・政治的圧力に屈しない管理者の育成および登用を基本とするべきである。その際に理解しなければならないのは、従来型管理体制の抜本的改革なしには新世代の管理者を登用することは不可能であるということである。

本格的な再教育・技能向上プログラムが必要となる。最良の専門家を採用し、昇進させる公正な規則を確立すべきである。

政府は、経済的調整の手法を、料率によらないものから料率によるものに転換する必要がある。

現在国家が果たしている機能およびサービスの一部をアウトソーシングする必要がある。これが真っ先にあてはまるのはサービス提供と経済的機能およびエージェント機能である。国家は、デジタル方式の国家サービスおよび公共サービスの発展を最適化するための法規、規制、制度上の枠組みを定めることになる。国家サービスおよび公共サービスの提供はオンライン接続が可能なデジタルフォーマットによって行われる。

本来のものではない機能および業務を削減することにより、国家は、領土の保全および安全の保障、共通規則（法律）遵守状況の監視、市民の権利および自由の保障という基本的機能をより効率的に果たすことができるようになる。

国家権力諸制度のさらなる改善とそれらの連携という問題が、国家と社会の関心の中心に置かれるべきである。

#### 4. 3 法の支配と適法性の保障

---

**ビジョン:** 司法制度は、国家における公正さを体現するものとなる。キルギスには、2040年までに、独立した司法制度が整備される。この制度は人々とその適法な権利の保護を十全に保障し、所有権の不可侵を保証し、中央アジア地域で最良のビジネス発展環境をつくり出す。司法による保護は利用しやすいものとなり、その制度は透明性の高いものとなる。

---

強力で公正な司法権は、法の支配に対する市民の確信、経済の持続可能性、政治的安定性、投資家の信頼などの担保となるものである。

司法改革の基本的方向性は、均衡のとれた国家権力制度を構築し、三権の分立があいまいになることを容認しない真に独立した司法制度を2040年までに構築することである。

2040年までに、司法制度全体が人身不可侵の原則の無条件遵守に基盤をおくものとなる。裁判所は人権および市民の権利を保証し、国家機関、特に法執行機関が行うおそれのある横暴から人身の自由を守る。このために必要なのがHabeas corpus act（人身保護法）にならった「人身の自由（不可侵）に関する憲法的法」の採択である。

法の正確かつ不偏な適用と執行を保障する公正な司法制度と検察機関は、国家における法および適法性の支配を保証する存在である。国民が裁判所と検察を信頼するか否かはこれらの機関の活動の透明性とそれらが行う決定の公正さにかかっている。

司法権執行の質を向上させるとともに国民が司法に支障なくアクセスできるようにするため、司法制度の余剰な部分をなくすと同時に、専門別裁判所（行政裁判所、投資裁判所、少年裁判所その他）が設置される。

上級裁判所は、法の適用の正しさにかかわる問題についてのみ下級審が発した司法文書の見直しを行うことになる。

事件の審理期間の短縮と裁判の引き延ばしを防止するため、新たな審理を行うために訴訟事件を上級裁判所に送ることはできないようになる。

裁判の最適化における優先事項の一つは、裁判所の活動に最新の情報技術を取り入れることである。電子裁判手続きが導入されれば、最大限の透明性と司法手続きへの国民のアクセスが可能となるだけでなく、裁判の質、適時性、透明性、公開性の向上にもつながる。

すべての市民が、犯罪状況、それに関連して国家が講じている措置、犯罪対策などに関するオンライン情報に直接アクセスできるようになる。

キルギスの検察機関は、法的統計を管轄する機関ともなり、あらゆる国家権力機関と地方自治機関の然るべき電子データベースの導入を行う。これらの電子データベースが単一の統合的ネットワークを構成し、市民が情報にアクセスする権利を支障なく実現させるものとなる。客観的な法的統計データは、あらゆる法執行機関の活動を、すでに発生した法律違反への対応からそれらの予防という方向に転換するための基本ともなる。

裁判システムの制度的基盤は、キルギス共和国最高裁判所幹部会が十全かつ系統立てて作成する統一判例集によって強化されることになる。

判事たちのプロフェッショナルリズムと責任を強化するために、彼らの職業活動の評価システムが導入され、そうした評価の結果は、欠員補充の際の応募者選抜、資格付与、非金銭的褒賞の検討、裁判官の懲戒処分問題の決定において考慮の対象とされる。

各人が司法によって保護される権利を確保するため、国家は、人権および市民の権利と自由を保護するための手法および形態として、裁判外手続きおよび裁判前手続きの整備を保証する。

今後、裁判制度の負担軽減をもたらすのは調停制度の整備である。また、仲裁裁判所制度の整備のために努力が傾注される。この場合、民事的および経済的な紛争は、紛争当事者たちに選択権を与え、裁判によっても仲裁（仲裁裁判所）によっても審理できることになる。

懲罰の緩和と法制度の人道主義化も継続される。刑事罰の対象とされている金融犯罪および経済犯罪の多くが行政違反の範疇に移され、罰金の徴収対象となる。

#### 4. 4 地方自治の発展

---

**ビジョン:** 成熟した市民社会こそが今後の効果的な地方自治のための基本となる。政党とならんで、市民社会の諸機関からも、地方ケネシ（議会）に代議員が送りこまれる。地方自治機関が地方経済を発展させ、発展向け地方予算の編成を行うために必要な条件が整備されている。市民社会は、効率的で実効性のある地方自治を実施するための基盤となる。2040年までに、キルギスの市民は、自身、家族および地域社会に対する自らの義務を責任をもって果たすようになる。市民たちが、専門的で開かれた責任ある地方自治機関を構築することができるようになる。

---

住民に最も近い統治制度としての地方自治を発達させるうえで、以下が優先事項となる。

重要なのは、住民をコミュニティの管理に幅広く関与させることである。

地方レベルの統治制度の効率を向上させるためには、国家権力のさらなる非集中化を行うとともに、地方自治機関が活動するための適切な資金調達メカニズムを整備することが必要である。地方レベルの統治システム強化の一環として、サービスの提供、予算の編成および執行、リソース管理のための持続可能な体制を構築するが課題となっている。

また、住民が提起した課題の実現と任務の遂行に対する地方自治機関の責任と規律を高めることも必要である。

まず、責任ある地域コミュニティが構築される。そこではその成員の一人一人が自覚的かつ然るべき技能を以て地域の発展に参画し、効率的な地方自治機関を作り、それらを監視することができる。

次に、公共サービス市場を形成するための法的・方法論的基盤の整備である。地方自治機関はサービス提供システム全体を構築するにあたってその発注者となる。

そのほか、発展のための予算の編成がそれぞれの市およびアイウィル・アイマクにおける優先事項となるように予算間関係と予算プロセスを改革することも必要である。それぞれの市またはアイウィル・アイマクごとに、発展のための予算を編成するよう促す条件が整備される。

国民対話、予算関係などの重要な問題につき地域の利益と国家の利益との間の調整を行う仕組みなどを含めて、地方自治機関と国家統治機関の共同作業のための新しいフォーマットが設けられる。

地方自治代議機関の活動において、自らの決定に対する責任が強化される。地方ケネシ（議会）の代議員候補者が満たすべき新しい基準と要件が導入されれば、地方自治のポテンシャルが大幅に向上し、不適切で効果の小さい決定が下されるリスクは最小限になるであろう。

#### 4. 5 安全な国

---

**ビジョン:** 2040年にはキルギスは、社会の物理的保護と安定した社会経済発展を保障するような人間の生活・活動にとって安全な環境を持つ国、政治・社会・軍事・技術・情報・エコロジーその他に係る国内外からの悪影響に対して耐性を持ち、人間、社会、国家に対するリスクおよび脅威の早期防止を原則とする国となる。

---

市民の安全は我が国の成立、維持、発展における基本的にして最も重要な要素である。個人情報主体のプライバシー保護、個人および家族にかかわる秘密維持に対する権利を高いレベルで保障すること、ならびに個人情報に係る法の要求事項を遵守することは、国家の優先的課題の一つである。

法執行機関に対する市民の信頼は、これらの機関の活動の成否を判定する主たる基準となる。法執行機関の活動において国家が優先事項とするのは、法律違反の予防、治安部隊の非政治化と非軍事化である。安全保障手段の高度な技術的近代化が行われれば、刑罰不可避の原則の実現が推進される。

キルギス軍の管理・整備・軍装備調達システムは、国外からの侵略のリスクを最小限にするものである。こうした目的の達成は、世界の軍事科学と国際的経験にのっとりつつ統一・体系的な手法と軍隊創設に対する総合的なアプローチの策定によってなされる。国家は、機動的でプロフェッショナルリズムと高度な技術を備えた軍を組織する。

今後、国境の不可侵性を保障するのは、何よりも国境安全保障体制の抜本的な構造改革である。第一に必要なのは、国境警備の手法を治安維持的なものを中心に転換すると同時に、機動的・情報分析的な手法を導入することである。重要なのは、デジタル技術その他のイノベティブな技術を「緑の国境」の警備だけでなく、検問所における国境通過の際にも導入することである。国家は、安全保障のための重要ファクターとして国境地帯の社会経済発展にも重点的に力を注ぐ。

情報安全保障の面においては、国家は次のような死活的に重要な方向性に力を入れる。すなわち、情報通信技術および情報システムのサイバー安全保障を実現し、サイバー脅威・サイバーインシデント対応システムを構築するほか、言論の自由を維持しつつあらゆる種類の過激主義とテロリズムを阻止する。それとともに重要なのは、必要な分野で競争力を持つ国産のメディアコンテンツを誕生させることである。国家は、国益に合致したコンテンツの育成を支援すべく努力する。

## 4. 6 現実的な外交

---

**ビジョン:** キルギスの外交は国益の擁護と推進を目的とするものであり、それとともに、戦略的発展目標達成の機会の創出、国際舞台におけるキルギスのポジティブイメージ醸成、キルギスの持続可能な発展のための外交・通商面における好適な条件整備、国民の福祉向上、国家と地域の安全保障、在外キルギス市民の権利および適法な利益の擁護といった事柄を重視する。

---

キルギスは外交における合理的なバランスを見つけ出し、客観的かつ綿密な外交上の決定を執り行う。

キルギスの外交は国を発展させるという要請に立脚するものであり、我が国のすべてのパートナー国家との間の平等な対話に基づいて進められる。

キルギスは、隣国、同盟国および戦略的パートナー国、旧ソ連諸国およびその他の外国との間の全面的協力体制の強化という、予測可能で現実的かつ明確な目的を定めた政策を遂行する。

キルギスは、国際機関、地域機関および統合組織の枠内で国益を推進するために必要な条件を整える。

キルギスの外交における基本原則および優先事項は次のとおり。

- － 国家の主権および領土の保全
- － キルギスと中央アジア地域の平和、安全、安定の確保
- － 諸外国との間の国際協力および友好関係の推進
- － 在外キルギス国民の権利および適法な利益の擁護
- － 外交ツールを通じて人間、社会、国家の調和ある持続可能な発展のための好適な通商環境を構築すること。

### 経済外交

パートナーである諸外国との間で行われている安定的で前向きな政治的対話を生かし、キルギスの外交活動の重心を諸外国および国際機関との間の対外経済関係の発展および強化に置く必要がある。

以下が外交活動の主要な方向性となる。

- ユーラシア経済共同体に対してキルギス経済が調和ある統合を果たすことを目指してあらゆるレベルにおいて活発な活動を展開する。
- 商品、サービス、資本、労働力がいかなる障壁、収用、制限もなしに自由に移動できるという基本的原則に立脚したうえで国家経済を持続可能な形で発展させるため、キルギスが加盟している諸統合機関において全面的かつ効果的な協力を実現し、また協力の形態およびメカニズムを改善する。
- 我が国の生産能力およびトランジット輸送能力を向上させる必要があることに鑑み、地域プロジェクトの実現に積極的に参加する。
- 南アジア、東南アジア、アラブ諸国、米大陸諸国との互惠的通商・投資協力を発展させることにより、キルギスの通商活動の方向性を多角化する。
- ユーラシア経済連合、CASA-1000（中央アジア－南アジア電力プロジェクト）などの枠内における燃料エネルギー資源市場の形成に積極的に参加する。

### 国家および地域の安全保障の強化

キルギスの持続可能な発展、市民の安全の確保、外国投資誘致、観光ポテンシャルの実現などの成否は、外的脅威に対する安全保障に依存するところが多い。この点からして、国家および地域の安全保障を強化することがキルギス外交の重要な優先事項となる。

以下が活動の主要な方向性となる

- 国際テロリズム、過激主義、麻薬の違法流通といった事象に対抗すべく、SCTO（集団安全保障条約機構）の枠内における確実な集団安全保障体制の実現に協力する。国境地帯の安全保障に関して SCTO 加盟国との連携を活性化させる。
- 二国間ベースにおいても地域機関・国際機関での活動においても、軍事のおよび軍事技術的な協力を改善する。
- キルギスと隣国との国境の境界線画定にかかわる諸問題を解決する。
- キルギスと隣国との国境に沿った地域の社会経済交流および文化的・人的交流を推進する。

#### 4. 7 タザコーム — 我が国のデジタルトランスフォーメーション

---

**ビジョン：** キルギスは発達した情報社会を持つスマート国家となる。この社会はイノベーションと知識、ならびに効率的で透明性があり汚職腐敗と無縁な国家管理に立脚し、幅広いデジタルコンテンツを備え、デジタル技術・サービスのユーザーである国民の積極的な参加を伴うものである。経済がデジタル化されイノベティブで先進的な技術があらゆる場面で活用されれば、我が国の競争力増大、国民の福祉と安全の増進が促される。

---

「タザコーム」は、市民、競争力のあるビジネス、安定した国家、着実な国際関係の各レベルにおいて透明性が高く開かれたハイテクノロジー社会を構築するための国家的なデジタルトランスフォーメーションプログラムである。

これはまず、自由なアクセスと最新デジタル技術に基づいて社会との調和ある連携を構築する効果的で透明性のある国家管理システムである。国家はその活動のあらゆる側面において最新テクノロジーを備えたものとなり、これによって我が国における経済的繁栄、社会福祉、平和と秩序の達成という目標が実現される。このプログラムは、国家管理制度と経済のみならず、教育・保健・社会サービス提供システム、効率的な司法・法執行制度にも良い影響を与える。タザコームは、行政プロセス・手続きの自動化や国家・公共サービス提供のデジタル化を通じてヒューマンファクターの影響を最小限に減らし、それによって国家セクターの腐敗汚職を根絶する効果的なツールとなる。

ハイテクノロジーと人的資本は、経済の諸部門において、高付加価値をもたらすとともに国外で需要のある新しい製品およびサービスの開発を助けるものとなり、さらに、ユーラシア経済連合への加盟や一帯一路プロジェクトの実現により、現代のシルクロードにおける通商・トランジット輸送・教育・文化・健康増進の国際的拠点としてのキルギスの可能性を存分に発揮することを可能とするものでもある。

我が国には、グローバルな情報フローに統合された世界水準のデジタルインフラが整備される。デジタルインフラの発展こそが、従来型産業のイノベティブな発展と新しい産業の誕生をともに促す基盤となる。

国家的デジタルトランスフォーメーションプログラム「タザコーム」は、新しい可能性が開ける未来に至る道の始まりとなる。デジタルトランスフォーメーションは他のあらゆる国家プログラムより上位に置かれ、中期的には、先発優位の原則に基づいて亜大陸（中央アジアと南アジア）レベルにおけるトップクラスのデジタルインフラの構築を目指すものとなる。

本戦略に基づいて作成されるあらゆる構想のおよび戦略的文書にデジタルトランスフォーメーションの要素を盛り込む必要がある。

長期的目標となるのは、関税および技術の面での規制に事業の効率が左右されるような分野（製薬、消費財製造業、工業製品組立て）の、ユーラシア経済共同体諸国に進出して現地生産を行っている国際的企業の生産施設をキルギスに誘致することである。このために必要なのは、トランジット輸送関連施設の統合を集

中的に行うとともに、次のような先行発展プログラムを採択、実行することである。すなわち、デジタルプラットフォームB2B2Cの早期導入（全国的プラットフォームの構築またはグローバルリーディングプラットフォームのうちのいずれかのローカリゼーション）、スマートコントラクトの実践、簡便かつ透明性のある裁判前および裁判審理手続き実施の加速。

「タザコーム」はデジタル経済への移行を加速させるものであり、これにより、将来の国家は、時代のあらゆる挑戦に迅速に対応する能力を備えた機動的かつ柔軟な体制を持つものとなる。設定されている目標に到達するには、国家・社会・ビジネスの環境を変容させる野心的なプログラムの実行が必要となる。近代化のプロセスは国の重要な社会部門（教育、保健、エコロジー）、経済部門（エネルギー産業、農業、鉱工業、サービス業）、政治セクター（汚職腐敗の防止、公正な選挙）をすべて包括する。

#### 4. 8 市民社会の発展

---

**ビジョン：**国家はキルギス共和国憲法が定める至高の価値、すなわち人権および自由の保護、社会的公正、国益の共同推進を目的として、市民および市民団体と全面的に連携する。市民には、自己啓発ならびに社会と国の発展に影響を与えるためのあらゆる権利および機会が提供される。

---

キルギスに強力で独立した市民社会が存在することは疑いのない事実であり、長所である。国家経済、社会問題の解決、市民の遵法意識強化に対する市民セクターからの直接および間接の貢献は明白である。国家は、生活の様々な分野におけるパートナーシップと共通の使命を土台として、市民社会のポテンシャルを発展目標の達成のために最大限活用する。

市民社会を発展させるための国家の政策によって、

- 市民に対して権利および自由の擁護が保障されるとともに、市民の生活の質の向上と我が国の持続可能な発展を目的として国家、ビジネスおよび市民社会が共同して行動することのできる条件が整備される。
- 全国および地方のレベルでの決定プロセスに市民社会が幅広く参加するための条件が整備される。
- 社会が必要とするサービスの提供、ならびに透明性を有し競争原理に基づいた資金提供メカニズムを通じた社会的に有用なアイデアおよびプロジェクトの推進を目指す市民のイニシアチブに支援が与えられる。

中期的な優先課題は次のとおり。

国家の諸機関とビジネスとの対話と協力構築の原則を定めること。

キルギス共和国が「開かれた政府」パートナーシップイニシアチブに加わっていることに基づき、情報技術を用いるなどして市民社会が意思決定プロセスに参加する際の法的基盤と仕組みを改善すること。

市民参加の促進、市民と法人の慈善活動および後援活動の奨励、市民およびビジネスの社会的責任の強化、ボランティア活動の支援を目的とした法整備を行うこと。

国家的財物の再分配と「持続可能な発展のための基金」を通じて市民団体の財政を安定させる条件を整備すること。慈善活動促進のための税制の改善。国家の公共発注の拡大を含め、国家・公共サービス供給者として市民社会団体を動員するメカニズムの導入。

マスメディアの主な課題となるのは、国民と国際世論に我が国についての客観的な情報を提供する活動、ならびに豊かな文化・歴史遺産、国民的価値と民族の伝統、様々な社会生活面でのその成果を国際社会に紹介する活動である。

非常に重要なのは、マスメディアが今日の現実を正確に提示し、人々に平和、安定、平穩の尊重を呼びかけるとともに、我が国の独立の強化、その国際舞台における権威の向上に対して応分の建設的な貢献を果たすことである。

マスメディアのさらなる自由化、その独立性の強化、マスメディアの実際の活動への国際的法規範と民主的基準の定着を目指す施策は今後も継続する必要がある。見解表明の自由の保障における政治的・法的な側面、客観的な情報へのアクセスの確保および情報環境の整備に係るその他の問題点が関心の的となる。

今後は、国家諸機関およびビジネスと市民団体との建設的連携の原則、対話と協力構築のメカニズムを考案、導入しなければならない。この点については、国家発注の理念の実現や、市民団体による我が国の発展を目指す目標および課題の設定への国家の積極的な参加を盛り込んだ、市民団体に対する国家支援プログラムを策定することが有効となろう。

## V. 2023年までのキルギス共和国の優先的方向性

2040年までの長期目標を達成するには、変革の順序だった明確な段階を設定する必要がある。

国の**発展の中期的優先事項**として、社会の要望、国益を考えた2023年までの国家発展ビジョンが定められた。

国の発展に関するすべての政策の中心には人間とその快適な生活環境の創出、さらなる全面的な発展が据えられる。

まず必要なのは、**人間の保護**、その政治的、経済的、社会的、文化的、エコロジ的**権利および環境の整った都市や村落で豊かに暮らす権利を実現する国家政策**を堅実に実施していくことである。

やりがいのある、安全で、生産性の高い労働、労働にふさわしい報酬、国による教育や保健への公正なアクセスが、**国の社会政策の土台**となる。

**我が国の市民に** 経済力や社会的地位、居住地、民族、信仰、ジェンダーその他の違い、健康状態に左右されることなく**自らの能力を発揮する均等な機会**を与えなければならない。

発展の長期的優先事項に基づき、「**工作的人間**」が活躍する条件と機会を創出し、事業環境を改善することにより、**我々は中期的に我が国の市民に経済的豊かさをもたらす優れた環境を整備することを目指さなければならない**。

経済の中心となる主体は自由で活動的な企業家である。経済における国家セクターは縮小されるべきで、そのかわりに官民パートナーシップが大いに発展することになる。市場の公平性が保証され、競争が存在する分野での規制が撤廃される。

イノベーション経済こそが発展を可能にする唯一の道である。キルギスには新しいタイプの産業—ハイテクで、コンパクトで環境にやさしい産業が必要である。巨大工場の時代は過ぎ去り、今やスマートで機動的な、技術的ソリューションを重んじる企業が栄えるときになった。

最重要課題の一つは経済発展には不可欠となる**最新の生産インフラ**を整備し維持することである。

地方の発展が優先される。国家管理の原則が分野別から地域開発の管理に変更される。各地域は、独自の生産および消費の効果的モデルの形成を必要としている。そうしたモデルが各地域を全国的経済空間に有機的に組み込むことを可能にする。

地域政策で優先されるのは住民の生活条件を向上させる居住地のインフラ構築である。国家は各居住地における基本的インフラと適正な生活条件を保障するために全力を尽くさなければならない。

キルギス共和国が、客観的な社会・経済プロセスに基づいて**新たな行政区画に分けられる**。

人間の健康にとって望ましい安全な環境を作ることが重視されなければならない。

国外のキルギス人への対応、彼らが国内諸地域の発展、新たな産業の創出に投資するための好条件を整備することが、国家政策の優先事項の一つとなる。

**政権に対する社会の信用を強化することも重要な課題である**。そのために、政治システムの改善を目指す一連の施策が提案される。

政治システム改革において重要なのは地方自治システムの構造改革である。

**言論の自由の強化がサポートされ、公報活動は発展のツール**として言論の自由とともに我が国の独立の強化および国際舞台における我が国の権威の向上に建設的貢献をする。

市民社会からの提案や各地域の可能性および国全体の利益を考慮して公正かつ根拠のある決定を下すような管理システムを創出する必要がある。

最新で、**公正で、国の発展を促し、社会的成果**をもたらす、人間の生活のための快適な環境を作り出すような国家管理システムの創出が必要となる。

世界が急速に変化するなかで新たな国家管理システムは国家の人間に対する責任ある態度、国家機関同士の効率的な連携、地域の効果的な管理に立脚しなければならない。



省庁間連携を変革する構想には、行政権力の構造、機能、使用されている管理ツールの見直し、管理上の意思決定に関する規則やそのプロセスの変更、そのデジタル技術への変換が盛り込まれる。

司法制度もまた発展目標の達成に資するものでなければならない。市民の司法権への信頼を向上させることは極めて重要である。裁判所は法律に基づき、公正で、透明性が高く、効率的でなければならない、人権および人間、市民、企業家の適法な利益を保護するために業務を遂行しなければならない。

投資環境が悪化するなかで、国のイメージを回復するための大いなる努力が求められている。

国内外の投資家が我が国の経済に投入した資金の安全と保全を確保することが重要な問題となっている。

人権保護における戦略的目標は法執行機関の権威を回復し、それに対する人々の信頼を強化することにある。法執行部門における改革では、治安機関内の汚職の根絶、プライバシーの保護と公共の秩序の維持のための根本的に新しい法の策定と採択が焦点の課題となっている。

軍改革の取り組みの考え方は、高度なプロフェッショナリズム、機動性、ハイテク装備を有し、国家および軍管理の効率的なシステムを備え軍事上の経済性が確保されている軍隊の創設を目指すものである。

外交分野においてキルギスは国益の保護と推進、相互尊重と互恵的協力関係を基本にして関係を構築していく。

国益を考慮した現実的な外交政策を実施した結果、我が国は同盟国および主要戦略的パートナー諸国との関係を維持、深化させ、近隣諸国、旧ソ連諸国とそれ以外の諸外国との多面的かつ互恵的な協力関係を構築し、国際的および地域的な諸機関に積極的に参加することになる。

## VI. 中期的最優先施策

### 6. 1. 発展目標の実現

#### ◆社会発展

##### 課題1. 1. プライマリーヘルスケア（一次医療）の強化

地域の特性と社会・人口動態的要因を考慮し、一次保健医療の国内基準を引き上げ、毎年少なくとも17の家庭医療センターを近代化する。幼少期からの全生涯にわたって、特に病気、長期の就業不能、妊娠の際や出産後においては、あらゆる病気の早期発見、予防と予防接種、生涯にわたる医療支援が一次保健医療の主要な方向性となる。看護師の役割が強化され、医師の機能の一部、特に予防医療機能が看護師に任されることになる。対策の立案にあたっては医療の範囲、インフラ、資機材および専門的な機器の更新、および医療従事者のモチベーションと能力の向上が焦点となる。一次医療の範囲を拡大するために近代的で革新的なアプローチを活用することもできる。一次レベルにおいて国の公共調達制度を通じて予防医療を拡充し、緩和ケアを提供することが計画されている。一次医療レベルではオンラインカウンセリング、遠隔医療などが推進されるであろう。その結果、すべての国民が質の高い一次医療を享受できるようになると期待される。

##### 課題1. 2. 母子保健の強化

母子保健のための主要な対策は、一次医療レベルで質の高い医療サービスを提供することを目指すものとなる。居住地に関係なく、市民は妊娠中および出産時の診療、乳幼児のケア、および予防接種、栄養、カウンセリングなどのさまざまな予防プログラムを利用することができる。母体と乳幼児の死亡率を2023年までにそれぞれ22.1%と7.1%のレベルまで低下させる。

### 課題1. 3. 非感染性疾患による若年死亡率の低減

若年死亡をもたらす非感染性疾患の疫学的監視システムを構築する。循環器疾患、糖尿病、呼吸器疾患、精神障碍の防止および迅速な発見を目的とした診断・予防サービスがあらゆる地域で整備されるであろう。遠隔地の高山地域に住む人々のために移動診断・治療サービスを常時提供する態勢を整える。キルギス政府の課題は、数値を定めて若年死亡率指標を低下させ、また今後5年間の死亡率中指標を低下させることである。この死亡率を、循環器疾患では7.7%、癌では8.1%、糖尿病では8.3%減少させる。

### 課題1. 4. 感染症対策

強制医療保険の資金を使って保健機関の医療従事者に対してB型およびC型肝炎の予防接種を定期的に行う。特に危険で社会的影響の大きいものなどの重大な感染症についてのデータを、性別、年齢、社会経済指標などによって細分化して収集・分析するためのシステムを最新の情報通信技術を駆使して見直す必要がある。

集団レベルでの予防医療のパッケージについては、提供の基準を含めてこれを開発し、導入する必要がある。中長期的には、ワクチンおよび消耗品を調達するための財政的に安定した制度、公的資金を使って国際基準に基づいてキルギスのすべての地域にワクチンを配送するシステムの品質、効率、安全性を改善する仕組みを構築しなければならない。部門横断的抗生物質耐性監視システムを導入する。すべての地域に清浄な飲料水を提供する必要がある。

### 課題1. 5. 救急医療システムの更新

2023年までにビシケク、オシ、カラコルの救急医療システムを全面的に近代化する。対策の要点は最新のイノベーション技術を使用した自動管理システムの導入、資機材の整備、法律の改正、医療システム従事者の能力とモチベーションの向上、提供される医療サービス基準の向上である。その結果、患者を診療する時間が20分に短縮され、入院前死亡率を全体の70%に低減することが期待される。

### 課題1. 6. 未来の病院

2023年までにバトケン、ビシケク、ジャララバード、カラコル、ナリン、オシ、タラスの各都市にある7つの総合病院では急診を含む質の高い入院治療を最新のレベルで提供できるようになる。これらの病院には最新の医療機器と専門スタッフ、医療車両が配備される。入院治療の品質向上およびアクセス向上を目指してこれらの病院の管理システムが変革される。保健機関責任者の選任、雇用システムが競争原理に基づいたものとなり、収入と支出を申告させるシステムが導入される。

住民の生命と健康を脅かす病院、財政的リスクを抱えた病院、質の低いサービスしか提供できないような病院は合理化の対象となる。入院治療を改善することをめざして、様々な新しいタイプの入院治療システム（看護ケア、短期滞在など）を開発する。専門別の入院治療の改善計画を実施するには再投資制度を導入し、病院の資金調達制度や転院システムを見直す必要がある。

### 課題1. 7. 保健システムにおける財政制度の見直し

医療を受けることによって住民が貧困に陥ることがあってはならない。したがって、保健サービス提供の計画および実行のメカニズムを住民のニーズに基づいて近代化するとともに、保健サービスの戦略的調達メカニズムも強化しなければならない。国は毎年、医療費国家計算を実施する。住民が支払う医薬品代金を削減するために、必須医薬品および医療機器の価格を調整する仕組みを構築する。国内医薬品データベースの構築が完了する。医薬品および医療機器の国家による選定、調達および使用の効率が向上し、保健機関における医薬品の管理が改善される。

保健情報システムを構築する必要がある。その情報システムでは統合的かつ集中的なデータ処理が可能で、

情報セキュリティも万全で、各種の情報システムにリアルタイムでアクセスできるようになる。そのシステムでは効果的なソフトウェア製品が使用され、国家登録局（SRS：State Registration Service）、国税庁（SRS：State Revenue Service）、社会保険基金（SIF：Social Insurance Fund）、労働社会発展省（MLSD：Ministry of Labour and Social Development）などの情報システムとも統合可能となる。医療体制の整備と資金調達のシステムを患者志向にするためには、まず医療のあらゆるレベルでの医療費支払システムで使用されるデータベースを統合しなければならない。ハイテク基金の資金調達の手順とアプローチも見直される。

#### 課題 1. 8. 就学前教育の全面的な普及

国は国立、私立および官民ベースによる就学前教育機関、早期育成センター、児童創造センターなどの幅広いネットワークの構築を支援し、奨励する。それを実現するために税制上の優遇措置と特恵を付与し、イノベーションと投資を奨励するシステムを構築する。就学前教育および養育を全面的に普及させるために就学前教育機関を建設することが政府の優先課題となる。この政策の主な措置としては、このセクターへの投資を誘致するための条件を整備すること、このシステムに従事する教師と管理スタッフを養成すること、就学前教育の国家基準を策定し、運用することが挙げられる。国立幼稚園の代替モデルとして地域社会をベースにした幼稚園を積極的に展開することが計画されている。

#### 課題 1. 9. 学校教育の質の向上

学校では自然科学教育の質、複数教科にまたがる教育、言語教育に重点が置かれる。卒業生の専門化（技術工学専攻）を強力に推進し、生産性を高めることを最優先する。困難ではあるが、興味深い未来に向けて若い世代を育成しなければならない。国家プロジェクト『未来の学校』を立ち上げ、その枠組みの中で、各州に共和国直属の実験モデル校を開校する。このプロジェクトの目的は児童の育成に対する新しい革新的なアプローチを採り入れた新世代の学校のための基準を確立することである。教師のモチベーションを高めるとともに市場の要請と予算規模に適合するように、教師の給与体系を見直す。

#### 課題 1.10. 高等教育の質の向上

国は市場と現代社会の要請ならびに国の発展の将来像を見据えて、各関係団体とともに高等教育の内容の見直しを進める。国は人材の育成、教育カリキュラムの策定、「大学－生産」システムの構築、および科学研究を中心に構築される教育プロセスの整備に実業界が直接参加することを支援する。国は必要な条件を整えることなどにより、大学内に創造的なラボラトリー、スタートアップ、科学センターを設立することを全面的に支援する。高等教育の質と国家の高等教育システムの権威を高めるために、国は「3-200-2040」プログラムを実施する。これは世界の主要な格付機関（Times Higher Education, Academic Ranking of World Universities, U.S.News、上海ランキング）で、国内の主要大学3校を2040年までに世界の大学トップ200にランクインさせるというものである。国はこの目的を達成するための国家プロジェクトを立ち上げる。

#### 課題 1.11. すべての普通教育学校のインターネット化

今後5年間で毎年、約140校の普通教育学校を全世界的なグローバル・ネットワークに接続させることを計画しており、その結果、50万人以上の生徒が無料でインターネットにアクセスできるようになる。国は民間企業と協力して教育機関が高速光ファイバーネットワークにアクセスできるようにする。それと同時に、コンピューター、ソフトウェアおよびオンラインサービスが学習プロセスに統合されるような新たな教育基準がいたるところで導入される。すべての希望者に無料で基本的なIT教育を提供することが我々の重要な課題となる。

#### 課題 1.12. 職業教育システムの労働市場への適合性の確保

労働市場で求められる専門技能についての予測と分析に基づいて、ダイナミックに変化する世界の環境下で労働市場のニーズが形成される仕組みを再検討する。共和国の予算で実施される失業者のためのマイクロクレジット（少額融資）、研修および再研修プログラムをアウトソーシングする。それに際しては官民パートナーシップと公共調達に基づいて金融機関、公的機関、中小企業の代表者の協力を得る。失業者向けの研修および再研修プログラムに最先端の情報技術とオンラインサービスが活用される。

#### 課題 1.13. 労働移民と同胞の支援

将来的な投資、知識と技能、経験、国際関係の観点から発展のリソースを確保するために、国外で働くキルギス市民の保護および移民プロセスの支援を行う。同胞が最も集中しているのは我が国の戦略的パートナーであるロシアで、同国の支援を受けて様々なレベルの代表機関がその多くの都市に開設されている。

我が国同胞の移民を支援するこの政策は単に継続されるだけでなく、さらなる拡充が計画されている。特に、ロシアの支援を受けて専門技能を有するスタッフの職業訓練・再訓練センターを開設し、法律、行政、専門職業分野の問題に関する相談支援センターを開設することが計画されており、統一インターネットポータルも開設される。労働移民の家族のための年金支給と医療サービスに関する業務が継続される。外国の国籍を取得した移民労働者にキルギス領内で十全な権利を保持できるようにするため、「メケン・カード（Meken-Kart）」システムを導入する。

#### 課題 1.14. 青少年の健康支援

人は誰でも自分の健康に責任を負わなければならない。健康的なライフスタイル、スポーツを宣伝普及する公的機関に国の支援が与えられる。すべての学校に現代の要求を満足させる体育館がなければならない。スポーツ・インフラの開発によってあらゆる年齢層の人々にスポーツを楽しむ機会を提供する。

ガспロムの支援を受け、「ガспロムから子供たちへ」プログラムの一環で5つのフィットネスセンター（ジャララバード、バトケン、オシ、ナリン、トクモクの各市）が建設される。その際には資金調達スキームの問題を必ず解決しておく。将来のオリンピック選手を支援するプログラムが立案される。アマチュアと子供のためのスポーツの支援、才能の探索と発掘は若いアスリートたちにスポーツの檜舞台での能力を発揮する機会を与えるものとなる。

#### 課題 1.15. 労働関係の新しいシステムの構築

労働関係のシステムは社会経済環境において積み重ねられてきた時代の要請と要求に完全に適合するものでなければならない。雇用と労賃の体系は労働生産性の向上に向けて抜本的に改革されなければならない。第一に、より公平で、労働生産性向上を促進する制度である時間給制へ段階的に移行する必要がある。

第二に、雇用主と従業員との契約関係を期間限定のシステムに段階的に移行させなければならない。第三に、労働者の利益の擁護者およびロビイストとしての本来の機能を果たさなくなっている古い労働組合のシステムの改革が必要とされている。これとは別に、潜在的に労働能力を有する貧窮世帯、低所得世帯にいかん労働機会を提供するかという問題がある。この問題は関係政府機関および雇用促進施策が解決すべき主要課題となる。

#### 課題 1.16. 公平な社会的保護の構築

国は社会保障の最低基準を定める法体系を見直す。カテゴリー別の補償、その他の社会福祉手当給付を決定する際の対象の特定を強化する措置はきわめて重要である。社会医療アセスメントシステムにおいては、汚職の削減と国際的な機能基準およびアプローチへの移行が改革の重要な柱となる。

国家給付金、補償金、社会福祉の受給者の全国的な公開情報データベースを構築する。このデータベースは国税庁、保健省（MOH : Ministry of Health）、社会保険基金、教育科学省（MES : Ministry of Education and

Science)とも統合される。多次元貧困指数による貧困評価を導入する必要がある。労働・雇用政策と整合性の取れた、就業困難者に対する国家給付金支給制度を策定し、導入しなければならない。

#### 課題 1.17. 子供と女性の利益の保護と増進

児童の調和のとれた認知能力の発達や、幼児の世話を労働と認めることを目的として3歳未満の児童に対して国家給付金が導入される。児童手当は児童が家族と同居している場合にのみ給付される。

家族で暮らしていて、身体障害児童の世話をしている母親とその家族の労働の対価を定めた基準法令を立案し、承認する。身体障害児童と子供の頃から障害を抱えている者に対する社会福祉手当の金額に物価スライド制を導入しなければならない。

女性と児童の状況を改善するために、妊娠・出産手当を設け、その金額を引き上げるシステムを見直す。定期的な出生前検診が計画され、実施される。保健機関における入院産科および小児医療現場の転院システムを見直す。国は、未来の母親、両親を対象としたスクールでの基本的な医療・社会福祉サービスを支援する。

#### 課題 1.18. 社会福祉および公共調達システムの開発

国は住民のニーズと要求を分析した上で、養護施設の機能を代替する社会福祉事業の計画立案から、立ち上げ、資金調達、提供に至るまでのシステムを構築する。地方自治体社会経済発展プログラムは社会福祉に対する住民のニーズと各地域社会特有の条件を考慮して立案されねばならない。

地方で社会福祉サービスを提供する場合には、国および自治体の公共調達制度を利用する必要がある。「責任ある親養成スクール」、児童および障害者、高齢者のためのデイケアセンター、生活困窮児童および世帯のための社会支援センター、未来の母親、両親を対象としたスクールを各自治体および市町村に開設する。その際、特殊なサービス以外の基本的な社会福祉サービスの提供については地方自治体に委ねる。

提供される社会福祉サービスをモニタリング、評価するシステムを構築する必要がある。所有形態や所管省庁に関係なく、すべての養護施設の認可を実施しなければならない。

生活困窮児童および世帯、または身体障害者、高齢単身者に対する社会的支援システムを全国の市町村に構築する。住む家がない養護施設出所者に対しては公営住宅貸与制度を導入する。

#### 課題 1.19. 年金制度の変革およびその持続可能性

年金制度は抜本的に改革する必要がある。それは主として財政の長期的安定性、この制度の機能の公平性、適切な年金保障レベルの確保、住民の人口動態プロセスおよび住民の高齢化傾向を勘案した改革になる。キルギス政府は2023年までに新たな年金制度を策定し、改革を実行する。

年金制度の発展と医療福祉サービスとりわけ、強制的医療または社会保険制度の枠内で老齢年金受給者に対して提供されるサービスをリンクさせねばならない。

社会保障政策を統一され整合性のあるものにするために、社会福祉手当を社会保険制度に統合する必要がある。これは年金制度の財源確保メカニズム、年金額形成の原則、および管理システムを見直すことにより実現される。

年金保険制度に含まれない従業員のカテゴリーを年金保険システムに含めたり、必要勤続年数を延長したりする場合には社会的公正性および責任の原則を遵守しなければならない。国は民間の年金基金の発展を支援する。

### ❖ 家族制度の強化

#### 課題 2. 1. 若い家族の住宅事情の改善

国家住宅ローンプログラムの一環として若い家族を支援する方針を打ち出す。若い医師と教師は国家支援の優先対象カテゴリーであり、プログラムは地方に重点をおくものとする。子供を持つ医師や教師の若い家族に対しては、特に地方では、国の就学前教育サービスを優遇条件で提供する。今後5年間で160億ソム以上の資金を拠出する計画があり、その結果、1万5,000世帯以上が住宅事情を改善することができるようになる。

#### 課題 2. 2. あらゆる形態の家庭内暴力の防止と阻止

子供や女性、身体障害者、高齢者に対するあらゆる形態の暴力を阻止することが最も重要なステップとなる。そのために、暴力を防止し、暴力の加害者を処罰できるよう法律を改正する措置を講じる。子供に暴力を振った加害者に対する処罰と措置は公法にしたがって審理されるべきであり、個人間の同意によって変更されるべきではない。子供や女性に対する暴力事件の数を半分に減少させる。オンブズマン機関には子供、女性、家族を保護するための広範な権限が付与される。

#### 課題 2. 3. 世代間関係の確保

家族は成長を促す媒体としての役割、そして民族の価値を再生させる最も重要な機関としての役割を取り戻さねばならない。親たちの責任感、母親と子供の強靱な関係のおかげで我が国の国民は自らの歴史的発展の最も困難な諸段階で自分自身を保持することができた。

身体障害者や高齢者が生活困窮状態に陥り、行為能力を喪失したり、親たちの後見や保護が受けられなくなった場合における家族の連帯責任について定める法規および制度を策定し、導入する必要がある。後見人制度や国内および国際的な養子縁組をめぐる汚職防止措置は、手続きを簡素化し、関係国家機関の活動の透明性を促進することを目的とする。子供の後見人になったり、養子縁組をしたりすることを希望するすべての人のために情報ポータルを開設する。

#### 課題 2. 4. 子供の「家庭で育つ権利」の実現

孤児院・養護施設システムの改革の一環として公共団体、専門家コミュニティ、国家機関の代表者で構成される作業部会を立ち上げる。このグループの活動の目的は子供の「家庭で育つ権利」を実現する仕組みを提案し、里親制度の実施に関する法規上の基盤を構築することである。

### ❖ 市民的統合

#### 課題 3. 1. 和合と安定の確保

民族的出自や信教の如何を問わず、すべてのキルギス市民の平等と完全な統合を実現する。キルギス国民会議の役割を強化することは国の文化的多様性を醸成し、普及させるベクトルの一つになる。すべての市民は国の市民生活および政治生活に十全に参加することができる。社会経済改革は、社会的包摂と、発展のソースおよび成果への公正なアクセスを視野に入れたものになる。

#### 課題 3. 2. 国語の推進

キルギス共和国に暮らすあらゆる民族の言語を維持し、発展させる一方で、キルギス民族の団結を強化する最も重要な要素としての国語を本格的に機能させるための作業が積極的に続けられている。国および自治体で行われる業務に関する文書で使用される言語を2023年までに国語に完全に切り替えることが計画されている。他の分野での国語の役割は年々増大し、社会を統合する機能を果たしていく。今後の主な方向性としては、国語教育の方法と技術を近代化し、刷新された形でこれを導入することであり、文化、科学、マスコミ報道における国語の役割を強めることが挙げられる。

### 課題 3. 3. 複数言語による学習環境の形成

キルギスは、学習における複数言語の使用という原則と目的が現代の発展要件であるということを十分に認識している。この目的に沿って就学前教育、学校教育、職業教育、高等教育、大学教育のすべてのレベルで複数言語による学習・教育環境開発プログラムを実施する。主要言語となるのはキルギス語、ロシア語、英語である。この目的を実現するために国は教授方法の開発、教員の養成、教材および参考書の作成に関わる必要な条件を整備するための措置を定めなければならない。2023年までに共和国の大多数の教育機関で、学習における複数言語使用の原則が完全に機能することが期待される。

## ❖ 高度な文化国家

### 課題 4. 1. 歴史・文化遺産の保存および整備

2023年までにスライマントー（預言者スライマンの山）、マナス霊廟（クンベズ・マナサ）、古代遺跡タシュ・ラバト、ウズゲン史跡、ブラーナ遺跡、サイマルウ・タシュ（野外岩石画博物館）、シャフ・ファジル霊廟、預言者イドリス霊廟などが完全に復元・一新される。民族的特色を反映した我が国の名刺ともなるべき新しい博物館群を整備することが望ましい。

### 課題 4. 2. キルギス映画の発展

キルギス映画の高い地位の復権。中央アジア諸民族の現代的なアイデンティティを確立し、キルギスと中央アジアの映画を世界文明の文脈に位置付けることをその使命とする中央アジア映画学校を設立する。国際民族映画祭「キジル・アルマ」の開催が計画されている。

### 課題 4. 3. 民族口承文学の発展

民族の精神性を形成する文化プログラムに対する国の支援。叙事詩「マナス」、キルギスの言い伝え、フォークロア、民族芸術の発展に関連するあらゆるイニシアチブへの支援。この目的を実現するために、国は全国キルギス民族口承文学祭を毎年開催することを企画している。

### 課題 4. 4. 総合社会文化研究に対する支援

社会的・文化的内省を通して、民族が空間的、時間的に存在することの意味を捉え直すことによって民族のアイデンティティを認識することが今日焦眉の課題となっている。この目的を実現するために歴史的過去の復元、民族哲学および文化研究の発展をめざす総合プログラムが始動する。この方針を始動させ、実施する責を負うのは、キルギス共和国国立科学アカデミーおよび高等教育機関である。

## ❖ 民主主義社会における宗教

### 課題 5. 1. 世俗法治国家の原則の強化

宗教団体に対する国家規制はより積極的かつ効果的になる。ハナフィー・マズハブとギリシャ正教といった伝統的宗教の価値を尊重しつつ、現代の世俗法治国家の原則を推進し、情報空間における国家機関の優位性を確保するために、国家予算から資金が拠出される。

### 課題 5. 2. 全国宗教教育システムの構築

キルギスの宗教教育システムを構築し発展させる業務には、教育インフラと教育プロセスに対する要求と基準の履行、宗教教育機関の分類に応じた宗教教育の実施方法の策定が含まれる。宗教教育カリキュラムは宗教問題に関して全権を有する国家機関で専門家による監査を受けるものとし、すべての宗教教育機関にと

って統一されたものとなり、技術的設備も教育カリキュラムの内容も同じレベルにする。

このプロジェクトの枠内で、市民が宗教教育を受けるために外国に出かける場合の手順も定められる。2023年までにすべての宗教教育機関は然るべき国家機関の要求にしたがって認定を受ける。

### 課題 5. 3. 世俗教育と宗教教育の統合

国は、制定された国家基準に完全に適合する形で基本的な普通教育を受けられることを保証する。希望者には世俗的なシステムにおいて本格的な宗教教育を受ける機会が与えられる。この目的に沿って神学校を設立する。このモデルによって、統合された形で世俗教育と宗教教育を受ける機会が得られる。

### 課題 5. 4. 建設的な宗派間対話の醸成

各人はどのような宗教でも信教の自由を行使する対象とすることができる。そして、すべての宗派には存在する権利がある。しかし、国の平和と社会の安寧を維持するために国家は宗派間の関係を調整しなければならない。

宗派間の建設的な協力のための条件を整備し、異なる宗派の代表者間の意思疎通を図るためにフォーラムを立ち上げる。宗教上の敵意を煽るプロパガンダは許されない。イスラム教やギリシャ正教などの伝統的な宗教は他の宗派よりも多くの信者を自派に引き付けるはずである。国家の世俗性を基本とした国家・宗派協力の最適モデルを立案し、導入するために、国家防衛委員会、キルギス・イスラム宗務庁、ギリシャ正教大主教管轄区の職員で構成される常設調整評議会を結成する。

常設調整評議会は他の宗教団体とともに宗派間の和合と宗教的寛容を強化するための具体的な対策の実施に関する宗派間対話集会を毎年開催する。人権と信教の自由の原則に基づいて、宗教的急進主義と過激主義に対抗するためにありとあらゆる国家機構を動員する。国家は国の発展を促進しようと努める宗教団体を支援し、破壊的な風潮と宗派の活動を断固として排除する。

## ❖ 発展要因の醸成

### 課題 6. 1. 将来有望な技能の継続的な修得

専門領域および職業技能の熟練度を向上させることは発展の重要な要因の一つである。このために、国際的慣行にしたがった国家資格制度が設けられる。その際、様々なレベルの資格フレームワーク、基準、手順、評価システム、さらには教育システムとの密接な関係が規定される。主な原則の一つは生涯にわたる職業教育の支援である。労働資源需要を推定する、修正が施された方法を用いて、職業教育に対する国家発注量を予測するための、今後3～5年間にわたる高技能人材需要のチャートが作成される。

### 課題 6. 2. 外国投資の保護の強化

安全性、体制の安定性、規制の分かり易さ、官民パートナーシップメカニズムの採用などに基づいて、発展を可能にするための直接投資を誘致する。総投資額はGDPの25～30%とする。1,000万米ドルを超える国家開発案件への大規模投資のための「戦略的投資家」制度を創設し、特惠条件を付与する。

キルギス国内に大手外国金融機関の駐在員事務所および支店を開設する事案を積極的に検討する。

### 課題 6. 3. 品質管理手法の大規模な導入

客観的に見れば、ユーラシア経済連合 (EAEU) のメンバーであり、対外経済活動に積極的に参加しているキルギスにとっては、様々な規則を広汎に導入し、適切な品質保証インフラを整備することが急務である。そのために国は本格的な刷新を必要としている。

その第一段階として、技術規制に係る国内機構を地域基準および国際基準に適合させる。すべての標準化



および度量衡手順を最大限に簡素化し、定評ある品質センターとの協力を拡充し、認証制度と標準化のメリットについて企業に積極的に周知する必要がある。これらに関連するインフラを今後2～3年で国際基準に適合させる。国は地域レベル、世界レベルを問わず主要な品質基準を導入する企業を支援する。これは優先分野で特に重要である。

#### 課題 6. 4. 貿易の発展および貿易円滑化

国の輸出能力を高めるには国内企業が行う外国貿易業務を簡潔で、便利で、スピーディなものにしなければならない。外国貿易を規制する政府機関の活動のフォーマットは自らの関与と障壁を生み出す可能性を最小限に抑えたものでなければならない。国は輸出入業務における諸手続きの数、所要時間および物的費用を削減する。それとともに貨物通過ポイント、高速幹線道路、情報サービスといったインフラを不断に改善する。

地域レベルでは「グリーン回廊」を創出する作業を続ける。その結果としてキルギスは今後5年間で自由と貿易円滑化の質において中央アジア諸国のリーダーになるであろう。

GSP+（一般特惠関税制度）のステータスに基づいて近隣諸国の市場、ユーラシア経済連合（EAEU）、およびEUへの国産品の輸出を促進するための支援が行われる。

キルギスの在外機関に貿易・経済問題に関する顧問が任命される。

キルギス共和国名誉領事制度をより広範な地域に拡大する。

#### 課題 6. 5. 国際ランキングでの順位の上昇

国際格付機関におけるキルギス共和国の順位を引き上げる。キルギスは2023年までに「Doing Business」のランキングで世界の上位40カ国に入り、グローバル競争力指数では上位70カ国に入り、グローバル幸福度指数では上位30カ国にランクインする。

#### 課題 6. 6. 技術近代化の促進

イノベーティブな経済こそが発展を可能にする唯一の道である。キルギスにはハイテクで、コンパクトで、環境に優しい新しいタイプの産業が必要である。巨大工場の時代は過ぎ去り、今日では技術ソリューション志向のスマートで、機動的な企業が勝利を収めている。実務上の最優先ソリューションとして、主要都市の照明、ゴミ、給水、下水道などの基本インフラの維持を担当するすべての自治体企業の技術的な刷新を行う。

#### 課題 6. 7. 土地資源管理

土地市場はビジネスの発展を促すとともに、キルギス共和国経済に外国人投資家を招致することに貢献する。キルギス共和国の食料安全保障および貧困撲滅の問題を解決する方法の一つは灌漑施設を強化することである。

このために、灌漑強化国家プログラムにしたがい、46件の水利プロジェクトの実施が計画されている。これによって6万6,500haの新しい灌漑用地が使用可能になり、5万1,000haの土地の給水率を高め、9万5,000haの土地で機械式から重力灌漑に移行し、5万haの土地改良が進展する。

#### 課題 6. 8. 灌漑インフラの刷新および新しい用地

2023年までに新たに2万7,000haの新しい灌漑用地を使用可能にし、4万haの土地の給水率を高め、2,800haの仮の灌漑用地を正規の灌漑用地に転換する。総容量約6,400万m<sup>3</sup>の12の貯水施設を建設する。土地改良状態の改善により原水の利用率が高まる。国が実施する主な施策としては灌漑インフラの建設および改修、水資源の管理および規制の質の向上ならびにシステムの安定性を担保する財政モデルの研究が挙げられる。

## ❖発展環境の創出

### 課題 7. 1. 中小企業の能力の拡充

GDPに占める中小企業の割合は2023年までに国全体の50%になる。これはキルギスがユーラシア経済連合に統合されるという条件も想定したうえで、資金調達プログラムの拡大、融資条件の緩和、行政および税制上の特別制度の創設、企業への情報支援およびコンサルティング支援を行うことによって可能になる。中小企業支援のために国立金融機関および国が出資する金融機関を通して今後5年間で150億ソムを追加供与する。企業活動への干渉を最小限に抑えるために登記日から3年間は国家機関による企業の検査が猶予される。

### 課題 7. 2. 経済政策の立案における企業の役割

侵害された権利と正当な利益を回復するために支援を求める企業からの多数の訴え、ならびに投資上の魅力を高め、汚職と闘う必要性を考慮して、キルギスにビジネスオンブズマン制度を発足させる。オンブズマンには第三者（公選弁護人）オブザーバーとして裁判に立ち会う資格が与えられる。さらに、独立後の年月に培われてきた経済団体の実力を考慮して、国の機能の一部を成熟した民間の自主規制組織に委任する案を検討する。

### 課題 7. 3. 競争力のある公正な税制の構築

税務政策は、事業の形態や規模に関係なく公正な徴税を行うための措置を講じ、実施することが計画されている。同時に、これらの措置は経済全体に競争力を与える。2020年以降、税負担は社会保障拠出金を含めて20%を超えることはなくなる。税金の種類は一般売上税と利益税の2種類に限定される。これによってその他のビジネス上の差し迫った問題の解決に取り組むことができる。

### 課題 7. 4. 資本市場と金融機関の発展

キルギスは資本の自由な移動を認める政策を維持しなければならない。これは外国投資にとって魅力の一つとなる。銀行システムにおいて重要なステップの一つは商業銀行の資本増強、ならびに銀行システムと株式市場との緊密な統合である。この際、一般の人々が多様な銀行商品にアクセスできるようにするという課題への取り組みは継続する。中期的には銀行の利用率は55%に達するであろう。

### 課題 7. 5. 非国営化および民営化のプロセスの完了

経済に対する国家による経済的に不当な干渉を減少させ、公共部門を最適化する方針を実行する。これに関連して民営化メカニズムに加えて、官民パートナーシップ、投資リース、資産の信託管理、およびいくつかの機能のアウトソーシングを導入する。さらに、競争的環境で活動している国営企業からの購買手順を市場原理に適合させる。2020年までに国家は戦略的に重要なものを除き、事業体を市場に完全に移譲する。

### 課題 7. 6. 国家財政システムの改革

第一の方向性は発展のための資金調達の理念と原則を、「ドナー」資金源への依存体質から徐々に脱却し国内資金を動員するように変革する。もう一つのステップは網領的アプローチを考慮に入れて、網領的予算編成に実際に移行し、予算計画システムを変更することである。

### 課題 7. 7. 対外債務管理

国家の長期債務政策の目的は国家対外債務の安定性を確保し、これを維持することである。国家債務の構成における優先順位はポートフォリオの多角化の必要性を含めて、債務ポートフォリオのリスクとコストの定期的な分析に基づいた政府の中期債務管理戦略によって設定される。国内金融市場の発展を促進すること

も視野に入れ、国内市場で借入を行う可能性を入念に検討する。予算のニーズに応える、手頃で堅実な資金源としての国内借入金金融商品の役割が増大することになる。

#### 課題 7. 8. 発電能力の増強

既存の発電施設の大規模な改修と近代化が計画されており、2023年までに既存システムの出力を385MW以上増強させることが期待されている。特に、アト・バシ水力発電所とウチクルガン水力発電所を改修するほか、カンバル・アタ第2水力発電所の第2ユニットが始動し、トクトグル水力発電所の全面改修が行われる。カンバル・アタ第1水力発電所、ヴェルフネナリン・カスケード式水力発電所など、新しい発電能力への投資家探しと誘致に関する作業を継続する。

中小規模水力発電へ投資を誘致する作業が継続される。この目的のためにキルギス政府は生産物（電力）の価格設定、販売のメカニズムおよび販売の保証、課税、その他の費用の問題など、必要となるすべての規則を、透明性が高く持続可能なものとして策定する。2022年に始動する「CASA-1000」（中央アジア-南アジア電力プロジェクト）の実施を含め、エネルギー・インフラと輸出能力を発展させる。

#### 課題 7. 9. エネルギー産業の財政健全化

エネルギー・システムが今後とも安定して機能するためには電気料金を値上げする方向で見直す必要がある。電気料金の値上げは需要家カテゴリーごとに段階的に実施する。これと並行して、優遇措置を受けられる電力需要家の境界を最貧住民層のレベルまで引き下げる。それと同時に、社会的保護の分野における国の政策には最貧困層の人々に対する金銭的補償を盛り込む。電気料金政策に加えて、エネルギー部門の財政状況を改善するための重要な方向性の一つは技術的原因によるロスを削減するための厳しい措置である。2023年までにこの損失を11.6%まで削減する。

#### 課題 7.10. 電力設備と電力網の更新および近代化

電力設備、送電線、温水供給網の更新と近代化はエネルギー部門の課題の一つである。この目的のために資産の除却を考慮したうえで、1.5%以上の設備およびネットワークを毎年更新するための条件を整備する。これによってエネルギー・システム全体の信頼性と安定性が1.5%向上する。

#### 課題 7.11. 技術の近代化とエネルギー効率の向上

エネルギー効率・省エネルギープログラムを大々的に導入する。高効率エネルギー技術志向の経済に迅速に移行させるために、定評のある企業および金融機関を支援する。その第一歩として基本的なインフラ（照明、ゴミ、上下水道）の維持を担当するすべての自治体企業を技術的に刷新するための抜本的な対策を講じる。これらの改革は共和国直轄の2つの都市、ビシケクとオシから開始する。

#### 課題 7.12. 再生可能エネルギー導入の促進

地元のエネルギー供給システムを活用し、太陽、風、水、地熱のエネルギーを利用することによってエネルギー自給が大いに促進される。計画されたプロジェクトを実施することによってキルギスのエネルギー・システムの出力が5年間で10%以上、または385MW増強される。この目的のために国は技術機器の輸入、電力販売の保証に対して規模と価格の両面で最大限の優遇制度を設ける。

#### 課題 7.13. 国のガス化

有限会社「ガспロム・キルギス」のプログラムに基づき、2023年までに60以上の居住地がガス化され、対象となる世帯数は9万を超える。それとともに首都ビシケク市のガス化を引き続き推進し、2021年までに20以上の住宅団地をガス化する。

#### 課題 7.14. 輸送・物流能力の拡充

交通輸送インフラの分野では住民の移動が自由になり、交通の行き詰まり状態が解消する。キルギスは乗客、商品、貨物が通過するための安全で需要の多い回廊を有するトランジット輸送国にならなければならない。2023年までに中国～キルギス～ウズベキスタン間の鉄道建設について合意に達し、建設工事に着手する。国際基準にしたがい、以下の区間で多国間高速幹線道路の補修工事および建設が行われる。トルガト～ナリン～ビシケク間、イルケシュタム～オシ～バトケン～イスファナ間、スウサムイル～タラス～タラズ間、チュプ～ケゲン間、アラル～スウサムイル間（ビシケク～オシ自動車道路と南北自動車道路を接続）、ジャララバード～マダニヤット間、ビシケク～カラ～バルタ間（ビシケク～オシ自動車道路）。

南北間代替高速道路（バルイクチ～ジャララバード）、ビシケク、オシ、ウズゲン市のバイパス道路の建設が完了する。これらの措置によって陸上輸送による乗客と貨物の輸送量が増大することになる。近隣諸国、第一にカザフスタン、中国、ウズベキスタンとの間で「グリーン回廊」およびトランジット規制簡素化の原則に基づいて多国間高速道路を全長にわたって自由に移動できるようになる。

#### 課題 7.15. 航空路のハブとしての能力の増強

キルギスは2023年までに中央アジアの主要な航空ハブの一つになる。これは、第5の「空の自由」を導入し、民間航空の発展のための国家プログラムを見直すことにより達成される。我が国の航空会社をブラックリストから除外させるための措置を講じ、主要な空港である「マナス」と「オシ」のインフラを近代化することで、観光業界発展のための国家プログラムとの相乗効果が期待できる。

この分野に国際的に認められた投資家を誘致し、空港および航行ナビゲーションインフラとそのサービスを近代化して、国際的要求に適合させることが重要である。すべての航空会社に国際民間航空機関（ICAO）の国際標準を導入し、品質管理システムと安全飛行管理システムの分野での重要な効率指標を向上させる必要がある。

これらの措置により今後5年間に国内のすべての空港を通過する旅客および貨物はそれぞれ40%および30%増加する。

#### 課題 7.16. 清浄な飲料水の完全給および排水システムの建設と修復

地域政策の優先事項は住民の生活環境を改善するべく居住地のインフラを整備することである。最重要課題の一つは653の村で給水システムを建設、改修することである。ここに26の地域センターおよび22の市の上下水道システムの建設と改修が加わる。これらの工事のうち、588の村と22の市の工事には6億3,623万米ドルの外国投資が充てられ、65の村では共和国予算から資金が拠出される。国は国内居住区の95%に清浄な飲料水を行き渡らせる。農村部の200万人以上の人々が集中給水システムを利用できるようになる。

政策の主な方向性は物理的インフラの建設と改修、給水の管理・調整システムの改良、および持続可能性を担保する最適な財務モデルの模索である。2023年までに7つの州センターと26の地区センターで排水システムの建設と改修が実施される。その際、最新の技術を駆使して環境の安全性に最大限に配慮する。

#### 課題 7.17. 緑地面積の拡大

キルギスが「CO<sub>2</sub>排出マイナス」国であり、この地域で「グリーンな」国であるというイメージを形成するための対策を講じることが望ましい。そのためには2つの大きな施策パッケージを実行しなければならない。一つ目はすべての経済主体と市民が一丸となってCO<sub>2</sub>排出量を削減することである。二つ目は国家的理念ともなるべきもので、山林を再生、拡張し、2023年までにその割合を国土面積の5.6%から6%に拡張するプログラムである。

#### 課題 7.18. 尾鉱沈殿池の保全と安全性確保

天然ウランの採掘および精鉱業の影響を受けた土地（ミン・クシとカジ・サイ尾鉱沈殿池など、33カ所の尾鉱沈殿池、25カ所のぼた山）の再生が行われる。国家放射線安全保障システムを立ち上げる。

#### 課題 7.19. 合理的な水資源管理

あらゆるレベルでの総合的水資源管理を実施する。必要に応じて国境を越えた協力および国内の流域水資源管理システムの強化がそのベースとなる。1日毎、10日毎に調整できる貯水池、水源を積極的に利用するなど、水資源を効率的に利用する技術を導入して、水の使用効率を大幅に引き上げる。キルギスの氷河と山岳湖を救うためのプログラムを実施する。これは次世代に対して我々がなすべき投資であり、負うべき責任である。

#### 課題 7.20. 廃棄物リサイクル・インフラの開発

国内の大都市ではゴミ処理・リサイクルの先端的な経験を活用する。環境と人間へのリスクを最小限に抑える技術を導入したゴミ処分場の整備に特に重点が置かれる。

#### 課題 7.21. 地域行政改革の実施

地域行政の改革を実施し、管理の垂直構造中にある一つの段階を廃止するが、それは以下のような新しい原則に基づいて行われる：単一の開発計画による諸地域の社会経済的統合、地域開発の管理および地域内での活動および地域開発プログラムの発展およびそれへの資金調達のための新しい原則の導入。

このアイデアを実現するために、三権の代表、地方自治体および独立専門家の代表で構成される国家作業委員会を立ち上げる。すべてのリスクと脅威を分析し、長年懸案となっていた問題を解決するための最適な方法を検討する。

#### 課題 7.22. 主要都市のマスタープランの策定

2023年までに市場経済関係と時代の要請に応える成長拠点となる20都市のマスタープランが策定され、承認される。これらの都市それぞれにマスター開発計画が用意され、それを裏付ける詳細な図面、パイプライン・ユーティリティ・インフラの将来計画、領域内の住宅・社会文化・共同生活環境の開発に係る将来計画が添付される。都市開発計画のこれらすべての要素は、各都市が強みとする経済分野、地理的・文化・歴史的特性と密接に関連している。

#### 課題 7.23. 国家サービスへの地域アクセスの確保

今後の3年間でまず各州、次いで大きな地域拠点で「住民サービスセンター」を立ち上げる。そこでは1営業日以内に国および市のサービスを受けることができるようになる。2023年までには国内で約30の新しい形式の住民サービスセンターが始動する。

#### 課題 7.24. 健康な市町村ー健康な国

2023年までに健康的なライフスタイルを維持し、病気を予防し、そして、各人が自分自身の健康と周囲の人々の健康の維持・増進に責任の持てる環境を創出する。特に公共の場、子供、女性、若者がいる場所を「無煙環境」化する。

健康と保健サービスに関する情報ポータルを立ち上げる。健康を増進し、アクティブなライフスタイルを維持するために誰でも無償で利用できるグラウンドや場所を提供する。ユーラシア経済連合（EAEU）の枠組みでのアルコールおよびタバコ産業に関する財政政策を見直す。公衆衛生システムはその主な機能、資機材、専門スタッフを見直すことによって最適化され、強化される。健全な都市と自治体の全国的なネットワーク

が形成され、しかる後に「健康都市」の国際的な地域ネットワークおよびグローバル・ネットワークに統合される。

各地区の国家行政府、地方自治体および各州の政府全権代表部の公衆衛生管理調整機構の活動を強化する。住民のニーズ分析に基づき、地方自治体の社会経済発展計画に公衆衛生の問題を盛り込まなければならない。住民のための「健康な場所」、「健康な都市」、「健康な村」の数を増加させる。

#### 課題 7.25 地域を結ぶインフラ

キルギスには国際レベルおよび全国レベルだけでなく、国内諸地域の連携を確保する高品質の自動車道路が不可欠である。国内のすべての地域を切れ目なく結ぶ交通網が整備される。最も重要なプロジェクトは南北道路の建設の完了、イシク・クリ湖周辺の環状道路の改修工事の開始および近代化である。それと同時に、国は毎年550 km以上の国内自動車道路を補修し、15本以上の橋を建設・補修する責任を負う。これによって南部と北部の間の輸送距離は300 km以上短縮される。5年間で共和国の居住地の95%で定期旅客交通網を整備する。

#### 課題 7.26 地域開発のための資金支援

国境に接する具体的な諸地域に対するものを含めた、地域開発を目的とする統一国家資金調達メカニズムを形成するための資金が求められる。地域開発のための社会的パートナーシップ基金が設立される。この基金の定款資本金は開発パートナーからの資金を含めて1,000万米ドルとする。

### ❖ 開発優先分野

#### 課題 8. 1. 国の工業力

優先分野としては機械設備・小型機械製造業、農産品加工業、食品工業、縫製業、および新しい特性を有する建設資材製造業が挙げられる。優先分野を支援するためにロシア・キルギス発展基金および他の金融機関の枠内で特別な融資制度を設ける。優先分野および経済セクターの製品の輸出に対して最大限の支援制度が提供される。

#### 課題 8. 2. 農工複合体の発展

農業および農産品加工業の歴史的、自然・気候的な利点を踏まえて、ウールとトリコットの製造、養蜂、集約的な造園業および魚養殖業といったクラスターの発展に特に重点が置かれる。それとともに、国内供給と国の輸出力の拡充という両方の観点から、優良種の育種業と繁殖業の発展が戦略的問題になる。この分野ではすでに必要な前提条件がそろっている。国は最新の物流センターを整備するプログラムを実施する。国際レベルのセンターの一つは国の南（「南部センター」）に、もう一つは国の北（「北部センター」）に配備する。

また、2023年までに各地域の特異性を考慮して、7つの地域物流センターを立ち上げる。財政支援は引き続き行われ、国内の農工複合体の発展だけで33億ソム以上が拠出される。協同組合の発展を支援する。この目的のために農業用地国家基金の土地が積極的に利用され、多くの消費者を抱える施設のための農産物の国家購入保証システムが導入され、原材料加工業者と納入業者の間のクラスター連携が支援される。

#### 課題 8. 3. 繊維・縫製業への支援

「繊維・縫製業のためのテクノポリス」プロジェクトの実施のために「レフプロム」協会に対して49年間にわたってビシケク市内の40.74haの区画と3.7haの土地を貸し出す。40人以上の企業家がこのプロジェクトを

実施し、1万人以上の雇用が創出される。

#### 課題 8. 4. 観光業の発展

複数のジオパークが開設される。これは、ユネスコの後援で開設、運営される特別なレクリエーション観光エリアである。こうした施設は国際的な観光客の間で最も人気のあるものの一つである。カラコル市をベースにしたスキーに特化した観光クラスターとオシ市をベースにした歴史・文化に特化した観光クラスターが始動する。国のその他の活動分野の枠内でも、観光客にとって必要なすべてのインフラが整備される。観光客の安全を確保し、必要な緊急支援を行うための作業を実施する。年間のインバウンド観光客数は5年間で5%増加すると期待される。国内観光発展プログラムも始動する。

#### ❖効果的で公正な統治

##### 課題 9. 1. 統治の文化としてのメリトクラシーの導入

国家公務員および地方自治体職員のプロ意識と実績に基づく厳しいメリトクラシー文化を導入する。これにはすべて、市場に連動する客観的動機付け制度の導入、職員採用や昇進の際の公正さと高い透明性、専門職人材の制度的な安定性および「キャリアエレベーター」の形成が伴わねばならない。国および地方自治体の職場では国で最も優秀な人材が働き、現在の2倍の報酬を得るようにならなければならない。効率的に運用される「国民労働力プール」を立ち上げる。その主な機能は、最もプロフェッショナルで才能のある人材を支援し、登用することである。

##### 課題 9. 2. 機動的でコンパクトな国家機関

2020年までに新しい技術を導入するなどして、省庁および公務員の数を削減する。政府はコンパクトで、より透明性が高く、よりプロフェッショナルで、より若くなる。国家統治システムの基本原則は全面的な透明性と効率性である。国家の役割は、サービスの主要提供者としての現在のものから、政策、基準、枠組みを策定し、人材を育成し、サービスの消費者の権利擁護を行う調整役へ少しずつ変化しつつある。3年後には、国および地方自治体のすべてのサービスがデジタルフォーマットになり、リアルタイムでアクセスできるようになる。

#### ❖バランスのとれた権力機構

##### 課題 10.1. 選挙プロセスの包摂性を高める

2020年に予定されている議会選挙までに、包摂性の向上を目指す総合的施策により、多くのキルギス市民が選挙に参加することを可能にする。キルギス市民の登録状況を改善し、国外同胞をも引き込んで選挙プロセスの枠組みにおける憲法上の権利について周知徹底する。選挙期間中において適切なインフラを確保するための作業を行う。また、身体障害者の機会拡大も計画されている。

##### 課題 10.2. 競争原理に基づく選挙メカニズムの改善

選挙プロセスのあらゆる段階ですべての選挙参加者に平等な権利を保障する。同時に、不正確な情報や虚偽情報の拡散を防ぐために法律を強化する。社会の要求に応じて、選挙プロセスに参加するすべてのカテゴリーの候補者への要件を厳格化する。選挙公約の重要性とその実行に対する責任を強化しなければならない。

##### 課題 10.3. 議会主義のさらなる発展

2040年までに十全な議会制民主主義を構築することが戦略的指針となる。キルギスは自らの進む道を選択

した。この目的のために、市民の利益を体現し、政治的に実現する機関として、また、政府当局の代表機関としての議会主義政党の発展に向けた膨大な作業が控えている。これに伴い、政治的機関に対する、その透明性、選挙法を遵守する責任、有権者買収という形の腐敗の防止についての要求をより厳格にする必要がある。国民が投票した党候補者のリストを遵守することを政党に義務付ける規定を導入する。

#### 課題 10.4. 選挙実施手順および選挙インフラの改善

最も重要な要素は法律の安定性および統一性である。選挙まで1年未満という時期に選挙に関する法律を改正することは容認できないという原則を、然るべき法規文書により保障し、実現する。国家は、選挙の準備および実施に必要なインフラのための資機材の準備を支援する。選挙実施に参加するすべての選挙委員会と立会人の能力向上を目指す。

### ❖強力な地方自治

#### 課題 11.1. 権限および責任の連携と分担

第一になされるべきは、各地方の国家行政府と地方自治体機関との間で機能と権限を明確に分担することである。次に、部門別の法的枠組みとも比較して、地方自治体を規制する法律を強化する。

変革の三つ目は国家計画システムの改正であり、これを特定の地域の空間的發展に関連付ける原則を遵守する。

#### 課題 11.2. 財政面における地域行政の分権化

地方自治体レベルの予算政策は「後回し原則」に拠らず、住民のニーズを満たす必要性に基づくものになる。効率的な予算プロセスの重要な特徴は発展のための予算が存在することである。

共和国予算と地方自治体予算との間での歳入分割システムは、関係する行政機関に委任された機能に応じて変更される。地方予算歳入の公平で、分かり易く、効率的な平準化を達成するために平準化交付金を計算する方法を見直す。地方予算を計画し実行するプロセスの情報化と自動化が、政府予算間関係の効率性に影響を与える重要な課題となる。

### ❖法の支配および合法性

#### 課題 12.1. 司法制度の透明性および説明責任

司法制度に対する市民と実業界の信頼性を高めるために、2023年までに司法制度の透明性と説明責任を徹底させる。そのためにすべての審級の各裁判官の統計的データ、経済事件のすべての資料（法律で保護される機密情報を含まないもの）を一般公開し、重要な公共的意義を有する決定の草案および司法制度に関するその他の決定も公表する。法廷審理のオンライン中継は裁判官の決定を公平なものとし、司法機関に対する国民の信頼感を高める。

#### 課題 12.2. 個人および私有財産の不可侵性

裁判官は人権および公民権を保障し、国家機関、第一に法執行機関からの横暴から個人の自由を保護しなければならない。そのためには「Habeas corpus act」（人身保護法）と類似する「個人の自由（不可侵性）」に関する憲法を採択しなければならない。

#### 課題 12.3. 専門別裁判所の導入

訴訟審理の質を向上させ、裁判へのアクセスと審理の迅速性を確保するために、2023年までに行政裁判所、



少年裁判所、投資裁判所などの専門別裁判所を設立する。国は5～6年以内に裁判所の専門化の原則に完全に移行することを計画している。また、これに並行して必要なすべての人的資源およびインフラを準備し、法規基盤を見直す必要がある。

#### 課題 12.4. 裁判外および裁判前の審理メカニズムの拡大

調停機関を発展させることによって司法制度の負荷を大幅に軽減することができる。それは裁判官の負荷軽減にもつながる。裁判所は刑事事件および家族紛争や労働争議に関連する事件のみを審理し、それ以外の経済的性格の紛争は審議機関（調停裁判所）に委ねる。また、仲裁裁判所を強化する必要がある。仲裁裁判所が下す結論によっては、当該の事案を一般的な管轄裁判所が審理することもある。

#### 課題 12.5. 判決執行の効率性の向上

判決の執行は長年にわたって非常に低いレベルに留まっている。これに関連して、民間の判決執行人制度を導入することが計画されている。現在の状況を考えれば、民間公証人と同じような民間執行人制度を導入することは論理的かつ効果的な解決策であると思われる。判決執行人同士が競争することによって判決執行の速度と質が大幅に向上する。2023年までに判決執行の50%以上が民間執行人に委ねられることになる。

#### 課題 12.6. 司法制度の自動化

自動裁判情報システムが始動する。民事訴訟、経済訴訟、行政訴訟の訴状が電子化されて、提出手順が簡略化される。告訴も電子形式になり、文書の写し入手、訴訟資料の閲覧の手続きも簡素化される。訴訟行為が国家登録原簿が作成され、そこに司法制度に係るすべての記録がデジタル化されて登録される。犯罪・過失・処罰の統一登録原簿が作成される（法的統計の保有者としてのキルギス共和国最高検察庁に導入される）。裁判を録音および録画により記録するために必要な機材を裁判所に導入する。これを実現するためにシステムのすべての参加者を一つの全国ネットワークに統合し、デジタルインフラも更新する。

### ❖ 国の安全

#### 課題 13.1. 腐敗の根絶

腐敗との戦い、その源を根絶する努力が果敢かつ積極的に継続される。重大な国家犯罪に相当する汚職関連の犯罪については、その処罰が法的に厳格化され、厳罰に処せられる。それに次いで腐敗防止鑑定システムが導入される。これは法規文書草案を鑑定するだけでなく、政府が重要な決定を下すプロセス全般について腐敗防止の観点から分析するためでもある。国家公務員の資産に関する情報を開示することにより、国家公務員が毎年提出する申告書の情報を検証するための効果的なメカニズムを導入する（銀行、税、税関の秘密は除外される）。これらの情報には誰もがアクセスできるようにしなければならない。これらの措置によりキルギスは2023年までにTransparency Internationalランキングで上位50カ国に入る。

#### 課題 13.2. 「安全な道路」プロジェクトの実施

2023年までに道路利用者の安全を向上させ、交通事故による死亡率と負傷のレベルを半分に以下に減少させる。一連の施策として、各都市および主要な高速道路の道路インフラを整合させる措置が講じられ、共和国レベルおよび州レベルの都市において「安全な都市」プロジェクトが立ち上げられ、関係法執行機関が改革され、それら機関の活動の重点が交通事故の防止、すべての道路利用者の文化の向上と訓練の改善に置かれる。

#### 課題 13.3. 急進主義と過激主義の蔓延の防止

国家安全保障に対する国内の脅威を形成する要因の一つは、住民の文化・教育・知的能力が低下したことにより、宗教をめぐる国内の動きとして、社会のいくつかの領域に対する外国の非伝統的な宗教的思潮の影響の増大が目立っていることである。社会の安定と安全を確保するために、メディアリソースを駆使して包括的かつ体系的な啓発活動を展開し、国の宗教の伝統的な価値を周知する。それによって地域共同体、大学、公的教育機関、国および地方自治体の公務員、法執行機関の職員、聖職者、脆弱な住民層、特に遠隔地または「閉鎖された」地域に住み、社会的な催し物へのアクセスが限られている若者や女性の間には急進的なイデオロギーが蔓延するのを防止する。

#### 課題 13.4. 軍の近代化

国は軍隊の組織的構築を推進する。そのためには兵団と部隊を新しいタイプの武器と戦闘機材で装備し、基本機器の新しい（近代化された）型式の割合を最大20～30%に引き上げ、これを維持することによって軍隊の戦闘能力を高める。国家は愛国心を若者に教育する場所としての軍とその役割に特に注目している。市民の（就学前教育機関から続く）軍事愛国教育と住民の軍事訓練の（一貫した）統一システムを整備する。これには市民に対する然るべき社会的保証、義務、要求が伴う。諸地域への機動的な資機材装備作業が継続される。危機的状況を予防し、解決し、国内の脅威を予防的に無力化するために危機対応統合システムを整備する。

#### ❖現実的な外交政策

##### 課題 14.1. 国境線の画定

良好な善隣関係を重視し、安全保障の安定性を確保する必要性を考慮しつつ、キルギスとウズベキスタンの国境線の画定を完了する作業を積極的に進め、また、キルギスとタジキスタンの国境線画定の問題への取り組みを推進する。

##### 課題 14.2. 経済外交の強化

外交政策における重要な優先事項の一つは国の経済的利益の保護および経済発展の促進である。焦点となるのは民間および国際金融機関からの投資誘致、労働移民の権利および利益の保護、外国人観光客の誘致、潜在的な販売市場である国々に関する国内生産者向けの情報・コンサルティング支援などである。

##### 課題 14.3. 国際的なポジショニング

キルギスはバランスの取れた、首尾一貫した公正な外交政策により国際社会から認知されるようになる。独自の文化的多様性、きれいな環境、安全でもてなし上手な社会、高い生活水準を誇る独特な国というイメージが形成されるであろう。

##### 課題 14.4. ビザに関する法律および手続きの最適化

キルギスはビザに関する法律および手続きの自由化を継続し、「中央アジアへの玄関口」を目指す。ビザなし滞在制度の対象国のリストが拡大され、以下のカテゴリーの人々すべてのビザ手続きが最適化される。キルギスに留学する学生；キルギス企業と実務・経済関係を有する、またはキルギス国内での経済活動を計画しているビジネスマン；高度な資格を有するスペシャリストおよびエンジニア；科学・教育界の代表者。

#### ❖国のデジタルトランスフォーメーション

##### 課題 15.1. 最新の情報通信インフラの構築

ブロードバンドを含むデジタル情報通信インフラ（通信ネットワーク、データ処理センター、クラウド技術、情報およびサービスへのアクセスセンター、デジタルプラットフォーム）の構築および発展、障害者を含むすべてのカテゴリーの市民に対する通信サービスへのアクセス保障、デジタル・ディバイド（情報格差）の克服、標準化；無線周波数帯域使用の適合性、機能的互換性および管理。ブロードバンド光ファイバーネットワークが各村まで到達し、すべての社会施設（病院、アイウィル・オクモツ（村役場）、郵便局など）で例外なく高速インターネットにアクセスできるようになる。

#### 課題 15.2. 開かれたデジタル社会の構築

デジタル政府およびデジタル地方自治体、デジタル議会、デジタル司法制度を含む市民および企業向けのデジタル政府サービスおよび地方自治体サービスを全国的に展開する。保健および教育などの社会分野のデジタルサービスがどこでも享受できるようになる。障害を持つ人々を最大限包摂することが計画されている。デジタルコマース（電子商取引）、デジタルファイナンス、デジタル農業に関連する経済プロジェクトが始動する。全国的な空間データインフラを構築し、オンライン環境でのローカルデジタルコンテンツの開発を促進するための作業を推進する。

#### 課題 15.3. 能力およびパートナーシップの向上

人的および制度的能力の創出と強化およびリテラシーの向上を目指して、国家公務員および地方自治体職員、住民、市民社会機関、学術・教育機関、企業および専門家コミュニティの能力とリテラシーを高める総合的プログラムが実施される。パートナーシップの強化とは、すべての関係者（市民および実業界、学術・科学団体、発展に係る国際パートナーなど）が連携することにより、動員されるすべての者の利益を考慮しつつ、設定された課題を最大限に効率良く、足並みを揃え、各々の作業の調整を図りながら達成することである。

### ❖市民社会の発展

#### 課題 16.1. 民間セクターとのパートナーシップ

国民の利益に係る決定を立案、採択、監視するプロセスに市民および公衆がアクセスできるようにするとともに、市民社会の諸機関に対しては最大限の支援を行う。民間セクターは諸決定の採択と執行に参加することに対して一定の責任を持つことで発展を担う主体と見なされる。行政のあらゆるレベルでの戦略的に重要な国の決定の採択に参加することについて、民間セクターと公衆により多くの権限を委ねることが計画されている。特に、エコロジーや環境、資源配分、未来の形成といったような影響の大きいテーマが対象となる。国の政策が効率よく実施されているかどうかの評価が民間に委ねられ、腐敗のリスクが増大している分野に対する公衆による監視、地方自治体の可能性と能力の強化も推進される。

#### 課題 16.2. 2018～2020年の選挙に関するキルギス共和国の法律の改正。

2018～2020年の選挙に関するキルギス共和国の法律を改正するための戦略が市民公衆の参加のもとで策定された。その主な目的はキルギスの市民が平等に、支障なく憲法上の選挙権および被選挙権を行使し、自由かつ自発的に意志を表明できる環境を整備することである。

## 6. 2. 地域発展の実際の施策

### ビシケク市

ビシケクは首都として都市生活のあらゆる現代的な基準を満たしていなければならない。交通インフラの改善、住宅公共サービスの刷新、環境の美化が必要である。清潔で、快適で、便利でなければならない。ビシケク市民とビシケクを訪れる人々の社会生活の多様性を拡充するための対策を講じなければならない。法秩序と市民の安全を確保することが非常に切実な問題となる。首都の未来にとって重要なのは、ここをベースとして設けられる国際的、地域的金融・物流センターである。

- ✓都市救急医療システムの近代化。
- ✓15の家庭医療センターの近代化および最新設備の導入。
- ✓緊急医療を高レベルで提供するための最新設備を備えた総合病院の近代化。
- ✓ドイツ政府の資金提供によるビシケク市周産期センターの建設。
- ✓キルギス共和国保健省附属国立病院脳神経外科センターの建設。
- ✓キルギス心臓外科手術・臓器移植研究センターへの最新医療機器導入。
- ✓市立小児臨床救急病院手術棟の建設。
- ✓「健康都市」プロジェクトの開始。
- ✓25カ所の新しいグラウンド、公園エリアの整備、無料で使用できる屋外トレーニングマシンの設置。
- ✓就学前予備教育機関の開設（建設）条件の策定。67の就学前教育機関が必要とされる。
- ✓国家プロジェクト『未来の学校』の一環としての革新的な学校の開校。
- ✓現代の基準に基づいた現代的な普通教育学校の建設（ガスプロム）。
- ✓普通教育学校2校のインターネットへの接続。
- ✓13の児童養護施設の認可。
- ✓15の住宅団地において地方自治体の委任メカニズムを通じて、生活困窮世帯や子供に社会的支援を差し伸べるほか、責任感のある親の育成、高齢者、身体障害者、身体障害児童のデイケアを実施するセンターの開設。
- ✓4,754世帯が国の住宅ローン融資プログラムを利用して住宅条件を改善する機会を得る。
- ✓アイトマートフ記念ロシア演劇劇場の改修・復元工事。音響設備および照明機材の更新。
- ✓「アク・クーラ」競馬場の改修。
- ✓2023年末までにエネルギー会社の技術的原因によるロスを11.6%に削減。
- ✓15の住宅団地のガス化および近代的なオートガスコンプレッサーステーション1基の始動。
- ✓中小企業支援特別プログラムに対する40億ソムの追加供与。
- ✓市の排水システムの改修。
- ✓新技術によるゴミ処分場の整備。
- ✓「安全都市」プロジェクトの開始。
- ✓交通安全を確保するための道路インフラの刷新。
- ✓バイメタルアルミ製ラジエーター生産工場の建設。
- ✓電気自動車組立・製造工場の建設。

## バトケン州

国家投資の主要部分は灌漑システムの改修と建設に向けられるべきである。輸送インフラおよびエネルギー・インフラの建設と近代化にも特に資金を投入する必要がある。隣国との国境線を画定する作業を継続することも重要である。

- ✓7つの家庭医療センターの近代化と最新設備の導入。
- ✓緊急医療を高レベルで提供するための最新設備を備えた総合病院の近代化。
- ✓就学前予備教育機関の建設。13の就学前教育機関が必要とされる。

- ✓ 国家プロジェクト『未来の学校』の一環としての革新的な学校の開校。
- ✓ 153の学校のインターネットへの接続。
- ✓ バトケン市における「ガспロムから子供たちへ」プロジェクトに基づく保健体育施設の建設。
- ✓ 「健康都市」プロジェクトの開始。
- ✓ 7カ所の新しいグラウンド、公園エリアの整備、無料で使用できる屋外トレーニングマシンの設置。
- ✓ 8つの児童養護施設の認可。
- ✓ 地方自治体の委任メカニズムを通じて、生活困窮世帯や子供に社会的支援を差し伸べるほか、責任感のある親の育成、高齢者、身体障害者、身体障害児童のデイケアを実施する14のセンターの開設。
- ✓ 257世帯が国の住宅ローン融資プログラムを利用して住宅条件を改善する機会を得る。
- ✓ 5,300haの灌漑用地の新たな利用開始が計画されている。
- ✓ 中小企業支援特別プログラムに対する8億ソムの追加供与。
- ✓ 2023年末までにエネルギー会社の技術的原因によるロスを11.6%に削減。
- ✓ 107の村における清潔な飲料水を供給する給水システムの建設および改修。
- ✓ バトケン、キジル・キヤ、イスファナ、スリュクタの各市における飲料水供給システムおよび下水道の建設および改修。
- ✓ 新しい山林区画の植林および植林面積の1万2,060ha分の拡張。
- ✓ 都市開発マスタープランおよび将来開発計画の立案および承認。
- ✓ バトケン市およびキジル・キヤ市における「住民サービスセンター」の開設。
- ✓ バトケン市における「安全都市」プロジェクトの開始。
- ✓ バトケン市およびバトケン〜オン間自動車道路における交通安全を確保するための道路インフラの刷新。
- ✓ 最新専門物流センター1カ所の開設。

## ジャララバード州

この地域における我が国の水力発電の優位性を高めることに国家投資が向けられるべきである。ジャララバード州はエネルギー産業の旗手として、その発展を促進すべきである。小型水力発電への投資を誘致する必要がある。同州はこのほかにも豊かな可能性を有し、それらについても民間投資家を誘致するための特別な条件を創出する必要がある。ほとんどの地域に関して言えることだが、同州と他地域および外国との交通輸送網を構築する必要がある。

- ✓ 16の家庭医療センターの近代化と最新設備の導入。
- ✓ 緊急医療を高レベルで提供するための最新設備を備えた総合病院の近代化。
- ✓ 就学前予備教育機関の建設。11の就学前教育機関が必要とされる。
- ✓ 国家プロジェクト『未来の学校』の一環としての革新的な学校の開校。
- ✓ 165の学校のインターネットへの接続。
- ✓ ジャララバード市における「ガспロムから子供たちへ」プロジェクトに基づく保健体育施設の建設。
- ✓ 17の児童養護施設の認可。
- ✓ 2,064世帯が国の住宅ローン融資プログラムを利用して住宅条件を改善する機会を得る。
- ✓ ジャララバード市における「健康都市」プロジェクトの開始。
- ✓ 15カ所の新しいグラウンド、公園エリアの整備、無料で使用できる屋外トレーニングマシンの設置。
- ✓ アイウィル・オクモツ（村役場）のレベルで、生活困窮世帯や子供に社会的支援を差し伸べるほか、責任感のある親の育成、高齢者、身体障害者、身体障害児童のデイケアを実施する25のセンターの開設。

✓ ジャララバード小児精神神経社会施設をベースにした障害児童のためのキルギス共和国立リハビリテーションセンターの建設完了。

✓ 5,005haの灌漑用地の新たな利用開始計画。

✓ 中小企業支援特別プログラムに対する25億ソムの追加供与。

✓ ウチクルガン、トクトグル水力発電所の改修・近代化。

✓ カザルマン・カスケード式水力発電所の建設。

✓ 新しい水力発電施設への投資家探しおよび誘致。

✓ 2023年末までにエネルギー会社の技術的原因によるロスを11%に削減。

✓ 2つの居住地のガス化。

✓ イルケシュタム～オシ～ビシケク間、ジャララバード～マダニヤット間の多国間高速道路の改修および建設。

✓ 134の村における清潔な飲料水を供給する給水システムの建設および改修。

✓ ジャララバード、トクトグル、マイルूसー、ケルベンの各市における飲料水供給システムおよび下水道の建設および改修。

✓ 新しい山林区画の植林および植林面積の2万6,090ha分の拡張。

✓ ジャララバード市に新技術を用いたゴミ処分場を整備。

✓ 都市開発マスタープランおよび将来開発計画の立案および承認。

✓ ジャララバード市およびトクトグル市における「住民サービスセンター」の開設。

✓ ジャララバード市における「安全都市」プロジェクトの開始。

✓ ジャララバード市およびビシケク～オシ間自動車道路における交通安全を確保するための道路インフラの刷新。

✓ 最新の専門物流センター1カ所の開設

✓ タシ・クミル市における金属ケイ素製造工場の始動。

✓ 食塩製造施設の建設。

## イシク・クリ州

イシク・クリ州の長所はその自然と気候にある。この州では観光クラスターとしての発展に焦点を当てるべきである。観光客にとっての魅力を高めるために、環状道路を始めとする交通輸送インフラ、その他のサービスインフラの開発を継続すべきである。生物圏としてのイシク・クリのユニークさを考えると、環境の安全と保全を確保するために特別な作業を行う必要がある。

✓ カラコル市における救急医療システムの近代化。

✓ 8つの家庭医療センターの近代化と最新設備の導入。

✓ 緊急医療を高レベルで提供するための最新設備を備えた総合病院の近代化。

✓ カラコル、チョルポンアタ、バルイクチ市における「健康都市」プロジェクトの開始。

✓ 就学前予備教育機関の建設。13の就学前教育機関が必要とされる。

✓ 国家プロジェクト『ト未来の学校』の一環としての革新的な学校の開校。

✓ 37の学校のインターネットへの接続。

✓ 15カ所の新しいグラウンド、公園エリアの整備、無料で使用できる屋外トレーニングマシンの設置。

✓ アイウィル・オクモツ（村役場）のレベルで、生活困窮世帯や子供に社会的支援を差し伸べるほか、責任感のある親の育成、高齢者、身体障害者、身体障害児童のデイケアを実施する20のセンターの開設。

✓ 9つの児童養護施設の認可。

- ✓1,190世帯が国の住宅ローン融資プログラムを利用して住宅条件を改善する機会を得る。
- ✓歴史的記念物の保存および刷新、クルマンジャン・ダトカ記念遊牧文明センターの発展。
- ✓3,230haの灌漑用地を新たに利用開始。
- ✓中小企業支援特別プログラムに対する10億ソムの追加供与。
- ✓2023年末までにエネルギー会社の技術的原因によるロスを11.2%に削減。
- ✓41の村における清潔な飲料水を供給する給水システムの建設および改修。
- ✓バルイクチ、チョルポンアタ、カラコルの各市における飲料水供給システムおよび下水道の建設および改修。
- ✓新しい山林区画の植林および植林面積の1万580ha分の拡張。
- ✓カラコル、チョルポンアタ市に新技術を用いたゴミ処分場を整備。
- ✓「イシク・クリ」空港の近代化。
- ✓都市開発マスタープランおよび将来開発計画の立案および承認。
- ✓カラコル、バルイクチ市における「住民サービスセンター」の開設。
- ✓カラコル、チョルポンアタ、バルイクチ市における「安全都市」プロジェクトの開始。
- ✓カラコル、チョルポンアタ、バルイクチ市、およびビシケク〜カラコル間的高速幹線道路における交通安全を確保するための道路インフラの刷新。
- ✓最新の専門物流センター1カ所の開設
- ✓カラコル市を中心とするスキー観光クラスターの整備
- ✓バルイクチ市における食肉加工企業の建設。

## ナリン州

自動車道路および鉄道による幹線輸送路の開発は戦略的にきわめて重要である。中国〜キルギス〜ウズベキスタン鉄道の建設の開始は大陸の将来の商品流通を決定し、国のすべての地域の発展を促進する。この州では、水力発電、畜産業、食肉加工業への投資プロジェクトの始動を促進することが望ましい。

- ✓5つの家庭医療センターの近代化と最新設備の導入。
- ✓緊急医療を高レベルで提供するための最新設備を備えた総合病院の近代化。
- ✓ナリン市における「健康都市」プロジェクトの開始。
- ✓就学前予備教育機関の建設。5つの就学前教育機関が必要とされる。
- ✓国家プロジェクト『未来の学校』の一環としての革新的な学校の開校。
- ✓59の学校のインターネットへの接続。
- ✓ナリン市における「ガスプロムから子供たちへ」プロジェクトに基づく保健体育施設の建設。
- ✓7カ所の新しいグラウンド、公園エリアの整備、無料で使用できる屋外トレーニングマシンの設置。
- ✓アイウィル・オクモツ（村役場）のレベルで、生活困窮世帯や子供に社会的支援を差し伸べるほか、責任感のある親の育成、高齢者、身体障害者、身体障害児童のデイケアを実施する15のセンターの開設。
- ✓3つの児童養護施設の認可。
- ✓590世帯が国の住宅ローン融資プログラムを利用して住宅条件を改善する機会を得る。
- ✓歴史的記念物「古代遺跡タシュ・ラバト」の保存および刷新。
- ✓5,451haの灌漑用地を新たに利用開始。
- ✓中小企業支援特別プログラムに対する6億ソムの追加供与。
- ✓アト・バシン水力発電所の改修および近代化。
- ✓新しい水力発電施設への投資家探しおよび誘致。

- ✓2023年末までにエネルギー会社の技術的原因によるロスを11.2%に削減。
- ✓トルガルト～ナリン～ビシケク間の多国間高速道路の改修および建設。
- ✓中国～キルギス～ウズベキスタン鉄道の建設の開始。
- ✓42の村における清潔な飲料水を供給する給水システムの建設および改修。
- ✓ナリン市における飲料水供給システムおよび下水道の建設および改修。
- ✓新しい山林区画の植林および植林面積の1万140ha分の拡張。
- ✓ナリン市に新技術を用いたゴミ処分場を整備。
- ✓都市開発マスタープランおよび将来開発計画の立案および承認。
- ✓ナリン、コチコル市における「住民サービスセンター」の開設。
- ✓ナリン市における「安全都市」プロジェクトの開始
- ✓ナリン市、コチコル村およびビシケク～トルガルト間の幹線道路における交通安全を確保するための道路インフラの刷新。
- ✓最新の専門物流センター1カ所の開設。
- ✓乳製品加工工場の建設。

## オシ市およびオシ州

オシ市はフェルガナ盆地地域の中心地になる可能性を秘めている。そのためには環状道路、オシ空港、地域の教育センターおよび医療センターなどの大型施設の建設と近代化に投資を誘致する必要がある。この州はトランジットルートの一部であるため、輸送インフラを近代化および改修するための資金を見つけないといけない。

- ✓オシ市における救急医療システムの近代化。
- ✓21の家庭医療センターの近代化と最新設備の導入。
- ✓緊急医療を高レベルで提供するための最新設備を備えた総合病院の近代化。
- ✓オシ市における「健康都市」プロジェクトの開始。
- ✓就学前予備教育機関の建設。31の就学前教育機関が必要とされる。
- ✓国家プロジェクト『未来の学校』の一環としての革新的な学校の開校。
- ✓195の学校のインターネットへの接続。
- ✓オシ市における「ガスプロムから子供たちへ」プロジェクトに基づく保健体育施設の建設。
- ✓25カ所の新しいグラウンド、公園エリアの整備、無料で使用できる屋外トレーニングマシンの設置。
- ✓アイウィル・オクモツ（村役場）のレベルで、生活困窮世帯や子供に社会的支援を差し伸べるほか、責任感のある親の育成、高齢者、身体障害者、身体障害児童のデイケアを実施する30のセンターの開設。
- ✓26の児童養護施設の認可。
- ✓4,439世帯が国の住宅ローン融資プログラムを利用して住宅条件を改善する機会を得る。
- ✓歴史的記念物「スライマントー」、「ウズゲン」の保存および刷新。
- ✓2,150haの灌漑用地を新たに利用開始。
- ✓中小企業支援特別プログラムに対する30億ソムの追加供与。
- ✓2023年末までにエネルギー会社の技術的原因によるロスを11.6%に削減。
- ✓居住地1カ所のガス化。
- ✓イルケシタム～オシ～ビシケク間の多国間高速道路の改修および建設。
- ✓中国～キルギス～ウズベキスタン鉄道の建設の開始。
- ✓オシ空港の近代化。



- ✓121の村における清潔な飲料水を供給する給水システムと下水道の建設および改修。
- ✓オシ、カラス、ウズゲン、ノーカト市における飲料水供給システムおよび下水道の建設および改修。
- ✓新しい山林の植林および植林面積の1万3,440ha分の増加。
- ✓オシ市に新技術を用いたゴミ処分場を整備。
- ✓都市開発マスタープランおよび将来開発計画の立案および承認。
- ✓オシ、ウズゲン市における「住民サービスセンター」の開設。
- ✓オシ市における「安全都市」プロジェクトの開始
- ✓オシ市およびオシ〜イルケシタム間、オシ〜ビシケク間的高速幹線道路における交通安全を確保するための道路インフラの刷新。
- ✓最新の専門物流センター1カ所の開設。
- ✓オシ市を中心とする特別文化・歴史観光クラスターの整備。
- ✓鉱物肥料工場の建設。
- ✓カラス市における綿繰り工場の建設。

## タラス州

この州の発展は農工複合体の発展と密接に関連している。エネルギー面での州の独立を保障するために中小規模の水力発電所の建設への投資を誘致する。道路に関しては、地域間および多国間道路の状態を改善する必要がある。

- ✓5つの家庭医療センターの近代化と最新設備の導入。
- ✓緊急医療を高レベルで提供するための最新設備を備えた総合病院の近代化。
- ✓タラス市における「健康都市」プロジェクトの開始。
- ✓就学前予備教育機関の建設。6つの就学前教育機関が必要とされる。
- ✓国家プロジェクト『未来の学校』の一環としての革新的な学校の開校。
- ✓27の学校のインターネットへの接続。
- ✓10カ所の新しいグラウンド、公園エリアの整備、無料で使用できる屋外トレーニングマシンの設置。
- ✓アイウィル・オクモツ（村役場）のレベルで、生活困窮世帯や子供に社会的支援を差し伸べるほか、責任感のある親の育成、高齢者、身体障害者、身体障害児童のデイケアを実施する15のセンターの開設。
- ✓9つの児童養護施設の認可。
- ✓270世帯が国の住宅ローン融資プログラムを利用して住宅条件を改善する機会を得る。
- ✓歴史的記念物マナス霊廟（クンベズ・マナサ）の保存および刷新。
- ✓2,680haの灌漑用地を新たに利用開始することが計画されている。
- ✓中小企業支援特別プログラムに対する6億ソムの追加供与。
- ✓2023年末までにエネルギー会社の技術的原因によるロスを11.6%に削減。
- ✓スウサムイル〜タラス〜タラズ間の多国間高速道路の改修および建設。
- ✓36の村における清潔な飲料水を供給する給水システムの建設および改修。
- ✓タラス市における飲料水供給システムと下水道の建設および改修。
- ✓新しい山林区間の植林および植林面積の5,010ha分の拡張。
- ✓タラス市に新技術を用いたゴミ処分場を整備。
- ✓都市開発マスタープランおよび将来開発計画の立案および承認。
- ✓タラス市における「住民サービスセンター」の開設。
- ✓タラス市における「安全都市」プロジェクトの開始

✓タラス市およびタラス～ビシケク間、タラス～タラズ間の高速幹線道路における交通安全を確保するための道路インフラの刷新。

✓最新の専門物流センター1カ所の開設。

✓インゲン豆加工工場の建設。

## チュイ州

チュイ州には企業活動とインフラネットワークが集中し、カザフスタンの市場に近いことから、独自の発展可能性がある。サービスインフラ、社会インフラの発展を継続し、国際幹線自動車道路および鉄道の品質を維持する必要がある。トクモク～ビシケク～カラバルタの地理的ラインに沿って空間クラスターを構築し、加工業でバリューチェーンを生み出すことは魅力的に思える。

✓13の家庭医療センターの近代化と最新設備の導入。

✓緊急医療を高レベルで提供するための最新設備を備えた総合病院の近代化。

✓タラス市における「健康都市」プロジェクトの開始。

✓就学前予備教育機関の建設。16の就学前教育機関が必要とされる。

✓国家プロジェクト『未来の学校』の一環としての革新的な学校の開校。

✓52の学校のインターネットへの接続。

✓トクモク市における「ガस्पロムから子供たちへ」プロジェクトに基づく保健体育施設の建設。

✓25カ所の新しいグラウンド、公園エリアの整備、無料で使用できる屋外トレーニングマシンの設置。

✓アイウィル・オクモツ（村役場）のレベルで、生活困窮世帯や子供に社会的支援を差し伸べるほか、責任感のある親の育成、高齢者、身体障害者、身体障害児童のデイケアを実施する23のセンターの開設。

✓32の児童養護施設の認可。

✓2,064の若い家族が国の住宅ローン融資プログラムを利用して住宅条件を改善する機会を得る。

✓歴史的記念物「ブラーナ遺跡」の保存および刷新。

✓2,700haの灌漑用地が新たに利用開始される。

✓中小企業支援特別プログラムに対する25億ソムの追加供与。

✓2023年末までにエネルギー会社の技術的原因によるロスを11.6%に削減。

✓居住地14カ所のガス化および近代的な自動ガスコンプレッサーステーション1基の始動。

✓「マナス」空港の近代化および事業の拡大。

✓107の村における清潔な飲料水を供給する給水システムの建設および改修。

✓カラバルタ、カント、トクモク市における飲料水供給システムと下水道の建設および改修。

✓新しい山林区画の植林および植林面積の4,200ha分の拡張。

✓トクモク、カラバルタ市に新技術を用いたゴミ処分場を整備。

✓都市開発マスタープランおよび将来開発計画の立案および承認。

✓トクモク、カラバルタ市における「住民サービスセンター」の開設。

✓トクモク、カラバルタ市における「安全都市」プロジェクトの開始

✓トクモク、カラバルタ市およびビシケク～オシ間、ビシケク～ナリン間の高速幹線道路における交通安全を確保するための道路インフラの刷新。

✓最新の専門物流センター1カ所の開設。

✓獣医用医薬品製造工場の操業開始。

✓爆薬製造工場の操業開始。

✓繊維・縫製業のための「テクノポリス」プロジェクトの実現。

- ✓タイル工場の操業開始。
- ✓アスファルト・コンクリート工場および破碎設備の操業開始。

## VII. 発展の管理

### 7. 1 発展管理システムの変革

国の発展の可否を左右する主たる要因は、管理システムの競争力、同システムが大きな、超国家的でさえあるような社会プロジェクト／プログラムを作成する能力に存する。管理システムの変革は壊れた要素の健全化および、これが特に重要なのだが、発展管理機能の創出によって実行される。

#### 新発展管理システム

国家の戦略空間の再生は、管理とはほとんど関係ない何百という戦略文書の取り消しから始められる。そのため、「戦略2040」以前に採択された（有効ではないと認められた）すべての文書（プログラムおよび戦略）が、その整合性の観点から見直されることになる。

第二に、戦略策定部門を非独占化する必要がある。そのためには、このプロセスに参画したいと望む者すべてにそれへのアクセスが与えられる。また、プロセス参加者の積極性と主体性を高めるためのモチベーション喚起メカニズムが作られ、参加者は自らのプログラム／プロジェクトおよびリソースを携えてプロセスに参画する。国は戦略策定の知的製品に対する安定した需要を作り出す。

複数の主体が参加する戦略策定のを共同で整えるために、物理的ネットワーク、然るべき条項によって合法化された相互作用の場、合意されたプロトコルを備えた通信手段が設けられる。検討対象、結果確定ルールおよび方法が定められる

「タザコム」のリソースを土台に、ソーシャルネットワーク「未来の発展および管理国民ネットワーク」が創設され、作動する。

このネットワークは、キルギスの歴史的運動の目的、意義、展望およびそうした運動の実現を目指すための国家プログラムその他の主な取り組み方法について公に討論・合意形成を行う場となる。ネットワークのハブとなるのは大学、部門別および職業別のコミュニティ、同好会、民間発展の地域機関およびその他の機関、ビジネス団体、社会的運動体、政党などである。あらゆる市民、団体がネットワーク上の情報資料についての討論に参加することができる。

戦略文書の作成と採択の方法、手順、参加者、書式、作成採択統一規則の策定および承認、またその予算形成プロセスとの調整について規定するキルギス共和国法が採択される。この法律はキルギスに空間的・地域的計画を盛り込んだ総合的計画策定システムを構築することを目的としている。

計画策定総合システムは、国家予算投資、予算間関係を管理するための基本となり、投資家と市民に進路を示すものとなる。

キルギス議会「ジョゴルク・ケネシ」および政府の規則の、戦略文書策定とその予算形成プロセスとの調整に係る部分に修正が施される。発展のための効果的な制度、社会の主要グループから発展の目標に関する意見を聴取する仕組みを構築し、政治制度（議会、政府、地方自治機関）の役割および達成／不達成に対する責任を定める。

プログラムと戦略の検討、採択後の実現支援の段階で、マスメディアにおいて啓蒙情報キャンペーンを実施する。

プログラムと戦略を公衆および専門家がモニタリングし評価するシステムが設けられる。評価結果は必ず自由にアクセスできる形で公開され、関係者による検討の対象となる。評価の総括を受けて発展プログラム修正の決定が下される。国家機関およびその長は、発展プログラム遂行の成否に基づいて評価される。このために必要な法規文書が採択され、財政上の資金が用意される。

#### 発展管理機関

25年間の改革の実践により、同一の機関に日々の進行を管理する役割と発展実行の役割を兼任させることは、前者の機能には障害をきたし、後者の機能を破綻させるだけの結果になることがわかっている。したがって、発展管理を専門とする機関を計画し、設立する必要がある。

国、地域、市町村レベルで採択されるあらゆる戦略文書またはコンセプト文書には、主要要素としてデジタル発展が盛り込まれていなければならない。予算形成の原則が変更され、発展プロジェクトへの資金調達方法が国際的ドナー資金中心からこの目的のための自己資金同等負担へ段階的に移行することができるようになる。

何らかの国際的、政治的、経済的、財務的な義務を引き受ける際には、戦略文書に記載された発展目的の実現に資するところがあるか否かが検討される。

持続可能な発展国家評議会（NSUR）は新たな基準に基づいて変革される。この評議会の地位は、法律「戦略の管理について」によって定められる。NSURは、キルギス歴史的運動の社会的合意が得られた目的、意義、展望およびそうした運動の実現を目指すための主な取り組み方法や国家プログラムを策定する。NSURは、発展および未来管理国家システム（ネットワーク）の最も重要な一環を成す。国家プログラム実現のためにプログラムの計画・見積文書パッケージを策定する手法が導入されなければならない。

## 7. 2 戦略策定技術

複雑で、多数の要素が絡み合い変動するシステムの不可知性、多義性、不安定性に対処する技術に基づいた、戦略策定手段利用への新たな取り組み方法が定められ、適用される。

国家は科学的、専門的、分析的な知的生産物に対する発注と安定的な需要を形成し、2020年度予算からこの目的のために然るべき資金を拠出する。発展の喫緊の方向性すべてについて各種団体、研究機関による体系的な研究が実施される。国家は入札による国家買付の手順により研究サービスを購入する。

研究のテーマはNSURが決定する。戦略の各方向性における今後3～5、10、25年間の科学的根拠のある予測を定期的に発注する。

国家管理システムにおいて、プログラム・プロジェクト作業用の技術を習得する。「目的／成果別管理」ツール、プログラムと戦略のモニタリングおよび評価システムが導入される。戦略文書策定プロセスは、然るべき規則の変更を通じて予算形成プロセスにリンクされる。

国家プログラムの管理機関および目的／成果別管理を実施する国家機関においては、資金調達の基本原則として、綱領的資金調達方法が導入される。

## 7. 3 モニタリングおよび評価

2040年までの発展が望ましい形で実現するには、各段階での変更を管理し、優先事項を正しく設定し、正確かつ責任を明確にした形で掲げられた各々の目標を達成しなければならない。

設定された目標と課題が数値でその達成度を評価できるものであること、進歩の不断のモニタリング、指標の詳細な点検、さらには外的変動に適時反応し修正を加えられるような変化即応体制が戦略に対する基本的要求事項となる。戦略には、掲げられた課題の実現に対する個人のおよび制度の責任遂行保障ツールが設けられていなければならない。

## 7. 4 期待される成果

キルギス市民の一人一人が生活の質の向上を実感できるようにならなければならない。本戦略文書の実現によって以下の成果が得られることになる。

その1. 各世帯の月収が450米ドル近辺になり、2023年には各世帯が自分の住居を購入し、身内の健康を確保し、子供に良い教育を受けさせられるようになる。

その2. 高齢者に対する質の高い介護、優れた年金保障、高レベルの家庭内ケアによって、2040年までに

国民の平均寿命が80歳になる。

**その3.** 広範な職業斡旋業務により、あらゆる地域で就業率が最高水準となることで、高レベルの個人所得と自己実現が可能になる。

**その4.** 大々的な社会保障施策により、安心と明日への確信が与えられる。犯罪発生率は低下し、交通安全における法律違反の減少に細心の注意が払われる。

**その5.** 物心両面の幸福、肉体的健康に係る総合的措置の実施による家庭の幸福と安定の実現が最高の価値の一つとされ、それにより2023年までに離婚件数が30%減少する。

**その6.** 国家業務の改善および徹底的な汚職対策により、汚職が減少し、国民の国家機関への信頼レベルが65%にまで向上する。

**その7.** 信仰、民族、身分、生業を問わず市民権が守られ、そのことにより全体として我が国の市民に総合的な人間的成長が可能であるのと確信が与えられる。

**その8.** 国際舞台においてキルギスが現代的かつ対等のパートナーとして認められ、その証として多くの国際的ランキングにキルギスが名を連ねる。たとえば、国際競争力ランキングで成功国トップ70に入り、「Doing Business」ランキングで、トップ40カ国に入る。